



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター  
2009年1～3月分 ニュースレター(活動報告)

## 目次

### ■ 業務日程

..... 7

## 第1部 業務報告

### Headlines

- ・日英学長会議 ..... 12
- ・JSPS ロンドンホームページ全面リニューアル！ ..... 16
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センターによるロンドン事務所(仮称)設置業務 ..... 18

### ■ 事業報告

#### 【外国人特別研究員(欧米短期)】

- ・外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催 ..... 19
- ・外国人特別研究員(欧米短期)2009年度第1回候補者の決定 ..... 19

#### 【UK-JSPS Alumni Association(JSPS 英国同窓会)】

- ・Pre-departure Seminar、Alumni Evening 及び Furusato Award 受賞式開催 ..... 22

#### 【出張報告】

- ・シェフィールド大学同志社センター開設記念式典 ..... 24
- ・JSPS カイロ研究連絡センター訪問 ..... 25

#### 【英国学術・高等教育制度調査】

- ・アドバイザー・国際協力員大学等訪問調査 ..... 26

## ■ トピックス

### 【英国側関係者との会談】

・Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary , British Academy との会談	.....	27
・Dr Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International), ESRC との会談	.....	27
・Prof Duncan Gallie, Foreign Secretary, British Academy との会談	.....	28
・Dr Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society との会談	.....	29
・シティ・ユニバーシティ・ロンドン Prof Constantine Arcoumanis, Deputy Vice-Chancellor との会談	.....	29
・サウサンプトン大学訪問	.....	30
・Professor Kevin O' Grady, Director of Materials Research, York University との会談	.....	32

### 【日本側関係者との会談】

・濱田東京大学理事一行との会談及び東大英国赤門学友会発足式	.....	32
・山梨大学横塚理事・副学長一行との会談	.....	33
・東北大学門脇課長、及川元国際協力員との会談	.....	33

### 【会議・講演等出席】

・自治体国際化協会ロンドン事務所 Japan Studies Tour 研修報告会	.....	34
・VISIT TO NEW OPTOMETRY SCHOOL AT CARDIFF UNIVERSITY	.....	34
・京都大学産官学連携欧州事務所開所式	.....	35
・EPSRC 主催産学連携促進イベント Pioneers09	.....	35

## ■ 在英政府関連団体連絡協議会

・ロンドン法務研究会	.....	36
・第4回JAPAN-UK150事業実行委員会	.....	37
・広報連絡会議(在ロンドン政府系機関会議)	.....	37
・在ロンドン政府系機関勉強会	.....	38
・科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会	.....	38

## ■ アドバイザー・国際協力員の帰国

・小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員 帰国報告	.....	39
-------------------------------	-------	----

## 第2部 英国学術調査報告

### ■ 高等教育関係

・2009 年度 HEFCE 予算配分(暫定版)の発表 ～2008 年研究評価(RAE2008)の大学等への研究費配分額～	..... 42
・デナム DIUS 閣内大臣の 2009 年度 HEFCE グラント・レター	..... 49
・HEFCE 喫緊の経済的課題投資事業(ECIF)	..... 52
・HEFCE 英国の大学等における説明責任に係る負担に関する調査結果	..... 54
・HEFCE 高等教育における持続可能な開発に係る戦略・行動計画(2008 年改定版)の発表	..... 57
・HEFCE 高等教育の持続可能性に関する調査報告書の公表	..... 57
・HEFCE 学生参加(Student Engagement)調査報告書の公表	..... 58
・HEFCE 博士課程入学者数に関する調査報告書の公表	..... 58
・学生の授業料上限に関するUUK調査報告書／BBC調査結果	..... 60
・サウサンプトン大学の特徴・国際戦略等	..... 61

### ■ 研究・学術関係 1

・ゴードン・ブラウン首相の講演「ロマネス・レクチャー」	..... 66
・ジョン・デナム DIUS 閣内大臣の講演(研究助成システムの在り方等)	..... 66
・ポール・ドレイソン DIUS 科学技術担当相の講演(英国の科学・イノベーションに関する将来戦略)	..... 68
・英国研究者の流動性に関する UUK 調査報告書	..... 69
・英国科学技術会議(CST)及び英国研究会議の動向	..... 70
・米中印との英国二国間研究協力推進事業「サイエンス・ブリッジ・アワード」の採択結果	..... 71
・科学技術に関する国民の理解増進『Science [So What? So Everything]』事業(Campaign)	..... 73
・英国研究ジャーナル保存事業(UKRR: UK Research Reserve)開始	..... 75
・ウェブ・サイエンス(ティム・バーナーズ・リー氏との共同事業)	..... 75

### ■ 研究・学術関係 2 欧州

・欧州研究会議(ERC)の動向	..... 76
・FP7(第7次フレームワーク・プログラム)への参加	..... 77

## 第3部 国際協力員調査報告

・英国におけるポローニャ・プロセスの取組と展望について(山口国際協力員)	.....	80
・留学生獲得競争と英国大学(島国際協力員)	.....	105

### ～Recent Dialogues～

—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

#### 【在英英国人等】

- ◆ Rt Hon Alan Johnson MP, Secretary of State for Health
- ◆ Bill Rammell MP, Minister of State for Foreign and Commonwealth Affairs
- ◆ Tim Boowell MP, Parliamentary Under Secretary of State at the Department of Education
- ◆ Rachel Green, Deputy Director, Department for Innovation, Universities, and Skills (DIUS)
- ◆ Dr Anthony Whitehead, Head of Science in Government, DIUS
- ◆ Dr Anne Prost, Science and Technology Department, French Embassy
- ◆ Prof Rick Trainor, President, Universities UK
- ◆ Peter Williams, President, Quality Assurance Agency
- ◆ Prof Duncan Gallie, Foreign Secretary, British Academy
- ◆ Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations, British Academy
- ◆ Martin Davidson, Chief Executive, British Council
- ◆ Mark Robson, Director Operations, British Council
- ◆ Pat Killingley, Director Higher Education and Education UK, British Council
- ◆ Justin Gilbert, Regional Head, British Council
- ◆ Prof David Delpy, Chief Executive, EPSRC
- ◆ Dr Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International), ESRC
- ◆ Prof David Eastwood, Chief Executive, Higher Education and Funding Council of England (HEFCE)
- ◆ Dr Adrew Mackintosh, Chief Executive, Enterprise Fund, Royal Society
- ◆ Dr Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society
- ◆ Dr Andrew Taylor, Director, STFC
- ◆ Prof Gerhard Materlik, Chief Executive, Diamond Light Source LTD
- ◆ Dr John Hood, Vice-Chancellor, University of Oxford

- ◆ Prof Constantine Arcoumanis, Deputy Vice-Chancellor, City University London
- ◆ Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor, Keele University
- ◆ Prof Paul Wellings, Vice-Chancellor, Lancaster University
- ◆ Prof Brian Greenwood, London School of Hygiene & Tropical Medicine (野口英世賞受賞者)
- ◆ Prof Dominic Shellard, Pro Vice-Chancellor, University of Sheffield
- ◆ Prof Alistair Fitt, Pro Vice-Chancellor, University of Southampton
- ◆ Prof Philip Nelson, Deputy Vice-Chancellor, University of Southampton
- ◆ Prof Kevin O'Grady, Director of Materials Research, York University
- ◆ Prof Stuart Billingham, Pro Vice-Chancellor, York St University

#### 【在英邦人】

- ◆ 海老原在英国日本大使
- ◆ 岡庭在英国日本大使館広報文化センター所長
- ◆ 松永・岡本・新井在英国日本大使館一等書記官
- ◆ 藤島自治体国際化協会(CLAIR)所長
- ◆ 永井日本航空(JAL)ロンドン支店所長
- ◆ 石田国際交流基金(Japan Foundation)所長
- ◆ 高橋在英日本商工会議所(JCCI UK)事務総長
- ◆ 長谷部日本貿易振興機構(JETRO)次長
- ◆ 江口日本貿易振興機構(JETRO)次長
- ◆ 吉田国際観光振興機構(JNTO)所長
- ◆ 荒川科学技術振興機構(JST)パリ所長
- ◆ 山本日本クラブ(Nippon Club)事務局長
- ◆ 松浦ロンドン・ナノテクノロジー研究所技師長
- ◆ 大沼ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)教授

#### 【日本等からの出張者等】

- ◆ 木村大学評価・学位授与機構長
- ◆ 笠原国立スポーツ科学センター長
- ◆ 大和日本スポーツ振興センター部長
- ◆ 義本文部科学省大学振興課長
- ◆ 岩佐文部科学省競技スポーツ課企画官
- ◆ Lesley Hayman, Deputy Director, British Council Tokyo
- ◆ 永野科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター上席研究員
- ◆ 小野日本学術振興会理事長
- ◆ 小野東北大原子分子材料科学高等研究機構副事務部門長

- ◆ 門脇東北大学国際交流課長
- ◆ 田中筑波大学副学長
- ◆ 濱田東京大学理事・副学長
- ◆ 貴志東京大学国際統括長
- ◆ 長瀬東京大学大学院経済学研究科特任准教授
- ◆ 大倉東京工業大学理事・副学長
- ◆ 田近一橋大学理事・副学長
- ◆ 横塚山梨大学理事・副学長
- ◆ 土肥岐阜大学理事・副学長
- ◆ 松井名古屋工業大学長
- ◆ 松本京都大学総長
- ◆ 久保大阪大学副学長
- ◆ 兒玉大阪大学大学院工学研究科教授
- ◆ 水田九州大学理事・副学長
- ◆ 山岸京都府立医科大学長
- ◆ 大越桜美林大学理事・副学長
- ◆ 坂本慶應義塾大学常任理事
- ◆ オロリッシュ上智大学副学長
- ◆ 内田早稲田大学副総長
- ◆ 日比谷国際基督教大学副学長
- ◆ 八田同志社大学長
- ◆ 黒木同志社大学副学長
- ◆ 川口立命館大学総長
- ◆ 本間立命館大学副総長
- ◆ 川合神戸女学院大学長

## ■ 業務日程

### 1月

- 6日 新年名刺交換会出席(於在英大) (関口)  
Ms Sharon Strange, British Academy と外国人特別研究員(欧米短期)審査について打合せ (関口・Watson)
- 7日 UCL 松浦先生、小野東北大原子分子材料科学高等研究機構副事務部門長来訪 (関口)  
【大学等訪問調査】ヨーク大学訪問 (小野・島)
- 8日 人材派遣会社との打合せ (関口)  
シェフィールド大学同志社センター開設記念レセプション出席(於同志社大学) (古川)
- 9日 シェフィールド大学同志社センター開設記念講演会出席(於同志社大学) (古川)  
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン学生来訪(外国人特別研究員(欧米短期)) (Watson)
- 12日 コクヨ文具納入、椅子引取 (関口)  
藤岡弁護士とのスポンサー登録について打合せ (関口)  
長瀬東京大学大学院経済学研究科特任准教授来訪 (関口)  
【大学等訪問調査】 エジンバラ大学訪問(~13日) (小野・島)
- 15日 【大学等訪問調査】 シェフィールド大学訪問 (小野・島)
- 16日 【大学等訪問調査】 ブリティッシュ・カウンシル(ウェールズ)訪問 (山口)
- 19日 JLGC 報告会出席(於国際交流基金) (古川・関口)
- 20日 菅広島大学産学連携センター欧州担当コーディネータ・客員教授来訪 (古川・関口)  
【大学等訪問調査】 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問 (小野)
- 21日 第4回 Japan-UK150 事業実行委員会出席(於在英大) (古川)  
Pre-departure Seminar、Alumni Evening、Furusato Award 授賞式開催 (全員)
- 22日 貴志東京大学国際統括長、藤野東京大学職員随行動大フォーラムについて打合せのためケンブリッジ大学及びシティ・ユニバーシティ・ロンドン訪問 (関口)  
日本財団/ササカワ財団主催会議レセプション出席(於在英大) (古川)
- 23日 日本財団/ササカワ財団主催会議“Japan Matters”出席(於ロンドン大学) (古川)  
広報連絡会議出席(於 JNTO) (古川)  
貴志東京大学国際統括長、藤野東京大学職員と東大フォーラム打合せのため Royal Society 訪問 (関口)  
貴志東京大学国際統括長、藤野東京大学職員と東大フォーラム打合せのため岡本在英大一等書記官訪問(於在英大) (関口)  
辻東京大学統括長、貴志東京大学統括長、藤野東京大学職員との打合せ (関口)  
ブリティッシュ・カウンシル主催ボローニャ・プロセスに関するセミナー出席(於 Dundee) (山口)
- 24日 濱田東京大学理事・副学長一行との会談及び東大英国赤門学友会出席 (古川・関口)

- ササカワ財団レセプション出席(古川)
- 26日 Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations , British Academy との会談 (古川・関口・Watson)
- 27日 【大学等訪問調査】 ケンブリッジ大学訪問 (島)
- 29日 Dr Stephen Struthers, Principal Policy Manager, ESRC との会談 (古川・関口・Watson)
- 30日 京都府立医科大学/カーディフ大学主催セミナー出席及び山岸京都府立医科大学長との打合せ (於カーディフ大学) (古川・Watson)
- 藤岡弁護士とのスポンサー登録についての打合せ (関口)

## 2月

- 3日 【大学等訪問調査】 エセックス大学訪問 (山口)
- 4日 FST 主催講演会“UK science and innovation policy”出席(於 Royal Society) (古川)
- 6日 第4回在ロンドン政府系機関勉強会(於 JLGC) (関口)
- 9日 Ms Lesley Hayman, Deputy Director 等ブリティッシュ・カウンシル職員と日英学長会議会場下見及び打合せ(於 Royal Society) (古川・関口・山口)
- 10日 木村大学評価・学位授与機構長来訪、打合せ (古川・島)
- 11日 小野日本学術振興会理事長一行到着及び打合せ (古川・関口・山口・島)
- ブリティッシュ・カウンシル主催レセプション出席 (全員)
- 12日 JSPS/ブリティッシュ・カウンシル主催日英学長会議第一日目 (全員)
- Prof Duncan Gallie, Foreign Secretary, British Academy との会談 (古川・Watson)
- JSPS/在英大主催レセプション開催 (全員)
- 13日 JSPS/ブリティッシュ・カウンシル主催日英学長会議第二日目 (全員)
- 松本京都大学総長との京都大学産官学連携欧州事務所開設に係る会談 (古川)
- 京都大学産官学連携欧州事務所開所式出席 (古川・関口・小野・山口・Watson)
- 14日 小野日本学術振興会理事長一行学術関係機関視察随同行 (古川・関口・小野・山口・島)
- 16日 横塚山梨大学理事・副学長一行との会談 (古川・関口)
- 【大学等訪問調査】 クイーンズ・ユニバーシティ・ベルファスト訪問 (山口)
- 17日 永野 JST 研究開発戦略センター上席研究員との会談 (古川)
- 兒玉大阪大学大学院工学研究科教授との会談 (古川・関口・小野)
- 19日 永野 JST 研究開発戦略センター上席研究員との会談 (古川・小野)
- 外国人特別研究員(欧米短期)審査会事前打合せ (古川・関口・Watson)
- 20日 大沼ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教授との外国人特別研究員(欧米短期)審査に関する打合せ (古川・関口・Watson)
- 【大学等訪問調査】 英国学生連合(NUS: National Union of Students)訪問 (山口)
- ホームページ改訂に関する打合せ (関口・山口)



- 21日 国際交流基金主催“日本語スピーチ・コンテスト”出席(於 SOAS) (古川)  
 23日 外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催 (古川・関口・島・Watson)  
 25日 小川 ANA セールスヨーロッパ・セールスエグゼクティブ来訪 (古川)  
 【大学等訪問調査】 Europe Unit 訪問 (山口)  
 QAA Annual Reception 出席(於ブリティッシュ・アカデミー) (古川)  
 法務研究会(於 JETRO) (関口)  
 26日 カイロ出張(~3月1日) (古川)  
 27日 NISTEP 訪英調査一行の来訪 (小野)

### 3月

- 2日 Dr Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society と外国人特別研究員対応機関推薦分に関する打合せ (古川・関口・Watson)  
 【大学等訪問調査】RCUK 訪問(於 Swindon) (小野)  
 3日 笠原国立スポーツ科学センター長、岩佐文部科学省競技スポーツ課企画官、佐野日本スポーツ振興センター駐在員との日本スポーツ振興センターロンドン事務所開設に係る会談 (古川・関口・小野)  
 DIUS 訪問 (小野)  
 Royal Society 主催“Policy Lab”出席(於 Royal Society) (古川・関口・小野)  
 4日 EPSRC 主催産学連携促進イベント“Pioneers09”出席 (於 Olympia Conference Centre) (古川・小野)  
 DIUS 訪問 (小野)  
 5日 JST研究開発戦略センター高杉氏来訪 (古川・関口・小野)  
 6日 人材派遣会社との打合せ (古川・関口)  
 保険会社との打合せ (関口)  
 UNESCO 原氏来訪 (古川・山口・島)  
 9日 Savilles(不動産会社)中島氏来訪 (古川)  
 10日 在英大/JLGC 共催会議“Japan-UK Local Links”出席(於在英大) (古川)  
 花木東京大学教授、井上東京大学研究員と UEA 訪問、打合せ (関口)  
 【大学等訪問調査】 インペリアル・カレッジ訪問 (小野)  
 11日 Prof Constantine Arcoumanis シティ・ユニバーシティ・ロンドン副学長との会談(於シティ・ユニバーシティ・ロンドン) (古川・関口)  
 【大学等訪問調査】 英国高等教育 International Unit 訪問、HEFCE 訪問 (小野)  
 12日 広報連絡会議開催 (古川・関口・山口・Watson)  
 【大学等訪問調査】 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問(再) (小野)  
 【大学等訪問調査】 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問 (島)

- Royal Asiatic Society 主催講演会出席 (古川)
- 13日 Prof Phil Nelson サウサンプトン大学副学長及び Prof Alistair Fitt 副学長補佐等との会談(於サウサンプトン大学) (古川・小野)  
【大学等訪問調査】 エジンバラ大学訪問 (島)
- 16日 科学技術外交ネットワーク現地連絡会出席(於在英大) (古川・関口・小野)
- 17日 門脇東北大学国際交流課長、及川国際交流課職員来訪 (古川・島)  
荒川 JST パリ所長来訪 (古川・関口・小野)  
ニュースレター編集会議 (全員)
- 18日 Lord Hameed, CBE とのアフタヌーンティー会出席(於上院) (古川)  
現地職員採用面接 (古川・関口)
- 19日 RSA 主催 Rt Hon Alan Johnson MP, Secretary of State for Health による講演会出席 (古川・山口)  
Dr Anne Prost, Science and Technology Department, French Embassy 及び在英フランス科技アタッシェとの昼食会 (古川)  
秋保広島大学留学交流グループリーダー来訪 (古川)  
公用車の法定点検 (島)
- 23日 現地職員採用面接 (古川・関口)  
岡本在英大一等書記官送別会出席 (古川・関口・小野・山口)
- 25日 JAPAN-UK150 事業松竹歌舞伎レセプション出席(於在英大) (古川)  
日本クラブ臨時総会出席(於日本クラブ) (古川)
- 26日 Prof Kevin O' Grady, Director of Materials Research, York University との会談 (古川・関口・Watson)  
跡部慶応義塾大学講師来訪 (古川)  
山本東京大学大学院総合文化研究科特任研究員一行来訪 (古川・関口)  
大和日本スポーツ振興センター部長一行来訪 (古川・関口)
- 27日 松永、岡本在英大一等書記官来訪 (古川・関口・小野)
- 29日 離英 (小野・山口・島)
- 30日 現地職員採用面接 (古川・関口)
- 31日 UK HE Europe Unit/UK HE International Unit 主催 Breakfast Meeting 出席(於 House of Commons) (古川)  
UCL/Commonwealth Secretariat 主催講演会出席(於 UCL) (古川)

**第1部 業務報告**

## Headlines

### ○日英学長会議

2009年2月12日・13日、ロンドンにてJSPS及びブリティッシュ・カウンシル主催の日英学長会議が開催された。「社会の多様なニーズに対し、大学の教育研究がいかにして応えることができるか」を基本テーマとして、日本側16大学、英国側19大学の学長等総勢約90名が一堂に会し、緊密なパートナーシップの形成を念頭に置きながら、共通の問題点を認識し、その解決策を探ることが目的である。

2月11日夜、会議に先立ってブリティッシュ・カウンシル主催のプレ・イベントとなるレセプションが開催された。ブリティッシュ・カウンシルからは、Justin Gilbert, Regional Headが歓迎の挨拶を行い、JSPSからは小野元之理事長より、会議に寄せる期待とともに乾杯の発声があった。翌日から始まるディスカッション前に、和やかな雰囲気のもとでの懇親の場となった。

会議は、総会とテーマ毎の分科会の二部構成で行なわれた。日英両国からの4名の開会挨拶(Martin Davidson, Chief Executive, British Council, Rachel Green, Deputy Director, Higher Education Strategy and Implementation Directorate, DIUS, JSPS 小野理事長、文部科学省義本博司大学振興課長)に引き続いて、基調講演が行われた。日本側からは、独立行政法人大学評価・学位授与機構長の木村孟氏が「近年の高等教育政策における日本の挑戦」と題して、英国をモデルとした日本の近年の大学改革や日本をより世界に開かれた国とすることを目指した留学生30万人計画の取り組み等が紹介された。また、21世紀の日本の高等教育が直面する問題点を解決するために、高等教育の質の向上、大学の国際化、交換留学制度の明確化、情報の充実化、短期留学生の積極的受入、職業学校や語学学校も含めた留学生支援の充実、が必要であることが報告された。シンポジウムの幕開けにふさわしい講演となった。英国側からはイングランド高等教育助成会議(HEFCE)理事長のProf. David Eastwood氏が知識経済に対する高等教育の貢献について、プレゼンテーションを行い、英国の高等教育の概要、経済不況や人口推移など時代の流れを受けた予算状況の説明があった。英国政府主導の取り組みとして、優れた研究を支援しイノベーションを促進すること、高等教育機会を広めること、社会人のスキル向上、STEM科目(science, technology, engineering, mathematics and medicine)の重要性の認識、大学教育の充実が挙げられた。

分科会では、より具体的な3テーマに分かれ、活発な議論が展開された。(分科会1「地域活性化への大学の貢献」、分科会2「社会で通用する力を身に付けるためのカリキュラム開発」、分科会3「研究の国際化」)各分科会で議論された内容は、本会議の場でそれぞれ報告され、幅広い視点から意見が述べられた。

12日の夜には、JSPSと在英日本大使館主催によるレセプションが開催され、在英日本大使館海老原大使、JSPS 小野理事長及びブリティッシュ・カウンシルのMark Robson, Director Operationから挨拶があった。日英学長会議の出席者はもちろんのこと、Prof. David Delpy, Chief Executive, EPSRC、Mr. Peter Williams, President, Quality Assurance Agency、Prof. Brian Greenwood, London School of

Hygiene & Tropical Medicine (野口英世賞受賞者)など JSPS ロンドンと交流の深い関係者も出席し、総勢約 150 名となった。レセプションでは、今後の日英両国の高等教育、共同研究にかかる話題に花が咲き、積極的な意見交換がなされた。

2 日間に渡る会議では、両国大学関係者のトップレベルの協力関係が構築され、次回、日本で開催予定の日英学長会議に向けての提案もなされた。日英間の協力強化のテーマとして、大学院博士課程学生の交流、職員交換研修制度、地方大学の生き残り対策等が候補として上がった。会議は、京都大学松本紘総長及び Pat Killingley, Director, British Council の終わりの挨拶により、全日程を終了した。

(関口)



小野日本学術振興会理事長挨拶



会議風景



レセプションにて

## 参加大学一覧



**Japan-UK Higher Education Symposium**  
**12-13 February 2009, London**  
**Participating Universities**

**UK**

Aston University  
 Bournemouth University  
 Cardiff University  
 Institute of Education, University of London  
 Keele University  
 London Metropolitan University  
 London School of Economics and Political Science (LSE)  
 Nottingham Trent University  
 Queen's University Belfast  
 The University of York  
 University of Arts London  
 University of Edinburgh  
 University of Glasgow  
 University of Hertfordshire  
 University of Kent  
 University of Portsmouth  
 University of Sheffield  
 University of Southampton  
 York St. John University

**Japan**

Doshisha University  
 Gifu University  
 Hitotsubashi University  
 International Christian University  
 J. F. Oberlin University  
 Keio University  
 Kobe College (Kobe Jogakuin Daigaku)  
 Kyoto University  
 Kyoto University of Foreign Studies  
 Kyushu University  
 Nagoya Institute of Technology  
 Ritsumeikan University  
 Sophia University  
 Tokyo Institute of Technology  
 University of Tsukuba  
 Waseda University

(参考) 各機関による日英学長会議の報告

○British Council

平成 20 年度 日英学長会議

<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-education-reform-higher-education-symposium2009.htm>

○京都大学

2009 日英学長会議が開催されました。(2009 年 2 月 11 日・12 日)

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news\\_data/h/h1/news7/2008/090212\\_3.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2008/090212_3.htm)

○慶應義塾大学

平成 20 年度日英学長会議に出席

<http://www.ogi.keio.ac.jp/news/2009/090212.html>

○立命館大学

2009 年日英学長会議参加報告 Japan-UK Higher Education Symposium London 2009

[http://www.ritsumei.jp/pickup/detail\\_j/topics/2872/date/2/year/2009](http://www.ritsumei.jp/pickup/detail_j/topics/2872/date/2/year/2009)

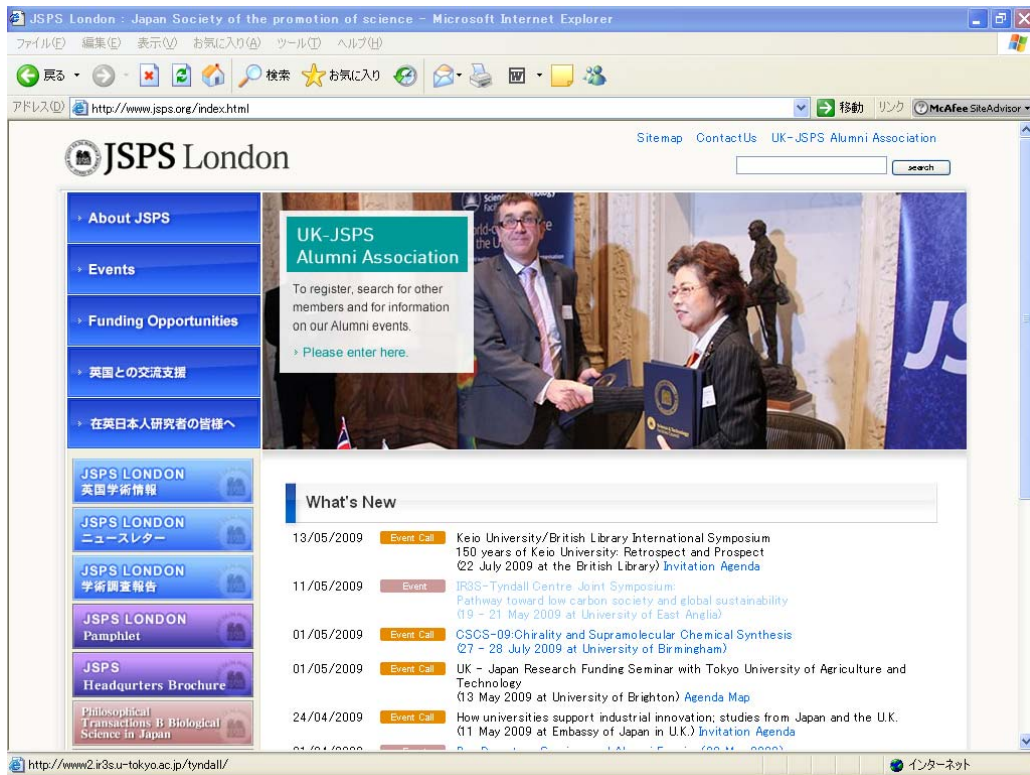
## ○JSPS ロンドンホームページ全面リニューアル！

閲覧者の皆様に見やすく、使いやすいホームページを目標に 2009 年 3 月に全面リニューアルしました。これまで、JSPS が提供している助成プログラムや開催イベントなどの情報に辿り着くのに時間を要したり、同窓会ページの場所が分かりづらいなど不便があったかもしれませんが、今回のリニューアルで、どなたでもすぐに分かり、中身のある構成を心がけしました。特長としては、トップページの「What's New」に「Fund Call」、「Event Call」など種類分けをし、最新情報の種類をひと目で分かるようにしました。また、新たに JSPS ロンドンが調べた学術情報や報告書を掲載するページを設けました。更に同窓会ページへの入口は別に大きく設けて、別ウィンドウで開くようにしました。同窓会ページも今回同時にリニューアルし、会員登録の場所など分かり易くなっております。この他にもデザイン・構成など様々なところで、更なる改良を行なっているところです。

まだまだ現在進行形ですが、コンテンツに関してはホットな情報をより迅速に掲載していきたいと思っております。今後も皆様からご意見等頂きながらより良いホームページ作りを進めていく予定です。

(関口)





JSPS ロンドン HP トップページ



英国同窓会トップページ

## ○独立行政法人日本スポーツ振興センターによるロンドン事務所(仮称)設置業務

来る 2012 年 8 月に開催されるロンドンオリンピックに向け、国立スポーツ科学センター(JISS)やスポーツ振興くじ(toto)等の業務を所管する独立行政法人日本スポーツ振興センター(NAASH)は、当該オリンピックに関する情報収集及びスポーツ先進国でもある英国のスポーツ機関関係者との連携強化を目的として、当地英国ロンドンに事務所を設置することを予定している。

当該事務所設置は 2009 年 7 月を予定しているが、設置準備のため、同 3 月より同法人国立スポーツ科学センターの佐野運営部運営調整課主任が、JSPS ロンドン研究連絡センター内のデスクを利用し準備業務を進めている。

準備業務開始に先立ち、3 月 2 日、国立スポーツ科学センター笠原センター長、文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課岩佐企画官及び佐野主任が JSPS ロンドン研究連絡センターを表敬し、古川センター長と今回の事務所設置の目的やスポーツ界における課題等について自由な意見交換を行った。

佐野主任による準備業務の内容は、物件確定のための不動産選定はもちろんのこと、英国内に拠点を設ける政府系法人に対する英国における事務所管理等に関するヒアリングや、日本のスポーツ関係者等が現地にて活動する際の交通事情の把握など多岐にわたる。特に政府系法人からは、日本と違う商習慣等体験に基づく示唆に富んだアドバイスを受けることができ、事務所設置に際しての有益な情報源となっている。

今後も、7 月の事務所立ち上げに向け、諸準備に努めるとともに、英国内の関係団体との信頼関係の醸成を図ることが求められる。

(佐野)



(左から)岩佐企画官、笠原センター長、古川センター長、佐野主任

## ■ 事業報告

### 【外国人特別研究員(欧米短期)】

#### ○外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催

2月23日、外国人特別研究員(欧米短期)審査会が JSPS ロンドン内会議室にて開催された。これは、10月から公募を行っていた外国人特別研究員(欧米短期)2009 年度第1回募集分のうち、自然科学分野の候補者を審査するものである。当日は、書面審査員の評価を基に、7名の審査員が厳正な審査を行い、候補者13名が内定した。

(Watson・山口)



審査会の模様

#### ○外国人特別研究員(欧米短期)2009 年度第1回候補者の決定

上記の審査により、外国人特別研究員(欧米短期)人文社会科学分野及び自然科学分野の JSPS ロンドンから東京本部への推薦者が決定した。下記にその候補者を掲載する。

候補者は、2009 年5月～2010 年3月の間に渡日し、日本の研究機関にて1～12か月の研究に従事する予定となっている。

外国人特別研究員(欧米短期)2009 年度第1回推薦者一覧

【総申請数・推薦数】

	申請数	推薦数
人文社会分野	9	4
自然科学分野	17	9
計	26	13

【人文・社会科学分野】

(British Academy にて審査、当センターで選考)

名前	国籍	所属	研究題目	受入機関
Gethin Rees	英国	Cambridge University	Regional Variation in Buddhist Practice in Early Historic South Asia	関西大学
Michele Pasin	イタリア	King's College London	Enhancing the Computational Representation of Humanities Artifacts in Order to Facilitate Knowledge Transfer Among Different Cultures	大阪大学
Emma Cook	英国	University of London	Japanese Freeters: Experiences of Employment, Life-Course and Masculinity	早稲田大学
Alexander Bristow	英国	University of Oxford	The Use of Beitsu: the role of U.S Pressure in Changes to Japan's Security Policy Since the End of the Cold War	東京大学

## 【自然科学分野】

(EPSRC 等推薦による審査員による書面審査の後、当センター設置の審査会にて選考。)

名 前	国 籍	所 属	分 野	受入機関
Stuart Reid	英国	University of Glasgow	Characterisation and Minimisation of Thermal Noise for the Direct Observation of Radiation Pressure Noise for Enhancing Future Gravitational Wave Observatories	国立天文台
Leona Ho	英国	University of Cardiff	Structure- Function Relationships of Collagen and Proteoglycans in the Cornea	京都府立医科大学
Awantha Dissanayake	英国	University of Plymouth	Effects of Ocean Acidification on the Osmoregulatory Ability of Crustacea (Decapoda: Palaemonidae)	長崎大学
Frédéric Mineur	ベルギー	Queen's University of Belfast	Phylogeny of Green Seaweeds Ulvales: Reassessment of the Taxonomic Status of the Constituent Genera	お茶の水大学
Yann Camenen	フランス	University of Warwick	Combining Global Full-f and Flux-Tube Gyro-Kinetic Simulations to Investigate Toroidal Momentum Transport	日本原子力研究開発機構
Keith Duncan	英国	University College London	Investigating the Neural Processing of the Japanese Language with Transcranial Magnetic Stimulation	東京大学
Marcus Newton	英国	University College	Semiconductor Oxide	早稲田大学

		London	Nanocrystals for Device Integration	
Ricardo Torres La Porte	スペイン	Imperial College London	Challenges in the Theoretical Simulation of Molecular High-Harmonic Generation	理化学研究所
James Aird	英国	Imperial College London	Probing the Obscuration of Active Galactic Nuclei with Current and Future X-ray Observatories	京都大学

(Watson・山口)

## 【UK-JSPS Alumni Association (JSPS 英国同窓会)】

### ○Pre-departure Seminar、Alumni Evening 及び Furusato Award 受賞式開催

ロンドンセンターで募集を行い、渡日が決定した外国人特別研究員(欧米短期)に渡日前オリエンテーションを行う Pre-departure Seminar が 2009 年 1 月 21 日にロンドンセンターにて開催された。会は、古川センター長の挨拶、関口副センター長の JSPS 事業説明に引き続き、外国人特別研究員経験者(Dr. James Fountaine, Scottish Agricultural College)による日本での研究・生活紹介が行われた。

同会議後には、オリエンテーション参加者に多くの JSPS フェロー経験者を含めた Alumni Evening が開催された。会の冒頭には、日英の研究リンケージの強化を目的に、JSPS フェロー経験者に日本滞在費を支給するロンドンセンターの新スキーム“Furusato Award”の授賞式が行われ、古川センター長が受賞者に対し証書と記念品を授与し、祝意を述べた。その後、UK-JSPS Alumni 会長 Dr. Martyn Kingsbury による今年度の同窓会幹部メンバーの発表を経て、アットホームな情報交換・ネットワーキングが行われた。

(山口)



JSPS フェロー経験者による日本での研究・生活紹介



Pre-departure Seminar の模様



古川センター長から Furusato Award 受賞者への証書授与



Furusato Award 受賞者のコメント



UK-JSPS Alumni 会長による開会の辞



Alumni Evening 懇談風景



UK-JSPS Alumni メンバーと JSPS スタッフ

## 【出張報告】

### ○シェフィールド大学同志社センター開設記念式典

2009年1月9日、同志社大学クラーク館チャペルにて、シェフィールド大学同志社センター開設記念式典が執り行われ、小野理事長とともに、日本での用務のため帰日中の古川センター長が出席した。

シェフィールド大学は、1960年代に日本研究センターが設置されるなど、日本研究が盛んな大学である。このたび、シェフィールド大学生の日本での教育機会をさらに展開するため、これまでも交流が盛んであった同志社大学にセンターを設置する運びとなり、その開設記念式典が開かれたものである。

小野理事長の来賓挨拶、ジェイスン・ジェイムズ ブリティッシュ・カウンシル駐日代表の挨拶に引き続き、古川センター長がスピーチを行い、海外の大学のセンターを日本に誘致するという新しい形の国際展開の前途を祝した。

式典では、八田同志社大学学長、ドミニク・シェラード シェフィールド大学副学長らのスピーチが執り行われ、本センターにかける両大学の展望と期待が強く語られた。

(古川・山口)





記念スピーチの古川センター長

### ○JSPS カイロ研究連絡センター訪問

2009年2月26日～3月1日、古川センター長が、JSPS 海外研究連絡センターの一つ、カイロ研究連絡センターを訪問し、大石センター長とセンター業務に関する打合せ等を行った。国によって全く異なる慣習と制度、業務を進めるうえでの困難などが話し合われ、有意義な機会となった。

また、英国では現在、王立協会(Royal Society)、ブリティッシュ・アカデミーを始めとした諸機関のアフリカ関連スキームが拡充されてきており、今回、古川センター長がアフリカ現地諸事情を実際に見聞できたことは、今後のロンドンセンターの展開にも大いに資するものと期待される。

カイロ研究連絡センターは英語で“Research Station”であり、アラビア語やアラブ地域研究を進める日本人学生や院生の良きオアシスとなっている。歴史の長いセンターだけあり、アラビア語の辞書が充実しており、エジプトの大学に留学している日本人がそれを毎日のように利用して勉学に励んでいる。同センターは、ロンドンセンターとは異なる形のセンターであり、日本のアラブ研究の中心地としての活躍が期待される。

(古川・山口)

## 【英国学術・高等教育制度調査】

### ○ アドバイザー・国際協力員大学等訪問調査

- 1月 7日 ヨーク大学訪問（小野・島）
- 1月12日 エジンバラ大学訪問（～13日）（小野・島）
- 1月15日 シェフィールド大学訪問（小野・島）
- 1月16日 ブリティッシュ・カウンシル(ウェールズ)訪問（山口）
- 1月20日 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問（小野）
- 1月23日 ブリティッシュ・カウンシル主催ボローニャ関係セミナー出席(於ダンディー)（山口）
- 1月27日 ケンブリッジ大学留学生面会調査（島）
- 2月 3日 エセックス大学訪問（山口）
- 2月16日 クイーンズ・ユニバーシティ・ベルファスト訪問（山口）
- 2月20日 英国学生連合(NUS: National Union of Students)訪問（山口）
- 2月25日 Europe Unit 訪問（山口）
- 3月 2日 RCUK訪問(小野)
- 3月10日 インペリアル・カレッジ・ロンドン訪問（小野）
- 3月11日 英国高等教育 International Unit 訪問、HEFCE 訪問（小野）
- 3月12日 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問（再）(小野)  
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問（島）
- 3月13日 サウサンプトン大学訪問（古川・小野）  
エジンバラ大学訪問（島）

## ■ トピックス

### 【英国側関係者との会談】

#### OMs Jane Lyddon, Assistant Secretary, British Academy との会談

Monday, 26 January, 2009, Professor Yuko Furukawa, Director, Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director and Ms. Polly Watson, International Programme Coordinator, of JSPS London had a lunch meeting in London with Ms. Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations, and Ms. Sharon Strange, East Asia Manager, International Relations, of the British Academy. The main topic of the meeting was to discuss the planned visit to Japan of the British Academy's Foreign Secretary, Professor Duncan Gallie, in April 2009. The British Academy wanted to discuss with JSPS London suitable organisations and universities he should visit in Japan that compliments the work of the British Academy. JSPS London recommended the British Academy make a list of universities with a research department Professor Gallie has an interest as well as the administrative, governmental organisations. Specifically, JSPS London recommended a visit to the Foreign Commonwealth Office, Science and Innovation Section, the British Council, Education Section as well as the Executive Board of JSPS in the Tokyo Head Office and Professors from the JSPS College of Peer Reviewers.

(Watson)

#### ODr Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International), ESRC との会談

Thursday, 29 January 2009 Professor Yuko Furukawa, Director, Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, Ms. Polly Watson International Programme Coordinator from JSPS London met with Dr. Stephen Struthers Principal Policy Manager of the Economic and Social Research Council (ESRC) at the JSPS London office to discuss a joint symposium for 2009. The theme of aging and digital technologies has been agreed and the ESRC will define how this topic will be approached. Tentatively JSPS London and the ESRC have agreed to hold this symposium in September. Because this symposium will be held in the UK, the ESRC will find the lead scientist in the UK to host the symposium and this lead scientist will recommend a Japanese Scientist to represent Japan. These lead scientists will decide on the major and sub themes and speakers. Once the ESRC has decided the lead scientist, another meeting will be held with them, JSPS London and the ESRC to discuss further organisation of the event.

Subsequently, after this meeting, on March 6<sup>th</sup>, Dr. Struthers announced that Professor Mike Featherstone of Nottingham Trent University has agreed in principle to be the lead scientist for the UK side. Professor Featherstone has organised a conference in the past with Professor Shunya Yoshimi,

Dean of the Institute of Information Studies at Tokyo University and plans to discuss with him about being a possible lead scientist for this symposium.

(Watson)

### **OProf. Duncan Gallie, Foreign Secretary, British Academy との会談**

Thursday 12 February, 2009, Professor Motoyuki Ono, President of JSPS, Ms. Hiromi Kawamura, Head of Research Cooperation Division one, JSPS Tokyo as well as Professor Yuko Furukawa, Director, and Ms. Polly Watson, International Programme Coordinator both from JSPS London met with Professor Duncan Gallie, Foreign Secretary and Ms. Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations, of the British Academy, at the British Academy's premises in London. The purpose of this meeting was to discuss the current research funding policies of JSPS and the British Academy.

In Japan, basic funding has not decreased, but as well as an increase in competitive funding; JSPS is now negotiating with the Japanese Government for an increase in basic funding. In the UK, research funding is concentrated on elite universities. This is the same situation with competitive funding in Japan.

In 2009, for JSPS and the British Academy, the budget has not changed, but because of the global economic downturn, it is difficult to assess what the budgets for 2010 and 2011 will be. The British Academy is under pressure by the UK government to fund research that is economically useful. In humanities and social science it takes time to prove this. Academics now need to learn to communicate to policy makers about the policy relevance of their research. The British Academy wants to hold meetings with researchers in other countries to discuss what research can be used for policy making. When Professor Gallie visits Japan in April, he will familiarise himself with researchers in his area for this purpose.

In 2008, the British Academy created the Newton Fellowships with the Royal Society and the Royal Academy of Engineering. It is a 2 year fellowship that aims to attract the world's best post doctoral researchers to the UK. In the latest call for applications, the British Academy received more applications than the Royal Society and the Royal Academy of Engineering. The three organisations are now considering putting a quota on the number of successful applications from Europe in order to attract more applications from outside of Europe. The mechanisms of how applicants get in touch with institutions are now being thought more seriously about.

Further discussion took place about the British Academy Partnership Grant in Africa. This grant is for 3



years and funds research and mutual training between African and British researchers to make a link between their institutions and encourage long term collaboration. From February 13<sup>th</sup> for 10 days, Professor Gallie will be visiting Ghana with members of the Royal Society based on a joint Academic Partnership Grant for research on chronic diseases.

(Watson)

### ODr Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society との会談

Monday 2 March, 2009, Professor Yuko Furukawa, Director, Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director and Ms. Polly Watson, International Programme Coordinator of JSPS London met at the JSPS London office with Dr. Hans Hagen, Senior Manager of the International Grants Section and Dr. Dorothy Wang also from the International Grants Section of the Royal Society.

The purpose of this meeting was to discuss the joint promotion of the JSPS Postdoctoral Fellowship for Foreign Researchers (Standard Award). Currently, the Royal Society is the nominating authority in the UK for selection of candidates for the Standard Award. Both organisations have found the current level of applications received is disappointing and have agreed to extend the reach of their advertisement in order to attract more applicants. It has been agreed to send out the advertisement much earlier, 3 or 4 months before the call for applications, in order that the departments of universities and research institutions have more time to set up potential candidates and prepare their application. JSPS and the Royal Society are currently making clearer application guidelines and a joint advertisement for this purpose.

Also at this meeting, the Leverhulme- Royal Society Africa Award was discussed. On 15 May, before an award committee meeting, Professor Furukawa will go to the Royal Society to meet Professor David Ofori-Adjei, currently working under Noguchi Prize money, to discuss how Japan can support and grow a better functioning science community in Africa.

(Watson)

### ○シティ・ユニバーシティ・ロンドン Prof Constantine Arcoumanis, Deputy Vice-Chancellor との会談

古川センター長及び関口副センター長は、シティ・ユニバーシティ・ロンドンの Prof Constantine Arcoumanis, Deputy Vice-Chancellor の招待を受け、2009年3月11日、同大学を訪問した。この訪問は、元大和日英基金の Mr Jeremy Barraud が同大学に異動したことにより実現した。会議には、Prof Richard Verrall, Associate Dear, Research Knowledge Transfer & International Affair、Dr Chizu Nakajima, Centre for Financial Regulation and Crime, Cass Business School 等も同席した。

Prof Arcoumanis からは、同大学の概要説明があり、今後、日本との研究協力に興味がある旨述べら

れた。また、同大学の特徴として、大都市における都市型大学の機能が挙げられ、世界中で同じような立地条件、機能を持つ都市型大学とアライアンス(WORLD cities university network)を形成しており、東京から参加を踏まえて、東京における大学の特徴について、質問があった。古川センター長からは、慶應義塾大学等の都心の大学の説明がなされた。

打合せでは、4月に同大学で「人間の安全保障とビジネス」をテーマに開催される東大フォーラムにおけるJSPSとの連携体制についても、担当者であるDr Nakajimaと行なわれた。

(関口)

### ○サウサンプトン大学訪問

2009年3月13日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、フィル・ネルソン副学長(研究・企業担当)、アリスター・フィット副学長補佐(国際担当)、デイビッド・ウリー研究イノベーション・サービス課、チャーレン・アレン国際課日本担当と、同学の特徴、国際戦略、日本との協力関係等について会談したほか、欧州研究会議(ERC)の科学会議(Scientific Council)メンバーであり、英国科学技術会議(CST)のメンバーでもあるウェンディー・ホール教授とERC、CST等について意見交換を行った。最後に、本訪問のアレンジでお世話になった電子・計算機科学部の水田教授の新しい研究室を訪問し、同教授が参加しているFP7の研究プロジェクトについてお話を伺うとともに、土屋レクチャーに研究施設を案内いただき、同学部の学部長を務めるピーター・アシュバーン教授と意見交換を行った。



サウサンプトン大学本部棟前



(左から) 水田教授、フィット副学長補佐、古川センター長



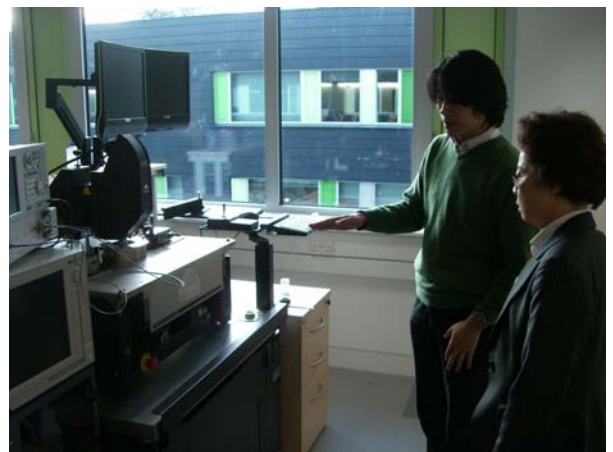
(左から) 小野アドバイザー、ウリー氏、アレン国際課日本担当、古川センター長



(左から) 水田教授、ホール教授、古川センター長



水田教授の新しい研究室がある新築の研究棟



研究設備を説明する土屋レクチャー

サウサンプトン大学での訪問先

時間	訪問先
10:00-10:40	Prof Phil Nelson Deputy-Vice-Chancellor for Research and Enterprise
10:50-12:10	Prof Wendy Hall, DBE, FREng Professor, School of Electronics and Computer Science
12:20-13:10	Dr David Woolley Collaboration Support Manager, Research and Innovation Services Ms Charlene Allen Country Development Manger, International Office (日本担当)
13:15-14:00	Prof Hiroshi Mizuta School of Electronics and Computer Science
14:15-15:25	Prof Alistair Fitt Pro-Vice-Chancellor for International Strategy
15:40-17:30	Prof Hiroshi Mizuta School of Electronics and Computer Science (ECS)

	Prof Peter Ashburn Director of Southampton Nanofabrication Centre, School of ECS
--	---

※水田教授は、終日ご同行くださった。

(参 考)

- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| サウサンプトン大学の特徴・国際戦略等             | ⇒p.61 |
| 英国科学技術会議(GST)及び英国研究会議の動向       | ⇒p.70 |
| ウェブ・サイエンス(ティム・バーナーズ・リー氏との共同事業) | ⇒p.75 |
| 欧州研究会議(ERC)の動向                 | ⇒p.76 |
| FP7(第7次フレームワーク・プログラム)への参加      | ⇒p.77 |

(小野)

### ○Prof Kevin O' Grady, Director of Materials Research, York University との会談

2009年3月26日、ヨーク大学の Prof Kevin O' Grady, Director of Materials Research が JSPS ロンドンを訪問し、古川センター長と会談した。JSPS ロンドンからは関口副センター長、Watson International Programme Coordinator 及び島国際協力員が同席した。Prof O' Grady からは冒頭、同大学が HEFCs の RAE (Research Assessment Exercise) で高評価を得たことが触れられた。(ランキングでは、2001年の18位から今回10位と大きく順位を上げた。)また、キャンパス拡張10年計画についても言及があった。

Prof O' Grady は、プログラム・コーディネーターとして、若手研究者・学生の交流を主眼とした日英の学術交流プログラムを構想しており、特に共同研究実績のある東北大学に関心がある旨述べられた。古川センター長からは、対応可能な事業として JSPS の「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」や「先端研究拠点事業」などの紹介があった。また双方で、在日英国大使館や EPSRC などとも適宜コンタクトを図っていく旨話合いがなされた。

(関口)

## 【日本側関係者との会談】

### ○濱田東京大学理事一行との会談及び東大英国赤門学友会発足式

2009年1月24日、東京大学濱田理事・副学長、辻総務・労務系統括長、貴志国際系統括長らが古川センター長を訪問し、関口副センター長が同席した。古川センター長からは、JSPS ロンドンの概要及び事業展開について説明があった。また、4月に JSPS と共催される「東大フォーラム」の協力体制についても話し合いがなされた。濱田理事は、この4月より第29代総長となることが内定しており、4月の東



大フォーラムは総長就任後の初めての大きな国際シンポジウムの場となるため、同大学が一丸となって準備・調整を進めているところである。

また、同日、ロンドン在住の東京大学卒業生有志により進められて来た東京大学の同窓会「英国赤門学友会」の発足式が開催され、濱田理事・副学長以下東大関係者が出席した。2008年の秋以降、2回の設立準備会が行なわれ、濱田次期総長の訪英に合わせて、この日正式発足に至った。式は、高橋真樹氏（在英日本商工会議所）の司会進行のもと、設立発起人代表である鹿内宏明氏（元フジサンケイグループ）からの経緯説明に引き続いて、濱田理事・副学長（名誉会員）より挨拶があり、卒業生とのネットワーク強化の重要性などが述べられた。発足式には約 60 名が参加し、日本から遠く離れたロンドンで、「東京大学」の名のもとに世代を超えた話題に会話が弾んだ。

（関口）

### ○山梨大学横塚理事・副学長一行との会談

2009年2月16日、山梨大学横塚理事・副学長一行が古川センター長を訪問し、関口副センター長が同席した。国際的な産学官連携活動を推進するため、同大学が新潟大学との共同申請で、文部科学省の平成20年度産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）に採択されたことに伴い、今回英国における産学官連携の事情を調査するための訪英となった。

横塚理事・副学長からは、同大学における取組み紹介があり、新潟大学のほか、静岡大学・芝浦工業大学・電気通信大学・信州大学が連携機関となり、「国際・大学知財本部コンソーシアム」として、知的財産の国際展開を推進していく旨説明があった。古川センター長から、英国では、特に地方の大学がその生き残りをかけてそれぞれの特徴を活かした戦略を打ち出している旨説明があった。また、国際化のキーワードとして「学位の質保証」が挙げられた。横塚理事・副学長からは、同大学の取組みであるワインや燃料電池を通じた地元企業との連携について紹介があった。

（関口）

### ○東北大学門脇課長、及川元国際協力員との会談

3月17日、東北大学国際交流課門脇課長及び元 JSPS ワシントン研究連絡センター国際協力員及川職員が来訪した。

欧州へ活発な進出を目指す東北大学が英国内の大学訪問調査に併せて JSPS London を訪問し英国における高等教育の実情調査及び意見交換を行った。東北大学はこの期間、エジンバラ大学、UCL、ダラム大学を訪問した。

（島）



(左から)古川所長、門脇国際交流課長、及川職員、島国際協力員

## 【会議・講演等出席】

### ○自治体国際化協会ロンドン事務所 Japan Studies Tour 研修報告会

2009年1月19日、自治体国際化協会ロンドン事務所主催の「Japan Studies Tour 研修報告会」が国際交流基金で開催され、古川センター長および関口副センター長が出席した。

自治体国際化協会ロンドン事務所は例年、英国の地方自治体あるいは関連団体の幹部に日本を訪れてもらい、日本の地方自治の現状を、東京と地方での視察を通して理解を深めてもらうプログラムを実施している。今回は東京と長野の訪問となった。

研修報告会では、実際に研修に参加した方々からの自己紹介と簡単な感想が述べられた。また、参加者を代表して、Daventry District Council の Mr. Simon Bovey から Japan Studies Tour の総合報告と今後の地方自治における重要な側面が日英両国の事情から発表された。本研修報告会には、JSPS ロンドン、国際交流基金ロンドン事務所、JETRO ロンドンも参加し、各事務所が関与している地方との取組みについて紹介があった。JSPS ロンドンからは、関口副センター長により、地方経済における産官学連携の重要性について述べられた。

(関口)

### ○VISIT TO NEW OPTOMETRY SCHOOL AT CARDIFF UNIVERSITY

Friday, 30<sup>th</sup> January 2009, Professor Yuko Furukawa, Director and Ms. Polly Watson, International

Programme Coordinator of JSPS London received a tour of the new Optometry and Vision Science School at Cardiff University. The tour was given by Lecturer Dr. Andrew Quantock who is also Regional Manager for Wales of the JSPS London Alumni Association. During the tour it was possible to see research being carried out on developing contact lenses and well as an Opticians shop floor that sells discounted eye tests and eye wear to the local community. On that day also, JSPS London met the President of the Kyoto Prefectural University of Medicine, Professor Hisakazu Yamagishi who was there to sign an MOU with the Optometry and Vision Science School of Cardiff University.

(Watson)

### ○京都大学産官学連携欧州事務所開所式

2009年2月13日、王立協会(Royal Society)にて、京都大学産官学連携欧州事務所開所式が開催され、古川センター長、関口副センター長らが参加した。

京都大学は予めからヨーロッパでの国際産官学連携の拠点開設を模索しており、このたび、ロンドンのシティに駐在員のスペースが確保されたことから、日英学長会議で松本総長が渡英したこの機会に、開所記念式典が開かれたものである。式典には、日英関係者約 100 名が出席し、松本総長が、これを機にさらに英国・ヨーロッパとの関係を強化していく旨のプレゼンテーションを行った後、来賓として小野理事長、西ヶ廣在英大公使、John. A.Hood オックスフォード大学長が、京都大学の英国での展開に期待する旨の挨拶を行った。

(山口)

### ○EPSRC 主催産学連携促進イベント Pioneers09

2009年3月4日にロンドン市内(オリンピック・カンファレンス・センター)で、EPSRC 主催の産学連携促進イベント Pioneers09 が開催され、古川センター長と小野アドバイザーが参加した。また、在英日本大使館から新井一等書記官、JST 研究開発戦略センターから出張中の高杉フェローも参加した。

同イベントでは、大学の研究者と企業間の連携促進を図ることを目的とし、基調講演、分科会、討論、20 以上の大学から最新の研究を紹介するショーケース等が実施された。基調講演では、オリンピック実施局(Olympic Delivery Authority)会長も勤めるジョン・アーミット EPSRC 会長、デイヴィッド・デルピ EPSRC 事務総長、インペリアル・カレッジ・ロンドン学長(Rector)のロイ・アンダーソン教授等の参加があり、分科会では、「小さなビジネスと大きなインパクト」、「イノベーションのためのパートナーシップ」、「アイデアのための投資」、「ビジネスのためのスキル」をテーマとして、産学の経験者から事例紹介があったほか、討論「デジタル世界におけるプライバシー」が行われた。また、EPSRC からは、研究資金助成に関する情報が提供されるとともに、一部の参加者を対象に、ネットワーキングのための場が提供された。



(左) Functional Electrical Stimulation Cycle に試乗するデイヴィッド・デルピ EPSRC 事務総長

(右) 討論「デジタル世界におけるプライバシー」の風景

※上記写真の出典は、下記 Pioneers09 のサイト

(参 考) EPSRC 主催産学連携促進イベント Pioneers09

<http://pioneers.epsrc.ac.uk/Pages/default.aspx>

(小野)

## ■ 在英政府関連団体連絡協議会

### ○ロンドン法務研究会

2009年2月25日、JETRO ロンドンで、ロンドン法務研究会が開催された。経験豊富な企業幹部、大学教員、弁護士などの講師により、英国で日本人が事業活動するにあって興味深い話が展開される。毎回、様々な角度からテーマが設定され、「英国」を捉える良い機会である。

今回は、英国セコム代表取締役社長の竹澤稔氏により、「セキュリティの現状と法的規制の日英比較」をテーマとして、日英両国のセキュリティ事業と法的規制の根本的な違い、セコムの歴史と英国における事業展開、英国警察の成り立ちなど、「セキュリティ」という概念について、様々な切り口で紹介があった。特に、英国でのセキュリティ会社の概念が、ハードウェア重視の単なる「防犯機器販売設置業者」というものであるのに対して、日本では、ハード面、ソフト面を含めた総合的な安全システムを提供する「安全サービスの提供者」という位置づけであることが強調された。このように土俵の違う英国に置いて英国セコムが事業展開する上で、いかに現地社員教育を行い、意識改革を行なっていったかなど、セコムの企業理念・カルチャーを織り交ぜながら、非常に参考になる講義となった。終了後は、参加者から特に人材育成、研修制度などについて、熱心な質問が続いた。

(関口)

## ○第4回JAPAN－UK150事業実行委員会

2009年1月21日、第4回JAPAN－UK150事業実行委員会が在英日本大使館で開かれ、古川センター長が出席した。日英修好通商条約締結150周年を記念し、2008年9月から2009年末まで開催されている「JAPAN－UK150事業」を企画・協議するこの委員会は、海老原在英日本大使を議長に、日英政府関係機関長を中心に委員が構成されている。

今回は、事業が始まってからの経過報告と、今後の事業展開についての協議がなされるとともに、2009年末の終了行事について検討された。

(参考URL <http://www.japanuk150.org/> )

(古川・山口)

## ○広報連絡会議(在ロンドン政府系機関会議)

2009年1月23日、ロンドンの日本政府系機関等の所長級会合である広報連絡会議がJNTO ロンドンオフィスにて開催され、古川所長が出席した。この会議は、在ロンドン政府系機関の相互情報連絡を目的に、隔月で開催されているものである。

また3月12日には、JSPS ロンドンにて開催された。当日は古川センター長の司会進行により、各機関の活動状況、活動計画が報告されるとともに、互いに関係のある活動分野について、機関間の連携策が話し合われ、滞りなく進行した。次回は5月に在英日本商工会議所にて開催予定である。

出席者は以下のとおり。

- ・在英国日本大使館広報文化センター 岡庭健所長
- ・自治体国際化協会(CLAIR) 藤島昇所長
- ・国際交流基金(Japan Foundation) 石田隆司所長
- ・日本学術振興会(JSPS) 古川佑子センター長
- ・日本貿易振興機構(JETRO) 長谷部雅也次長
- ・国際観光振興機構(JNTO) 吉田耕一郎所長
- ・在英日本商工会議所(JCCI UK) 高橋眞樹事務総長
- ・日本クラブ(Nippon Club) 山本昇事務局長
- ・日本航空(JAL)ロンドン支店 永井大志所長(代理:アスロン真知子営業所長)

(古川・山口)



会議風景 (JSPS ロンドン3階会議室)



議長の古川センター長

### ○在ロンドン政府系機関勉強会

2009年2月6日、自治体国際化協会ロンドン事務所風間次長がホストを務め、第4回目となる在ロンドン政府系機関勉強会が開催された。今回は、各事務所における現地職員の病気休暇規定、給与改定の現状など意見交換があった。また、毎回議題に上がっているHome Officeに対する「スポンサー登録」の進捗状況について、各事務所とも概ね順調に進んでいる旨報告があった。なおJSPSロンドンは1月半ばにスポンサー登録を完了し、4月の職員受け入れに向け動き出しているところである。次回勉強会は4月にJETROロンドンで開催されることとなった。

(関口)

### ○科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会

2009年3月16日に在英日本大使館で、科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会が開催され、在英日本大使館から岡公使、新井一等書記官、JSPSロンドンから古川センター長、関口副センター長、小野アドバイザー、JETROロンドンから江口次長、渡邊課長、理研RALミュオン施設から武末主査、JSTパリから荒川所長が出席した。

この度の連絡会では、各機関の活動状況をお互いに共有するとともに、従来の関係機関の活動に付加価値を与えプレゼンスを上げるための今後の協力の可能性について、シンポジウム等を連携して開催・参加できないかなど、幅広く意見交換を行った。

(小野)

## ■ アドバイザー・国際協力員の帰国

### ○小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員 帰国報告

3月29日をもって、小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員が1年間の勤務を終え、日本に帰国した。以下、帰国に際しての3名のコメントを紹介する。

英国は、高等教育及び科学技術・学術の分野で、欧州各国からも多くの人材を惹き付けていますが、これは、単に英語の国というだけでなく、新しい試みを機動的に実施していることにあると思います。

1年という短い期間でしたが、特色ある英国の政策に触れ、政府、研究会議、大学等のキーパーソンと会い意見交換する機会を得ることができたことは、将来の業務遂行にあたり貴重な財産となりました。このように英国側コミュニティと幅広く接点を持つことができたのも、JSPS ロンドンが構築している幅広い協力関係のおかげですが、加えて、古川センター長には、英国の学術から生活の事情まで、様々な知識をご教示頂きました。

また、JSPS ロンドンでは、JSPS 事業に加えて、特色ある取り組みとして、在英の日本人研究者のみならず、会議・ネットワーキングを行っておりますが、これらを通じて、英国の研究環境・制度について深く知ることができたとともに、科学技術外交強化の観点から、在英日本大使館、JETRO ロンドン、理研 RAL 支所、JST パリ事務所等との連携強化も図っており、本邦関係機関とも密な関係を構築することができ、大変有意義な経験になりました。

最後になりますが、古川センター長、関口副センター長、山口・島国際協力員、ポリー・ワトソン International Programme Coordinator、慶應義塾大学ロンドンオフィスの長川氏・佐藤氏、日本スポーツ振興センターの佐野氏と一緒に働くことができたことに心より感謝申し上げますとともに、JSPS ロンドンの益々のご活躍と発展を祈念いたします。

(小野)

世界の学術の中心地の一つと言えるロンドンでの一年間は、この上なく刺激的かつ充実した日々となりました。大変前向きかつダイナミックに業務を進められる古川センター長始め、選りすぐりのスタッフの方々と共に勤務できたことは、大変幸運なことでしたし、業務の一つ一つが、日本の学術のプレゼンスの向上、また、日本の大学の国際化の一助となっていることを常に実感でき、非常に有意義な一年でした。

この間、ご指導、ご協力いただきました全ての方々に、深い感謝の念を申し上げますとともに、今後も、ロンドンで得た貴重な経験を積極的に活かしていきたいと思っています。

(山口)

JSPS ロンドン研究連絡センターで、2008年4月から2009年3月まで1年間お世話になりました。主に、ロンドンセンターの会計業務、空港送迎、写真撮影などを担当しました。大学では経験できない多く

のことを学び、またたくさんの人々との出会いにも恵まれました。二度と経験できないこの「1年」ですが、この先の大学職員としての生活において欠かすことのできない大切な1年間となりました。

古川所長、関口副所長をはじめとするセンターの皆様と1年を共にできたことに深く感謝いたします。

(島)



(左より)島国際協力員、小野アドバイザー、山口国際協力員



2008年度 JSPS London 全員集合



## 第2部 英国学术调查报告

## ■ 高等教育関係

### ○ 2009 年度 HEFCE 予算配分(暫定版)の発表

#### ～2008 年研究評価(RAE2008)の大学等への研究費配分額～

2009 年 3 月 5 日、HEFCE は、2009 年度の予算配分及び各大学等への配分について、暫定版を発表した。なお、最終版は、同年 7 月に発表される予定である。

この度の発表にあたり英国では、前年に実施された 2008 年研究評価(RAE2008)の結果に基づいた研究関係費の各大学等への配分額が注目されていたところ、概要以下のとおり。

### 1. 2009 年度 HEFCE の予算配分

○2009 年度予算の対前年度比(名目値)は、教育関連が 2.5%、研究関連が 7.7%、総額が 4%の増加。

○130 の高等教育機関及び 124 の継続教育機関に配分。

○各項目は下表のとおり。

2009 年度 HEFCE 予算配分

(単位: 百万ポンド)

項 目	Recurrent grant	Non-recurrent grant ※1	合 計
教育関係費(Learning and teaching)	4,782	647	5,429
(特徴的な項目)			
教育の質向上(Teaching enhancement and student success)	269	—	269
高等教育の機会拡大(Widening participation)	143	35	178
増加学生数(Additional Student Numbers)	64	—	64
教育施設整備費(Learning and Teaching Capital Investment Fund)	—	482	482
研究関係費(Research)	1,572	578	2,150
(内 訳)			
基本配分(Mainstream QR research)	1,074	—	1,074
ロンドン調整費(London weighting for mainstream QR research)	32	—	32
博士課程学生指導(Postgraduate research degree supervision)	203	—	203
チャリティー連携研究(Charity-funded research)	194	—	194
産学連携研究(Business-related research)	63	—	63
国立研究図書館(National research libraries)	6	—	6
研究施設整備費(Research Capital Investment Fund)	—	552	552
研究関係費の調整費(Transitional quality-related research funding) ※2	12	—	12
高等教育イノベーション・ファンド(Business and the community)	134	—	134

教育・研究関係費の調整費 (Moderation of teaching and research) ※3	24	—	24
Sustaining a high-quality sector	—	173	173
Excellence in delivery	—	1	1
JISC (Joint Information Systems Committee)	—	72	72
合 計	6,524	1,471	7,994

(出 典) HEFCE「Recurrent grants for 2009-10」(2009年3月)をもとに、JSPS ロンドンが作成

※1 「Non-recurrent grant」は、特定目的の経費。

プログラムの一覧: [http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09\\_08/09\\_08\\_3.xls](http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_08/09_08_3.xls)

※2 「研究関係費の調整費」は、特定の分野に配分が偏らないよう調整するための経費で、2009年度だけの暫定措置。

※3 「教育・研究関係費の調整費」は、教育と研究の合計額が対前年度比(名目値)でマイナスにならないよう調整するための経費。ただし、合計額が10万ポンド以下の機関は対象外。

## 2. 2008年研究評価(RAE2008)に基づく大学等への研究費配分額

○オックスフォード大学が、ケンブリッジ大学を抑えて1位。

○配分額の上位20機関では、ノッティンガム大学(23.6)、ブリストル大学(12.6)、リバプール大学(19.5)、ロンドン大学クイーン・メアリー校(29.4)等が大幅に増加。

○配分額の上位20機関では、インペリアル・カレッジ・ロンドン(-5.1)、キングス・カレッジ・ロンドン(-1.3)、サウサンプトン大学(-6.9)が、対前年度比でマイナス。

○研究関係費(Mainstream QR research)におけるラッセル・グループ(研究中心大学のミッション・グループ)のシェアは、65%(2008年度)から60%(2009年度)に低下。また、研究関係費の総額の90%は、上位38機関で占められていたが(2008年度)、48機関まで広がった(2009年度)。

### ○急激に予算が減少しないための措置

最終的に機関側に配分される教育費及び研究費の総額が、急激に減少することを回避するため、基本的に対前年度比でマイナスとならないよう「教育・研究関係費の調整費 (Moderation of teaching and research)」により調整されている。ただし、合計額が10万ポンド以下の機関は対象外。

(例) インペリアル・カレッジ・ロンドンは、研究関係費は、対前年度比で-5.1%だが、調整費3,789千ポンドを措置された結果、教育・研究の総額は、対前年度比で0.1%の増加。

(参 考) 教育・研究の総額の対前年度比の一覧

[http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/5\\_March\\_2009/attachments/Charts.pdf](http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/5_March_2009/attachments/Charts.pdf)

## 2009 年度研究関係費 (Recurrent grant) の配分額 (上位 20 機関) (単位: ポンド)

No.	大学名	研究関係費 (2009 年度)	研究関係費 (2008 年度)	増加額	増加率
1	University of Oxford	118,903,342	110,134,049	8,769,293	8.0
2	University of Cambridge	113,670,880	111,559,020	2,111,860	1.9
3	University College London	104,482,942	104,114,364	368,578	0.4
4	Imperial College London	92,686,778	97,702,316	-5,015,538	-5.1
5	University of Manchester	82,581,882	82,246,238	335,644	0.4
6	King's College London	59,193,015	59,987,039	-794,024	-1.3
7	University of Nottingham	50,758,732	41,072,935	9,685,797	23.6
8	University of Bristol	50,190,120	44,582,236	5,607,884	12.6
9	University of Leeds	49,171,034	48,830,661	340,373	0.7
10	University of Sheffield	45,304,454	44,735,368	569,086	1.3
11	University of Birmingham	44,619,617	44,285,142	334,475	0.8
12	University of Southampton	44,333,242	47,617,705	-3,284,463	-6.9
13	University of Liverpool	39,303,002	32,882,739	6,420,263	19.5
14	University of Newcastle upon Tyne	35,653,979	33,981,019	1,672,960	4.9
15	University of Warwick	32,413,881	30,525,996	1,887,885	6.2
16	Queen Mary, University of London	32,065,393	24,783,268	7,282,125	29.4
17	University of York	25,350,816	23,968,862	1,381,954	5.8
18	University of Durham	25,260,005	23,943,419	1,316,586	5.5
19	University of Leicester	22,125,395	18,878,347	3,247,048	17.2
20	Loughborough University	22,122,424	16,156,454	5,965,970	36.9

(出典) Times Higher Education (2009 年 3 月 5 日) をもとに、JSPS ロンドンが作成

## 2009 年度研究関係費(Recurrent grant)の増加額(上位 20 機関) (単位: ポンド)

No.	大学名	研究関係費 (2009 年度)	研究関係費 (2008 年度)	増加額	増加率
1	University of Nottingham	50,758,732	41,072,935	9,685,797	23.6
2	University of Oxford	118,903,342	110,134,049	8,769,293	8.0
3	Queen Mary, University of London	32,065,393	24,783,268	7,282,125	29.4
4	University of Liverpool	39,303,002	32,882,739	6,420,263	19.5
5	Loughborough University	22,122,424	16,156,454	5,965,970	36.9
6	University of Bristol	50,190,120	44,582,236	5,607,884	12.6
7	London School of Hygiene & Tropical Medicine	15,699,042	10,718,632	4,980,410	46.5
8	University of Plymouth	8,739,759	3,871,270	4,868,489	125.8
9	Brunel University	12,872,244	8,329,888	4,542,356	54.5
10	University of Kent	11,921,802	8,141,975	3,779,827	46.4
11	Cranfield University	13,464,266	9,842,559	3,621,707	36.8
12	University of Exeter	18,118,866	14,568,548	3,550,318	24.4
13	City University, London	10,233,988	6,808,312	3,425,676	50.3
14	University of the West of England, Bristol	6,091,630	2,749,510	3,342,120	121.6
15	Open University	10,721,423	7,397,884	3,323,539	44.9
16	University of Leicester	22,125,395	18,878,347	3,247,048	17.2
17	Manchester Metropolitan University	6,573,721	3,612,246	2,961,475	82.0
18	London Metropolitan University	3,451,361	767,523	2,683,838	349.7
19	Kingston University	3,853,335	1,342,108	2,511,227	187.1
20	University of Hull	8,922,587	6,486,573	2,436,014	37.6

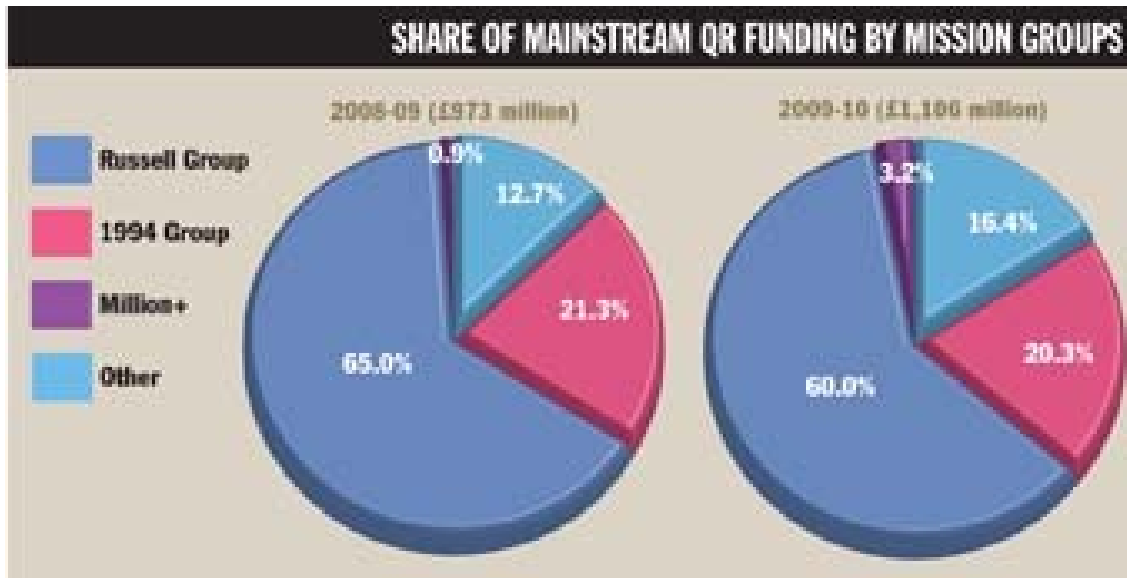
(出典) Times Higher Education (2009 年 3 月 5 日)をもとに、JSPS ロンドンが作成

## 2009 年度研究関係費 (Recurrent grant) の増加額 (下位 20 機関) (単位: ポンド)

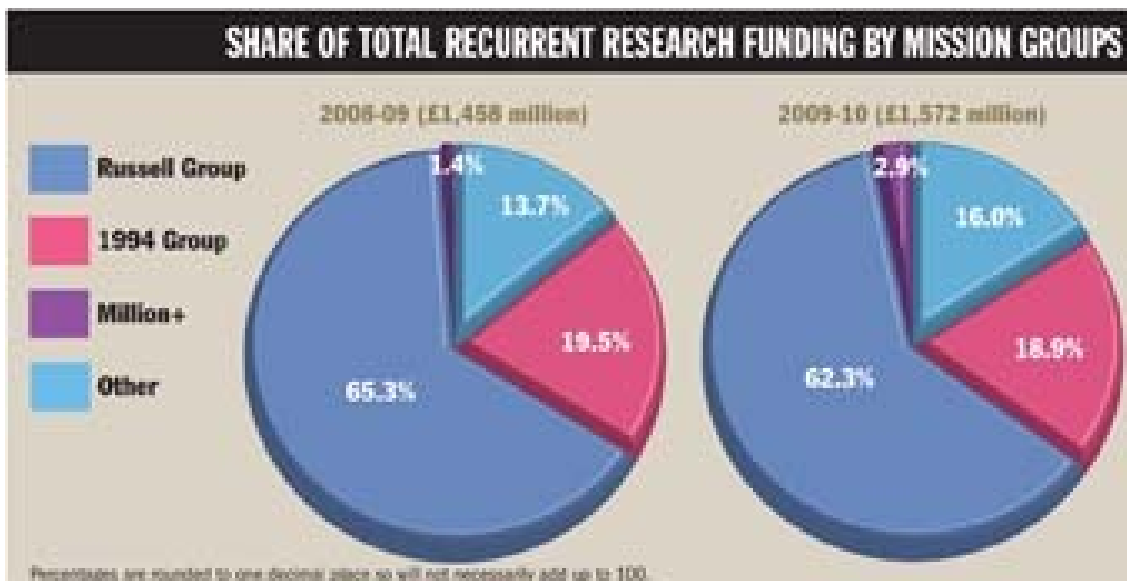
No.	大学名	研究関係費 (2009 年度)	研究関係費 (2008 年度)	増加額	増加率
1	Imperial College London	92,686,778	97,702,316	-5,015,538	-5.1
2	University of Reading	18,205,373	22,472,215	-4,266,842	-19.0
3	University of the Arts London	6,275,252	9,700,555	-3,425,303	-35.3
4	University of Southampton	44,333,242	47,617,705	-3,284,463	-6.9
5	London School of Economics and Political Science	15,848,158	18,305,977	-2,457,819	-13.4
6	University of Surrey	15,927,148	18,009,927	-2,082,779	-11.6
7	Institute of Cancer Research	17,370,952	19,422,299	-2,051,347	-10.6
8	University of Essex	9,748,662	11,314,479	-1,565,817	-13.8
9	University of Sussex	16,023,488	17,348,410	-1,324,922	-7.6
10	London Business School	3,468,307	4,732,981	-1,264,674	-26.7
11	University of Salford	7,303,201	8,259,926	-956,725	-11.6
12	Institute of Education	7,733,757	8,686,285	-952,528	-11.0
13	Royal Holloway, University of London	13,541,154	14,468,222	-927,068	-6.4
14	St George's Hospital Medical School	6,817,793	7,678,285	-860,492	-11.2
15	King's College London	59,193,015	59,987,039	-794,024	-1.3
16	Aston University	6,170,760	6,779,039	-608,279	-9.0
17	Royal College of Art	2,314,615	2,899,821	-585,206	-20.2
18	University of Bath	18,177,719	18,754,773	-577,054	-3.1
19	School of Oriental and African Studies	7,158,963	7,649,249	-490,286	-6.4
20	Courtauld Institute of Art	928,622	1,300,040	-371,418	-28.6

(出典) Times Higher Education (2009年3月5日)をもとに、JSPS ロンドンが作成

各ミッショングループのシェア 研究関係費 (Mainstream QR research)



各ミッショングループのシェア 研究関係費 (Recurrent grant)



(出典) Times Higher Education (2009年3月5日)

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=405690>

研究関係費の基本配分 (Mainstream QR) の質の指標に関する配分方針

グレード	全体に占める割合	配分方針
4 *	17%	2*の 7 倍
3 *	37%	2*の 3 倍
2 *	33%	
1 *	11%	配分対象外
分類なし	2%	配分対象外

(出 典) HEFCE「Recurrent grants for 2009-10」(2009 年 3 月)をもとに、JSPS ロンドンが作成

研究関係費の配分方針 (質・量の指標)

	配分項目	質の指標	量の指標
1	基本配分 ( Mainstream Quality-Related Research Grant Allocation)	RAE2008 の評価結果 ※重み付け等は下記別表参照	研究スタッフ数 (RAE2008 の評価時に申請したもの)
2	産学連携研究 (Business-related Research)		企業からの収入
3	チャリティー連携研究 (Charity-funded Research)	なし(従来のしきい値は廃止)	チャリティーからの収入
4	博士課程学生指導 (Postgraduate Research Degree Supervision)	RAE2008 (研究分野単位) で下位 15%の学部は配分対象外	学生数

(出 典) HEFCE 発表資料 (2009 年 1 月 28 日付け HEFCE 通知文書)をもとに、JSPS ロンドンが作成

3. 参考資料

(1) HEFCE (2009 年 3 月 5 日)

○HEFCE ニュース

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant0910/>

○Recurrent grants for 2009-10

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_08/)

(2) Times Higher Education (2009 年 3 月 5 日)

○Reversal of fortunes

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=405690>

(小野)



## ○ デナム DIUS 閣内大臣の 2009 年度 HEFCE グラント・レター

2009 年 1 月 22 日、イノベーション・大学・職業技能省 (DIUS) は、ジョン・デナム DIUS 閣内大臣 (Secretary of State for Innovation, Universities and Skills) が、HEFCE 会長あてに、2009 年度の HEFCE への配分内容及びコメント等を示したグラント・レターを発出した旨公表した。大臣は、HEFCE に対し、現在の経済危機への対応及び将来への礎の構築に取り組むよう求め、主に以下の項目を示している。

### 1. 今後 10～15 年の高等教育の将来像

#### ○ 今後 10～15 年を見通した高等教育のフレームワーク

大臣は、2009 年半ばを目途に、今後 10～15 年を見通した高等教育のフレームワークを策定すべく、これまで関係機関の協力を得て進めているところ、HEFCE にも引き続き助言等の協力を要請。

### 2. 経済危機への対応

#### ○ 施設整備費の前倒し配分

本件は 2008 年 12 月に発表されたもので、11 月 24 日に発表された予算編成方針 (Pre-Budget Report) の中で現在の景気減速に対応するための景気刺激策として、総額 30 億ポンド (約 3,900 億円) に上る施設整備費 (Capital Expenditure) の一部を前倒して配分する方針が示されたことを受けて、2010 年度に予定している施設整備費のうち、2.5 億ポンド (約 325 億円) を 2009 年度に 2 億ポンド (約 260 億円)、2008 年度に 5 千万ポンド (約 65 億円) 前倒して配分する。ただし、現在の包括的予算見通し (CSR07) 期間中 (2008 年度から 2010 年度の 3 年間) の総額に変更はない (予算は増額しない) ため、2010 年度の施設整備は、4.88 億ポンド (約 635 億円) となる。

### 3. 産業界との連携

#### ○ STEM 科目 (科学・技術・工学・数学。特に長期的な視点で産業界が求める科目) の推進

#### ○ チャリティー及び産業界との連携の推進

#### ○ 産業界との共同助成及び基礎学位 (Foundation Degree) の推進

### 4. 高等教育への機会拡大

#### ○ 「大学の新たな挑戦」 (New University challenge)

「大学の新たな挑戦」は、大臣のイニシアティブで進められているもので、今後 6 年で、新たに 20 の地域で高等教育センターを設置する。

#### ○ 高等教育への機会拡大及び継続教育機関 (College) との連携強化

### 5. 世界水準の研究の維持

○ 世界水準の研究について、小規模な大学等へ助成する一方で、大規模な大学等への助成を高い水準で維持する必要がある。

(注) 2008 年 12 月に公表された RAE2008 の結果として、高い評価が小規模な大学等にも広く分散し、2009 年度からの HEFCE の基盤的研究資金の配分も多くの大学へ分散してしまうのではないかと  
いう懸念に配慮したものと思われる。現在 HEFCE が配分公式を策定中。

○新しい研究評価(REF)

2009 年夏を目途に、新しい研究評価(REF)の仕様が策定されることを期待する。

## 6. 気候変動への対応

○施設整備費と二酸化炭素削減のリンク

2008 年気候変動法(Climate Change Act 2008)で定められた、二酸化炭素の排出量を 2050 年までに対  
1990 年比で 60%削減するため、2011 年度から、二酸化炭素削減のパフォーマンスに応じて、施設整備費を配  
分する。

## 7. 高等教育の質保証

○英国高等教育質保証機構(QAA)等の取組み

高等教育の質保証は、国内外の評判に大きなダメージとなりかねない極めて重要な問題であり、迅速か  
つ積極的に取り組む必要がある。英国高等教育質保証機構(QAA)の活動及び HEFCE が最近設置した質保  
証委員会(Quality Assurance Sub-Committee)での議論を期待する。

○全国学生フォーラムの活用

全国学生フォーラム(NSF: National Student Forum)の年次報告書を参考にするとともに、NSF が特定し  
た重要分野について、成功事例を特定し情報発信する。

## 8. 増加学生数と公的財政支援

○大臣の数値目標と HEFCE の対応

2008 年 10 月、大臣は、公的な財政支援を受けられる学生を 2009 年度に 1 万人(を上限として)増加させ  
る(2007 年度と比較して 3 万人以上増加(フルタイム換算))旨公表し HEFCE に要請したが、HEFCE は、大臣  
からのグラント・レターを待ってから予算措置を検討すると表明し、本レターの発表が待たれていた。

その後、UCAS のデータから、2008 年の学生数は、2007 年から約 7%増(約 2.9 万人増)(413,430 人→  
442,443 人)しており、既に目標は達成されていると解釈できるため、HEFCE が新たな増加学生数(ASNs:  
Additional Student Numbers)を積む必要はない。当初想定していた 1.5 万人増分の予算は不要となるため、  
2009 年度予算から 1,900 万ポンドを差し引く。また、同時に、HEFCE は、2009 年度の学生数が過剰にならな  
いよう大学等へ働きかける。

2010 年度の学生数については、2009 年終りに方針を検討する。

## 9. 英国内・EU 域内学生の授業料の上限

○英国の学生及び EU 域内からの留学生の 09 年度授業料の上限は年間 3,225 ポンド(約 42 万円)。

(注) 授業料の上限は、2004 年教育規則(the Education (Student Fees) (Amounts) (England) Regulations

2004)等で定められている。

#### 10. HEFCE 予算(2008 年度/2009 年度)

○HEFCE の予算は、2008 年度が 71.23 億ポンド(約 0.93 兆円)、2009 年度が 78.09 億ポンド(約 1 兆円)。

○この 10 年間(1997 年度～2007 年度)で、HEFCE の予算は、23%増加。現行の歳出見通し(CSR07)の期間後(2010 年度末)には、同じく対 1997 年比で 30%増加する見込み。

○HEFCE 予算 (単位:百万ポンド)

項 目	08年度	09年度
a. Recurrent grant for teaching	4,920	5,076
b. Recurrent resources for Research	1,444	1,509
c. Total Capital grants (※1)	788	938
<i>o/w Teaching and other capital</i>	497	572
<i>o/w Science and Research</i>	291	366
d. Non-cash budgets	-29	-29
e. Science and research funding		315
<i>o/w HEIF</i>		99
<i>o/w RCIF and SRIF transitional</i>		216
Total HEFCE (a+b+c+d+e)	7,123	7,809

○HEFCE追加予算 (単位:百万ポンド)

項 目	08年度	09年度
f. Voluntary Matched Giving (※2)		23
g. Access to Learning Fund		45
h. DTLL Funding (FE Initial Teacher Training Bursaries)		12

(参 考) 増加学生数の関連データ

項 目	08年度	09年度
Growth in core fundable students (FTEs in thousands) (※3)	20	30
Employer co-funded provision (FTE) numbers	3	7
Planned minimum unit of funding for teaching for 2007 Spending Review period (ポンド)	4,140	4,140

(出 典) グラント・レター (2009年1月21日)

※1 「2. 経済危機への対応」の「施設整備費の前倒し配分」に関連

※2 寄付金マッチングファンド 2009年度は2,300万ポンド(約30億円)、2010年度は6,200万ポンド(約80億円)、2011年度は11,500万ポンド(約150億円)を配分予定

※3 「8. 増加学生数と公的財政支援」に関連

## 11. 参考資料

○DIUS プレスリリース (2009年1月22日)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=390443&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>

○HEFCE ニュース (2009年1月22日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant/>

○グラント・レター (2009年1月21日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant/letter.htm#annex>

[http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant/grant\\_letter\\_0910.pdf](http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant/grant_letter_0910.pdf)

○OUUK プレスリリース(2009年1月22日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/FundingLetter2009-10.aspx>

(小野)

## ○ HEFCE 喫緊の経済的課題投資事業(ECIF)

2009年1月27日、HEFCEは、現在の経済危機下において、大学等が、個人・企業等が直面する喫緊の経済的課題に、迅速に対応できるよう支援・促進する事業として、喫緊の経済的課題投資事業「Economic Challenge Investment Fund」(ECIF)を公表したところ、概要は以下のとおり。

### 1. 支援内容

○本事業は、大学等が、個人及び企業等に対して、ニーズ等に合わせたトレーニング・能力開発等の提供を行うことを支援・促進する。

○喫緊の経済的課題(Immediate needs of the economy)に対応することを目的としており、各大学等がもつ既存のノウハウ、知識、ネットワーク等を有効活用し、企業等の喫緊のニーズに迅速に応えることも求めている。

○HEFCEは、長期的な視点から、大学等が能力開発を実施する機能を向上させるために、既に1.48億ポンド(約192億円)を配分している(Employer Engagement Fund)が、本事業は、短期的な視点から、個人・新卒・企業等が直面している喫緊の経済的課題に対する支援を目的としている。

○活動内容のイメージは以下のとおり。

企業が、従業員を解雇する代わりに、トレーニング・能力開発の期間として雇用を維持するよう、それらの機会を提供する。

解雇された個人に対し、企業のニーズに合ったトレーニング・能力開発を行い、再雇用を促進する。
従業員に適切な技術・能力を習得させたいと考えている企業を支援し、現在の雇用維持を図る。
企業(特に中小企業)が、高等教育の知識にアクセスしやすくする。
新卒者に助言、トレーニング、労働体験を提供する。

※具体例の詳細は、「4. 参考資料」の「ECIF の活動例」(URL)

## 2. 事業予算

- 本事業の予算総額は、5千万ポンド(約65億円)。
- HEFCE と参加大学等が折半するマッチング方式(よって、HEFCE は 2,500 万ポンド)。
- 採択されるプロジェクト数と規模等は、下表のとおり。

プロジェクトの規模	プロジェクトの予算額	採択件数	HEFCE 拠出額
大規模	上限 100 万ポンド	約 10 件	2,500 千万ポンド
小規模	上限 50 万ポンド	約 40 件	

(出典) HEFCE ニュース (2009 年 1 月 27 日)

## 3. タイム・スケジュール

- 本事業に係るタイム・スケジュールは下表のとおり。
- 事業の延長(及びフォローアップの事業等)は予定されていないため、スタッフ雇用・人件費等は留意が必要。

時期	項目
2009 年 1 月 27 日	公募開始
2009 年 2 月 27 日	公募〆切
2009 年 4 月 7 日	審査結果公表
2009 年 4 月～2010 年 9 月	プロジェクト実施
2010 年 12 月	最終レポート提出

## 4. 参考資料

- HEFCE ニュース (2009 年 1 月 27 日)  
<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/ecif.htm>
- HEFCE 通知文書 (2009 年 1 月 23 日)  
[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2009/cl03\\_09/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2009/cl03_09/)
- OUUK プレスリリース(2009 年 1 月 27 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKrespondstolaunchofHEFCE%E2%80%99sEconomicChallengeInvestmentFund.aspx>

(小野)

## ○ HEFCE 英国の大学等における説明責任に係る負担に関する調査結果

2009年1月27日、HEFCEは、英国の大学等における説明責任に係る負担に関する調査の結果を公表したところ、概要は以下のとおり。

### 1. 調査の実施概要

- HEFCEは、大学等における事務的負担を削減するため、民間会社PAコンサルティング・グループに委託して、説明責任に関する費用(Costs)・影響(Impacts)・負担(Burdens)について、2000年、2004年、2008年の3回にあたり調査を実施してきた。この度は、3回目の調査(2008年)の結果である。
- 本調査は、75以上の調査対象項目について、20の大学等に対して、100回以上のインタビュー、大学等のマネージメント・システムに係る膨大なデータ解析を実施した。「調査対象項目及び費用(2007年度)」、「主な調査対象項目(2003年度～2007年度)」、「調査方法」を、それぞれ、表1、図1、図2に示す。(「3. 参考資料」を参照)

### 2. 調査結果

- 大学等における説明責任に係る費用は、2004年から2008年の間に、21%削減された。これは、HEFCEの戦略的計画の目的に広く沿ったもので、HEFCEとしては、2010年度までに、さらに10%削減したい。なお、過去には2000年から2004年の間に、25%削減済みである。
- 項目別にみると(表1参照)、英国研究会議の競争的研究資金に係る手続きが8,710万ポンドで圧倒的に高い。次ぎに、EUの競争的研究資金に係る手続きが1,830万ポンドと高く。この両者(10,540万ポンド)だけで、全体の約65%を占める。  
それに、HESAのデータ提出(820万ポンド)、QAAの機関監査等(700万ポンド)、HEFCEの研究評価(RAE)(680万ポンド)、HEFCEのTRACデータ提出(650万ポンド)、公的機関による各種コンサルテーション等(550万ポンド)が続き、上記トップ2との合計(13,940万ポンド)は、全体の約85%を占める。

(留意事項)

- しかしながら、この調査結果は、多くの大学等の認識(負担は減少していない)と反目する。

これは、大学等の事務的負担の大部分は説明責任に関するものではないためである。この度の調査では、大学等の説明責任に直接関係する事務負担を対象としているが、大学等の認識は、①高等教育サービスの多様性、②より一般的な公的規制(雇用、健康、安全等)及び情報公開請求の影響の増大、③比較的目的新しいこと(TRACやフルエコノミック・コストの導入等)など、ますます複雑化するマネジメントの様々な要因を反映していることに起因している。

(提言)

○公的機関が説明責任に関する要求を簡素化すること、及び大学等がそれら要求への対応を学内のマネージメント・プロセスと密接に連携させることは、大学等の負担感を低減することに資する。また、成功事例を大学等の間で共有することは高等教育界全体の負担軽減に資する。

### 3. 参考資料

表1 調査対象項目及び費用(2007年度)

(単位:百万ポンド)

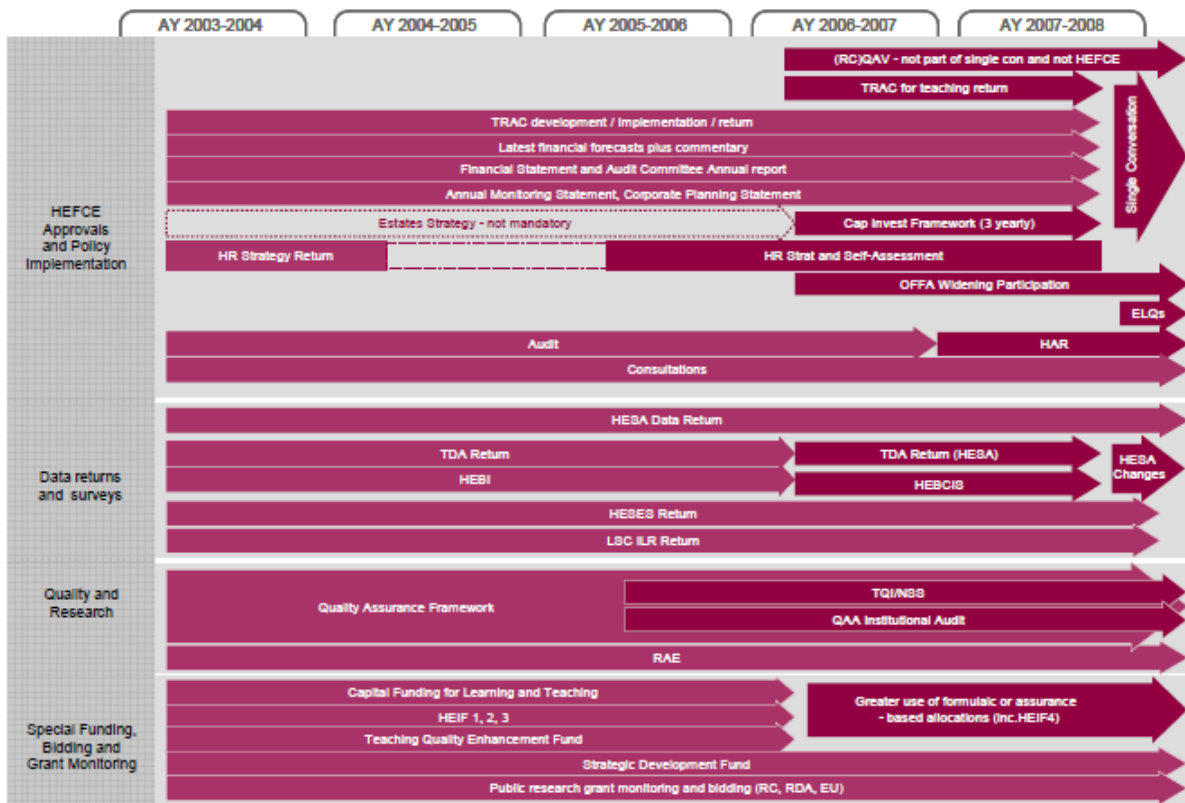
カテゴリー	項目 ※1	実施機関	項目費用	カテゴリー費用
研究資金関係 (Research related Obligations)	RC funding bidding and monitoring	RCs	87.1	112.7
	EU funding bidding and monitoring	EC	18.3	
	RAE	HEFCE	6.8	
	Research activity survey	HEFCE	0.4	
	RC Funding assurance programme	RCs	0.2	
政策関連・HEFCE関連 (Assurances and policy change & implementation)	TRAC return	HEFCE	6.5	25.3
	Consultations, Comms and surveys	公的機関全般	5.5	
	Access Agreement	OFFA	3.2	
	Annual approvals	HEFCE	2.5	
	その他	公的機関全般	7.6	
データ提出 (Data returns)	HESA data return	HESA	8.2	12.8
	Student Loan company data return	SLC	2.6	
	HESES data return	HEFCE	1.1	
	SHA data return	SHA	0.7	
	LSC data return	LSC	0.2	
質保証 (Quality Assurance)	Institutional audit / Degree awarding power	QAA	7.0	9.2
	National student survey	HEFCE	2.0	
	TQI	HERO	0.2	
その他 (Special Funding (excluding research))	SDF / HEIF 3 / CIF / SRIF / TIF / RDA	HEFCE RCs RDAs 等	3.2	3.2

合 計	163.2	163.2
-----	-------	-------

(出 典) 2008 年調査報告書の表 7(p.40)及び表 9(p.61)をもとに JSPS ロンドンが作成

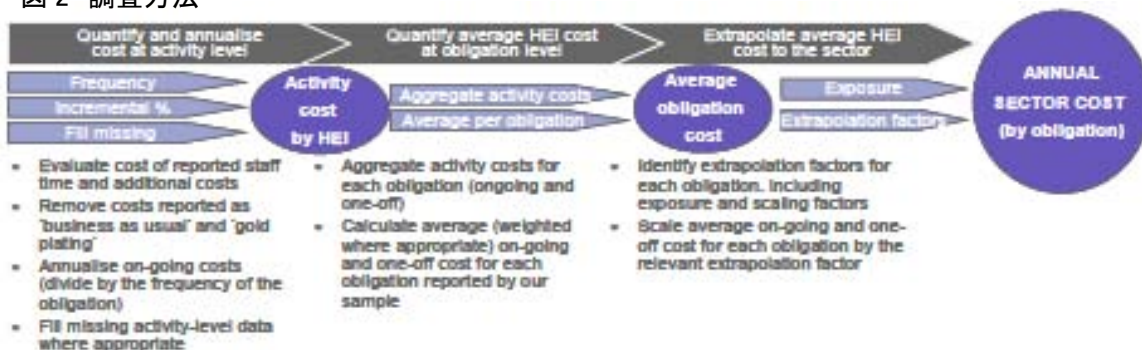
※1 各項目の詳細は、2008 年調査報告書の表 11(p.71)を参照

図1 主な調査対象項目(2003 年度~2007 年度)



(出 典) 2008 年調査報告書の図 3(p.21)

図2 調査方法



(出 典) 2008 年調査報告書の図 5(p.37)



**4. URL 等**

○HEFCE ニュース (2009 年 1 月 27 日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/account.htm>

○2008 年調査結果

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/rdreports/2009/rd01\\_09/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/rdreports/2009/rd01_09/)

(小野)

○ HEFCE 高等教育における持続可能な開発に係る戦略・行動計画(2008 年改定版)の発表

2009年2月3日、HEFCEは、高等教育における持続可能な開発に係る戦略・行動計画の改訂版(2005年版を改定)を公表した。

本計画は、今後10年で、持続可能性に対する取組みにおいて、大学等が、学生が学び実践する技術・知識、産業界・地域・公的政策への関与等を通じた研究・知識交流、及び大学等の戦略・運用を通じて、主導的役割を果たしていくことを目的として、2005年に策定されたもので、この度、先に実施された協議(Consultation)の意見を反映して改定されたものである。主な改定事項は以下のとおり。

- (1)産学官連携の必要性を明記(「ビジョン」を修正)
- (2)大学等がより主導的役割を果たすべき(「目的」を修正)
- (3)行動の成果に時間軸を設定(馴染まない項目、今後新たに生じる項目等もある)
- (4)学生の参加・学生との連携を明記(新たに「学生」の章を設定)

(参考資料) HEFCE ニュース(2009 年 2 月 3 日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/sustain.htm>

(小野)

○ HEFCE 高等教育の持続可能性に関する調査報告書の公表

2009 年 2 月 19 日、HEFCE は、HEFCE 財政的持続可能性戦略グループ(FSSG: Financial Sustainability Strategy Group)が実施した、高等教育の持続可能性に関する調査報告書を公表した。

本報告書では、持続可能性の主な課題として、(1)教員の学生への接触のしやすさ、(2)教育関連施設、(3)学生支援サービスの 3 項目を取り上げ、今後政府が公的助成を増額するとともに、大学等がさらなる効率化に努力することを提案している。

(参考資料) HEFCE ニュース(2009 年 2 月 19 日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/fssg.htm>

(小野)

○ HEFCE 学生参加(Student Engagement)調査報告書の公表

2009年2月18日に英国大学協会(UUK)・GuildHE・英国学生協会(NUS)共催の会議で、HEFCEは、学生参加(student engagement)に関する調査報告書を公表した(HEFCEの委託でOpen Universityが実施)。

本報告書では、大学等は、学生の参加を学生活の強化の中心と位置付けているものの、学生を消費者と捉えとらえる傾向が強くなっているが、一方で、学生組合(Student Union)は、学生をパートナーと見る傾向にあるとし、主に以下を提案している。

- (1) 大学等と学生組合は、学生参加サイクル(Student Engagement Cycle)について、有効性(Effectiveness)をモニタリングする基準を設定し、評価(Review)を実施。
- (2) 学生参加に関する教員と学生のトレーニングのニーズ、及び学生参加の推進方法を説明した資料の作成等について検討。
- (3) パートタイム学生に資する効果的な方策を検討。

(参考資料) HEFCE ニュース(2009年2月18日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/engage.htm>

(小野)

○ HEFCE 博士課程入学者数に関する調査報告書の公表

2009年2月17日、HEFCEは、1996年度～2004年度の博士課程入学者数の推移に関する調査報告書を公表した。主な調査結果は以下のとおり。

○博士課程入学者数の推移(正規/パートタイム別)(1996年度～2004年度)

種別	1996年度	2004年度	差分
正規学生	13,841	16,919	22%
パートタイム学生	4,797	4,525	-6%
合計	18,638	21,444	15%

(出典) 博士課程入学者数に関する調査報告書 p.6

○博士課程入学者数の推移(出身地域別)(1996年度～2004年度)

出身地域	1996年度	2004年度	差分
英国	8,313	8,501	2%
EU(英国以外)	1,624	2,500	54%
EU域外	3,904	5,918	52%
合計	13,841	16,919	22%

(出典) 博士課程入学者数に関する調査報告書 p.7

○博士課程入学者数の推移(研究科目別)(1996年度～2004年度)

研究科目	1996年度	2004年度	差分
Computer science/librarianship	485	1,035	<b>113%</b>
Creative arts/design	170	375	<b>121%</b>
Chemistry	1,174	1,006	<b>-14%</b>
Veterinary sciences/agriculture	332	240	<b>-28%</b>

(出典) 博士課程入学者数に関する調査報告書 p.10 から抜粋

○博士課程入学者数の推移(性別)(1996年度～2004年度)

種別	1996年度	2004年度	差分
女性	5,219	7,400	<b>42%</b>
男性	8,622	9,519	10%
合計	13,841	16,919	22%

(出典) 博士課程入学者数に関する調査報告書 p.14

○博士課程入学者数(正規学生)の推移(年齢別)(1996年度～2004年度)

年齢別	1996年度	2004年度	差分
21歳以下	1,673	924	<b>-45%</b>
22～23歳	3,826	4,878	27%
24～25歳	2,293	3,343	46%
26～27歳	1,512	2,233	48%
28歳以上	4,537	5,541	22%
合計	13,841	16,919	22%
平均	26.9	<b>27.3</b>	

(出典) 博士課程入学者数に関する調査報告書 p.19

(参考) パートタイム学生は特に28歳以上が多く、2004年度の28歳以上の学生数は3,723名(パートタイム学生全体の82%) (出典) 同報告書 p.18

(参考資料) HEFCE ニュース(2009年2月17日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/phd.htm>

博士課程入学者数に関する調査報告書

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09\\_04/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_04/)

(小野)

○ 学生の授業料上限に関するUUK調査報告書／BBC調査結果

2009年3月17日、英国の大学における学生の授業料上限について、UUKが調査報告書を公表した。また同日、BBCも独自の調査を行い、TVのニュース等でも公表した。

(1)UUK調査報告書

UUKは、現在の授業料を維持した場合、授業料を年間5千～7千ポンドに引き上げた場合で試算。あわせて奨学金等についても検討。

○平均で年間6,500ポンドの授業料が必要。

○ラッセル・グループの全20大学は、仮に上限引き上げが許可された場合、全てのコースで年間7千ポンドにするだろう。(調査実施コンサルタントのコメント)

○学生の負債に関する試算

授業料	学生の負債平均
年間7千ポンド	年間17.5千～32千ポンド
年間5千ポンド	年間17.5千～32千ポンド

(2)BBC調査結果

BBCは、学生授業料の上限について、2009年3月6～13日に、イングランドとウェールズの53大学の学長(V-C)を対象に調査を実施。

○3分の2は、年間4千～20千ポンドを希望。

○75%は、現状の授業料上限制度は成功していると評価。

○10%は上限撤廃に賛成、90%は上限制度を支持。

○3分の2は、現在の授業料が、低所得家庭の子女の大学進学を阻害していないと認識。

(3)備 考

○授業料の上限については、2009年に政府により評価・検討(Review)される予定。

○現在の授業料は、年間3,145ポンド。

○低所得家庭の子女の大学進学が妨げられるため、授業料引き上げは避けなければならない(全国学生連盟(NUS)のコメント)。また、大学進学の世界拡大政策を危うくするという声もある。

(4)参考資料

○UUKプレスリリース (2009年3月17日)

UUK report considers future tuition fee options

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UUKreportconsidersfuturetuitionfeesop-tions.aspx>

○UUK報告書（2009年3月17日）

「Changing landscapes: future scenarios for variable tuition fees」

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Publications/Pages/ChangingLandscapes.aspx>

○BBCニュース（2009年3月17日）

Universities push for higher fees

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/7946912.stm>

○The Independent

Universities 'must double annual fees to £6,500'（2009年3月17日）

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/universities-must-double-annual-fees-to-1636500-1646509.html>

Plea for rise in tuition fees condemned（2009年3月18日）

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/plea-for-rise-in-tuition-fees-condemned-1647360.html>

○The Guardian（2009年3月17日）

£2,000 rise in university tuition fees 'would not deter students'

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/mar/17/university-tuition-fees-rise/print>

（小野）

## ○ サウサンプトン大学の特徴・国際戦略等

2009年3月13日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、フィル・ネルソン副学長（研究・企業担当）、アリスター・フィット副学長補佐（国際担当）、デイビッド・ウリー研究イノベーション・サービス課、チャーレン・アレン国際課日本担当と、同学の特徴、国際戦略、日本との協力関係等について会談したところ、概要以下のとおり。

### 1. 大学の特徴

○3つの Faculty に所属する 22 の School で構成されており、School の独立性が高い。

○特に工学部が強く、英国内では、インペリアル・カレッジ・ロンドン、ケンブリッジ大学に続く。中でも、特にエレクトロニクス関連が強い。

○2008年10月に、RCUKは、サウサンプトン大学のウェイキャン学長を議長としたレビュー・パネルを立ち上げ、英国の物理学に関する評価報告書「Review of UK Physics」(ウェイキャン・レビュー)を作成した。これは、2007年12月のDIUSの要請を受けて実施されたもの。

○2009年9月に、新しい学長が就任する予定。現在のウェイキャン学長は引退する予定で、新しい学長は、シドニーから来る英国人。

- 英国大型放射光施設ダイヤモンド及びRALとも協力関係を持っている。
- サウサンプトン大学では、学際的な協力をしやすい環境がある。

## 2. 産学連携

- 近年は、産学連携の推進にも力を入れており、Directorポストを新設した。
- 主な協力企業は、IBM、マイクロソフト、ロールス・ロイス(航空機エンジン等)、BAE システムズ、GSK 等。

## 3. 日本との協力関係

- ネルソン研究担当副学長は、音声研究が専門で、東京電機大学と研究者レベルの交流で長年研究協力を行ってきた。東京電機大学は、企業と共同研究の契約を行っており、私もそれに参加し、ヤマハ、日立などと共同研究を行ってきた。毎年レポートも提出した。
- フィット国際担当副学長は、2008年12月に、早稲田大学を訪問し、2015年までに早稲田大学が開催予定の5千人規模の大規模なカンファレンスのための国際委員会(International Committee)に出席した。また、三井造船のCEOとも面談した。
- 日本との長年の協力関係があるにもかかわらず、日本の大学と全学レベルでの協定を有していない。ぜひ日本との協定を締結したい。
- 2009年2月にロンドンで開催された日英学長会議に参加した。同会議では、慶應義塾がマッチング機関として、サウサンプトン大学を訪問しフィット国際担当副学長等と面談した。その後、協定締結の交渉を継続しており、2009年5月にフィット国際担当副学長等が日本(慶應義塾)を訪問する予定。

## 4. 国際戦略

- 国際戦略は、2009年3月12日のInternational Strategy Groupで議論され、近々ドラフトが出来上がる見込み。
- 2009年9月に、新しい学長が就任する予定のところ、現在の国際戦略は大きく見直される可能性がある。
- 基本的に、22のSchoolは独立した権限を持っており、基本はボトムアップであるが、大学本部を中心としたトップダウンの戦略により、それを補完し支援する。
- 国際戦略における具体的な数値目標としては、YES/NO式のバイナリーの目標が多い。また、個人的には、サウサンプトン大学の学生の海外留学を推進したい。25%程度が望ましいと考えている。
- 学生だけでなく研究の面でも、個々の研究者が持っている協力関係を活かしつつ、戦略的に協力関係を構築していく方針。
- University Research Groupは、ネルソン研究担当副学長のもと、重点投資すべき分野など、研究に関する様々なアイデアを調整している。
- 東南アジアでは、マレーシアのマラヤ、シンガポールのヤンナン大学(NTU)などは、すばらしい施設も持っている。

## 5. 国際化

○国際化の達成度をみる指標として、以下のような項目が考えられる。

カリキュラムがグローバルに通用するものであること。
海外に出て行き経験を積むこと。
全国学生連合(National Union of Students)の会長(President)が留学生であること。
英国と海外の大学でそれぞれ2年ずつ学ぶことができるカリキュラムの構築。
IP 電話や TV 会議等を使い、リモートでも学生を指導できること。

## 6. 大学間国際アライアンス

(1) WUN (Worldwide Universities Network)

○WUN は、英米の協力で発足した。

○最近の主な課題としては、国際共同研究のためのファンディングの確保があげられる。当該プロジェクトの参加者に対して、両国で必ずしも同時に助成されない可能性があるが(「二重の危険」(Double Jeopardy))、これは依然として国際研究協力を推進するための課題である。

○WUN を通じて、大規模研究施設の共同利用、国際共同研究の「二重の危険」(Double Jeopardy)、寄付金収入の促進などに努めたい。

○現在、WUN の次期事務総長(Chief Executive)の選定が課題になっている。

○2009 年 5 月に英国で、メンバー機関の学長レベルの年次総会(Annual Global Meeting)が開催される。

○ネルソン研究担当副学長は、1995 年に数か月間、サバティカルで、米国 Pennsylvania State University で研究活動を行った。Pennsylvania State University は、5 億米ドルを投資して IT 関連の新しいビルを建設した。私の研究室からも学生を 6 か月程度派遣している。

○WUN メンバー機関 (英国 5 機関)

No.	大学名	国
1	University of Alberta	カナダ
2	University of Bergen	ノルウェー
3	University of Bristol	英国
4	University of California, San Diego	米国
5	University of Illinois, Urbana-Champaign	米国
6	University of Leeds	英国
7	Nanjing University (南京)	中国
8	Pennsylvania State University	米国
9	University of Sheffield	英国
10	University of Southampton	英国
11	University of Sydney	オーストラリア
12	University of Toronto	カナダ
13	Universiteit Utrecht	オランダ

14	University of Washington, Seattle	米国
15	University of Western Australia	オーストラリア
16	University of Wisconsin, Madison	米国
17	University of York	英国
18	Zhejiang University (浙江大学)	中国

(2) Innovation China UK (ICUK)

- イノベーション及び知識移転を促進する英中はじめての共同事業。
- 2007年11月に開始された、英国 DIUS、HEFCE、中国科学技術部の共同事業。
- 3年間のパイロット事業だが、3年後は英国側参加大学数を拡大して、継続されると思われる。
- 共同研究、そのための資金助成、知的財産の英中での共同出願等の協力を行う。
- 英国側の参加機関 (5機関)

Queen Mary, University of London
King's College London
The University of Nottingham
Royal Veterinary College, University of London
University of Southampton

- 中国側の主な参加機関 (20機関以上)

Chinese Academy of Science (over 5 institutions)
Tsinghua University
Beijing University of Aerospace and Aeronautics
Fudan University
Shanghai Jiaotong University
China Ocean University China
Hong Kong University
Nanjing University
University of Science and Technology China
Xi'an Jiaotong University

- 戦略的パートナーとして、RCUK 北京事務所と協力している。RCUK 北京事務所は、ICUK のコーディネーターに対して、デスク等を提供している。

- ICUK 共同研究への共同グラント (総額 300 万ポンド)

共同グラント名	研究課題当り助成額の上限	支援内容
Partnership Grant	1.5 千ポンド	スタッフ交流、フィージビリティ調査、マーケット研究等
Proof-of-Concept Fund	9 万ポンド	明確なマーケットのポテンシャルがあり、商業化を見据えた研究



○重点協力分野

Clean and renewable energies
Climate change
Environment and sustainable development
Nano/materials science
Space technology
Infectious diseases
Biomedicine
Moderisation of traditional medicines

○共同研究には、少なくとも1つの企業がパートナーとして参加する必要がある。

(参考資料)

○Innovation China UK (ICUK)のサイト

<http://www.icukonline.org/index.shtml>

(3) UK/US Science Bridge

○ODIUS が実施。

○英国側の参加機関 (4 機関)

SETsquared Partnership

Universities of Bath
Universities of Bristol
Universities of Southampton
Universities of Surrey

○米国側の参加機関 (2 機関)

University of California, San Diego
University of California, Irvine

○主な重点分野

Energy/Environment
Wireless Communication
Tissue Engineering

(参考資料)

○OUK/US Science Bridge

<http://www.setsquaredpartnership.co.uk/about-us/uk-us-science/>

○SETsquared Partnership

<http://www.setsquared.co.uk/>

(参 考) 「第1部 業務報告」 サウサンプトン大学訪問 ⇒p.30

(小野)

## ■ 研究・学術関係 1

### ○ ゴードン・ブラウン首相の講演「ロマネス・レクチャー」

2009年2月27日、ブラウン首相がオックスフォード大学で講演「ロマネス・レクチャー」(※)を行い、現在の経済危機においても、科学技術予算は堅持する旨述べた。

※ロマネス・レクチャーは、ダーウィンの友人で英国の進化生物学者・生理学者ジョージ・ロマネスが、1892年にオックスフォードで始めた公開講座。初回の首相グラッドストン以来、科学・政治・文学等の幅広いテーマで講演が行われてきた。ブレア前首相も1999年に講演を行っている。

(参考資料)

○首相官邸ニュース (2009年2月27日) ※動画も公開

<http://www.number10.gov.uk/Page18466>

(演説全文)

<http://www.number10.gov.uk/Page18472>

○オックスフォード大学ニュース (2009年2月27日) ※動画も公開

[http://www.ox.ac.uk/media/news\\_stories/2009/090227\\_1.html](http://www.ox.ac.uk/media/news_stories/2009/090227_1.html)

○OUUK プレスリリース (2009年2月27日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUK'sresponsetothePrimeMinister'sRomanesLecture.aspx>

○王立協会プレスリリース (2009年2月27日)

<http://royalsociety.org/news.asp?year=&id=8359>

○RCUK ニュース (2009年2月27日)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/090227.htm>

(小野)

### ○ ジョン・デナム DIUS 閣内大臣の講演(研究助成システムの在り方等)

2009年2月19日に王立工学アカデミーで、ジョン・デナム DIUS 閣内大臣が、研究助成システムの在り方等について講演を行った。

特に、民間企業、グローバル企業からの研究開発への投資促進(新しい事項ではないが雇用創出の観点

もあると思われる)のほか、大学等の取り組みについても触れている。概要は以下のとおり。

### 1. 英国の研究助成システムのあり方

○景気後退局面及び回復後も含めて、英国の研究助成システムを、特に以下の観点で、魅力あるものに改善すべき。

- ◆高い研究の質を確立し、最良の研究人材を惹き付け、官民から新たな研究助成を引き出し、基礎・応用の研究基盤を拡大する。特に、(公的助成は過去最大規模であることもふまえて)、民間からの投資増加を促す。
- ◆グローバル企業が、英国の研究者に投資し、雇用を創出するよう惹きつける。
- ◆優秀な研究人材を英国に惹きつける。
- ◆研究成果の経済社会へのインパクトを考慮する。
- ◆英国の研究基盤(Research Base)を、グローバルな経済課題(Challenges)に適合したものにする。グローバルな課題への対応のため、多様な研究助成による、グローバルな研究協力は必須。

### 2. 英国の大学への期待

○英国の大学は、より産学連携を推進すべき。研究所を自身で効果的に設置している米国の大学(ハーバード大学、スタンフォード大学、MIT等)の戦略をみて、より国際競争力をつける必要があるかもしれない。

### 3. 総論(重点投資分野の特定も含む)

- 政府は、これら全てについて国家の政策として同時に取組み、経済的なポテンシャル及び競争優位性の観点から重点投資分野を特定する必要。
- 政府は、研究助成の予算及びデュアル・サポート・システム(基盤的資金と競争的資金の助成)を堅持するとともに、重点投資する研究分野等の特定は研究コミュニティにより行われるべき旨改めて表明。

### 4. 参考資料

○DIUS プレスリリース(2009年2月19日)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=392995&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>

○デナム DIUS 閣内大臣の講演(2009年2月19日 @王立工学アカデミー)

[http://www.dius.gov.uk/speeches/denham\\_science\\_190209.html](http://www.dius.gov.uk/speeches/denham_science_190209.html)

○デナム DIUS 閣内大臣の講演(2008年4月29日 @王立工学アカデミー)

[http://www.dius.gov.uk/speeches/denham\\_science\\_290408.html](http://www.dius.gov.uk/speeches/denham_science_290408.html)

○ポール・ドレイソン DIUS 科学技術担当相の講演(2009年2月4日 @FST)

※下記の「ポール・ドレイソン DIUS 科学技術担当相の講演」参照

(小野)

## ○ ポール・ドレイソン DIUS 科学技術担当相の講演(英国の科学・イノベーションに関する将来戦略)

2009年2月4日に開催されたFST講演会で、ポール・ドレイソン DIUS 科学技術担当相が「英国の科学・イノベーションに関する将来戦略」と題して講演を行った。

米国オバマ政権の科技投資強化を引き合いに出して、科技への投資の必要性を述べるとともに、分野重点化の必要性及び必要な分野について、広く意見を聞きたいとしている。講演の概要以下のとおり。

### 1. 科学技術政策 (5つの重要な原則)

- (1) (ブラウン首相も言及しているように) 科学への投資は継続する。英国の将来は科技にかかっている。
- (2) 優れた研究に引き続き集中投資する。(世界トップ10大学の4つは英国であり、英国の科学はG8でもっとも生産的かつ効率的。)
- (3) 基礎と応用研究への投資を維持する。
- (4) 幅広い分野の研究を引き続き推進する。STEM 教育・人材育成・確保も重要であり、「Science So What: So Everything」キャンペーンを開始した。
- (5) 優先分野を検討する際、「ピア・レビュー」、「科学コミュニティによる判断」、「研究会議の独立性」を担保することが重要。

### 2. 重点分野の特定

- 現在、研究会議及び TSB 等で、高齢化社会、地球温暖化、再生可能エネルギー、グローバル・セキュリティ等の重要課題(学際分野)に重点化しているところだが、さらなる重点化の必要性及び必要な分野について検討したい(広く意見を聞きたい)。
- 特定の分野に重点投資する場合、どの分野の投資を抑制するかが難しい。それぞれの分野は互いに影響がある点も留意が必要。

#### <3つの基準>

- (1) 英国に明確な競争優位性があるか
- (2) 今後20年で成長する可能性が高いか
- (3) 世界でトップまたは2番になれるか

### 3. 米国オバマ政権の科学技術政策

- 経済刺激策の一部として、科学技術への投資を急増。NIH、NSF等の研究予算を、今後10年で倍増。
- コンピューティング、ナノテク、宇宙事業、防衛関連研究、遺伝子研究(特に幹細胞)等に重点投資。
- 英国は、米国の科学技術への投資強化に対応し、引き続き強化が必要。英国の競争力のある重点分野を特定する必要。

#### 4. 英国の医学・ライフサイエンス分野/NHS

- 包括的歳出見通し 2007 年 (CSR07) でも、医学研究を最優先に位置付けている。また、製薬企業等の研究開発拠点も多く所在。
- ライフサイエンス分野のための政府部門を設置する。
- NHS の大規模な患者データベースにアクセスでき、遺伝子研究に有利。このようなシステムは英国以外にない。

#### 5. 参考資料

##### ■ 科学技術財団 (FST) サイト

<http://www.foundation.org.uk/default.htm>

##### ○ドレイソン科技相講演(原稿)

[http://www.foundation.org.uk/events/pdf/20090204\\_Drayson.pdf](http://www.foundation.org.uk/events/pdf/20090204_Drayson.pdf)

##### ○ドレイソン科技相講演(動画)

<http://www.foundation.org.uk/events/videos/20090204.htm>

##### ○FST 講演会(2009 年 2 月 4 日)(サマリー)

[http://www.foundation.org.uk/events/pdf/20090204\\_Summary.pdf](http://www.foundation.org.uk/events/pdf/20090204_Summary.pdf)

(小野)

#### ○ 英国研究者の流動性に関する UUK 調査報告書

2008 年 12 月 23 日、英国大学協会 (UUK) は、英国研究者の流動性に関する調査報告書を公表したところ、概要以下のとおり。

本報告書は、欧州連合 (EU) 加盟国間の研究者の流動性が大きく向上したことについて、論理的解釈を試みており、流動性向上の要因、研究機関及び研究者個人に対するインセンティブに焦点を当てるとともに、流動性向上の障害を抽出し、将来の方策を示している。

#### 1. 主な結論

- 研究機関は、研究者の流動性を高めることにより、科学的な探求、異なる研究手法、新たな研究領域の確立等の便益を享受し得る。
- 研究者個人は、新たな経験、新たな研究施設へのアクセス、異なる研究手法等の便益を享受し得る。
- 今後、優秀な研究者は、益々流動性のあるキャリアを形成することができるようになり、多くの国の様々な研究機関を移動していくことができる(と見込まれる)。
- 流動性促進のための多くの施策は、初期の研究者 (Early-career researchers) を対象としているが、そのためには経験豊富な研究者 (Senior researchers) の交流を促進する必要がある。研究ネットワークを通じた交流等から研究者の交流は生まれるが、特に経験豊富な研究者の交流はネットワーク形成の観点から

- 有効である。一方、初期の研究者はネットワークを通じて経験を積むことの意義が大きい。
- 女性研究者(特に夫や子供等の家族がいる)は、どうしても移動することが困難な傾向にある。また、研究者としてのキャリアを断念するケースもある。
  - 年金の国家間の移動性の問題は、依然として、研究者の流動性促進の大きな障害となっている。実効的な解決策が見出されておらず、欧州委員会により引き続き検討されている。

## 2. その他の興味深い記述

- 英国の研究者は、他の欧州諸国と比較して、国外(他の欧州諸国)への流動性が低い。一方、他の欧州諸国から英国への流動性は高いため、英国の研究者は、日常的に他国の研究者と接する環境にある。そのため、英国では、研究者の研究キャリア形成の観点において、国外に出て研鑽を積むインセンティブが高まっていない。
- 英国が、他の欧州諸国の研究者を引き付けている要因としては、大学のポスト公募が海外にもオープンで透明性があること、任期制ポストがあること、給与・雇用条件が東欧諸国よりもよいこと、公用語が英語のため言語的な障害が少ないこと、スキル向上のための支援が充実していることなどがあげられる。
- 東欧諸国では、国内のポスト及び研究資金の不足等から、多くの研究者が国外に流出している。東欧諸国の大学等では、海外で活躍する自国籍の研究者に、無報酬の名誉的なポストを与えている例もあり、優秀な研究者とのリンクを保持するためには有効である。ただし、ポストの透明性の観点では議論がある。

## 3. 参考資料

- UUK 報告書 プレスリリース (UUK 2008 年 12 月 23 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUK'sresearchermobilityreport.aspx>

- UUK 報告書 (UUK 2008 年 12 月 19 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Publications/Pages/Researchermobility.aspx>

(小野)

## ○ 英国科学技術会議(CST)及び英国研究会議の動向

2009 年 3 月 13 日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、欧州研究会議(ERC)の科学会議(Scientific Council)メンバーであり、英国科学技術会議(CST)のメンバーでもあるウェンディー・ホール教授から、英国科学技術会議(CST)及び英国研究会議について話しを伺ったところ、概要は以下のとおり。

### ■英国科学技術会議(CST)

- CST は、年 4 回程度開催される。
- 年に 1 度(12 月頃)、首相に会う機会があるが、時間は 45 分程度しかない。

- CST 委員としては、ジョン・ベディントン政府首席科学顧問とキール大学学長が共同議長を勤め、委員は産学界の有識者から首相が任命する。委員は全て、非常勤の名誉職 (Honorary) であり、政府から独立した (Independent) 立場で発言する。
- 幅広く省庁横断的なテーマについて議論する。
- ウェンディー・ホール教授は、Engineering の重要性を訴えており、現在の CST のテーマとして、「Critical Infrastructure Projects」(ガス、エネルギー、水、地下鉄等、英国のインフラは老朽化が進んでおり改善・修繕が必要)がある。
- CST で議論する内容については関係省庁とも協議し、CST の提言は研究会議や TSB における助成実施段階で参考にされるが、政府から独立した立場であること、予算配分と直結していないことなどから、実施への反映は日本の総合科学技術会議ほど強くない。
- 最近、デナム DIUS 閣内大臣やドレイソン科技相が発言しているように、限られた公的資金を、どの分野に効果的に集中的に投資すべきか検討すべき。

#### ■英国研究会議関連

- ジョン・アーミット EPSRC 会長は、どの大学がどの分野を担当すべきか特定すべき旨主張し、議論を呼んでいる。
- STFC は、予算を大幅に削減されたため、今後問題が出てくるだろう。英国物理学に関する報告書(ウェイキャン・レビュー)でもそのことが指摘されている。(ウェイキャン教授は、サウサンプトン大学長)

(参考資料) 科学技術会議(CST)

<http://www2.cst.gov.uk/>

(参 考) 「第1部 業務報告」 サウサンプトン大学訪問 ⇒p.30

(小野)

#### ○ 米中印との英国二国間研究協力推進事業「サイエンス・ブリッジ・アワード」の採択結果

2009年2月2日、RCUKは、米中印との二国間研究協力推進事業「サイエンス・ブリッジ・アワード」の採択結果を公表した。

本事業は、2006年に英米間の研究協力を支援する目的で開始され、その後、目覚ましい経済発展を遂げている中国及びインドとの研究協力にも拡大されている。英国研究会議は、英国側の大学等に対し、対象国の研究機関と強力な既存の研究協力関係を有する研究プロジェクトを対象に、研究成果の商業化及び研究構想の実証等を目的として、相手国側とのマッチングファンドを前提に、研究協力プロジェクト当り最大で3年間400万ポンドを支援する。

この度採択された研究協力プロジェクト10件は以下のとおり。

○英中の研究協カプロジェクト

<b>1. UK-China Science Bridge in Sustainable Energy and Built Environment</b>	
Queen's University Belfast	Tsinghua and Zhejiang Universitie
<b>2. UK-China Science Bridges: R&amp;D on 4G Wireless Mobile Communications</b>	
Heriot-Watt University, University of Edinburgh University of Bristol University of Southampton University of Bedfordshire University College London	13 Chinese consortium members including 7 universities and 6 companies
<b>3. Water availability and quality: natural environments, domestic use and food production</b>	
Lancaster University	several labs in China
<b>4. Science Bridges: Bradford-China Programme for Pharmaceutical Sciences and Medical Technology</b>	
University of Bradford	various Chinese partner institutions

○英印の研究協カプロジェクト

<b>5. Bioenergy: Technology and Business Solutions for the UK</b>	
University of Aston	Indian Institute of Technology
<b>6. Sustainable Indo-UK Agricultural Initiative</b>	
University of Leeds	Indian Institute of Science, Bangalore Indian Agricultural Research Institute
<b>7. University of Nottingham and Indian Institute of Technology Kanpur and Indian Institute of Management, Bangalore</b>	
University of Nottingham	Indian Institute of Technology Kanpur Indian Institute of Management, Bangalore

○英米の研究協カプロジェクト

<b>8. Harnessing Materials for Energy</b>	
University of Cambridge	University of California at Santa Barbara
<b>9. Stanford-Scotland Photonics Innovation Collaboration</b>	
Universities of Strathclyde Universities of St. Andrews Universities of Heriot-Watt	California (Stanford and Caltech)



Universities of Glasgow	
<b>10. Innovative Technology for healthcare delivery</b>	
University of Manchester	CIMIT Boston

(参考資料) RCUK プレスリリース(2009年2月2日)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/090130.htm>

(小野)

○ 科学技術に関する国民の理解増進『Science [So What? So Everything]』事業 (Campaign)

2009年1月28日、イノベーション・大学・職業技能省(DIUS)は、科学技術に関する国民の理解増進『Science [So What? So Everything]』事業(Campaign)を開始した旨公表した。また、同日、ジョン・デナム DIUS 閣内大臣及びポール・ドレイソン DIUS 科技相は、「Building the Britain of the Future Expo」を主催し、産業界のリーダー及び若い企業家をと意見交換を行った。(なお、本事業の開始について、HEFCE、王立協会、BBSRC 等がそれぞれプレスリリースを公表している。) 本事業の概要は以下のとおり。

○(新規開設された)ウェブサイトを通じて情報発信等を行う。

『Science [So What? So Everything]』ウェブサイト  
<http://sciencesowhat.direct.gov.uk/>

○国民に対して、科学が①いかに日常生活において便益をもたらしているか、②英国経済の強化に重要であるか、③大きな課題の解決に不可欠であることを伝えることを目的とする。主に以下のような項目がある。

科学は私たちのためのものであること	(一部の)中心的なものから、我々が触れたり消費したりする全てのものへ(波及する)
科学の発展はあなた方により成り立っていること	英国で研究されている科学の多くは、納税者又はチャリティーのドナーによる助成を受けている
科学への投資の有益性	科学は、我々の将来の基礎となるもので、世界規模のヘルスの課題解決に不可欠
科学者になることの有益性	科学教育は、より豊富な機会を与え、よりよい金銭的な報酬をもたらし、将来の英国構築に資する

(出典) DIUS プレスリリース (2009年1月28日)

○「全国科学・工学週間」(National Science and Engineering Week)や地域の科学フェスティバルなど、1年を通じて、科学技術に関する国民の理解増進の機運(Momentum)を形成する。

○「科学は一部のエリートのものであるという社会通年を打破」することも目的としている。

この度新たに実施した調査では、将来の形成に最も影響を与えるものは？という質問に対して、政治、家族、宗教等を退けて科学がトップ(26%)だったのに対して、日常に最も影響を与える者は？の問いでは、科学はわずかに3%だった(政治家40%、資本家29%)。

○「科学と社会に関する協議」(Science & Society Consultation)で得られた課題に対応している。なお、同じく1月28日に、同協議の結果サマリーも公表された。なお、「科学と社会に関する協議」(Science & Society Consultation)のDIUSサイトでは、本事業により同協議の以下の項目が支援される旨述べられている。

国民をより熱く(Excited)する試みを実施し、国民にとって科学をより身近なものにする
新しいプログラムの開発について、メディアと科学者がより緊密に連携するよう働きかける
科学者とより緊密に連携して、学校の教員を支援する
科学者への門戸を全てのひとに開く

(出典)「科学と社会に関する協議」(Science & Society Consultation)のDIUSサイト

○本事業は、DIUSが設計し支援するもので、以下の機関の協力も得て実施される。科学技術関連の機関だけでなく、教育関連の機関とも連携を図っており、特にDCSFの関連施策を支援・補完することも目的としている。

協力機関

7つの研究会議
技術戦略会議(TSB)
王立協会
ブリティッシュ・アカデミー
王立工学アカデミー
ブリティッシュ科学協会(British Science Association)
イングランド高等教育財政会議(HEFCE)
児童・学校・家庭省(DCSF)

(出典) DIUS プレスリリース (2009年1月28日)

(参考資料)

○DIUS プレスリリース (2009年1月28日)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=390957&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>

○HEFCE ニュース (2009年1月28日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/science.htm>

○王立協会 (2009年1月29日)

<http://royalsociety.org/news.asp?year=&id=8264>

○BBSRC プレスリリース (2009 年 1 月 28 日)

[http://www.bbsrc.ac.uk/media/releases/2009/090128\\_science\\_so\\_what\\_so\\_everything.html](http://www.bbsrc.ac.uk/media/releases/2009/090128_science_so_what_so_everything.html)

○「科学と社会に関する協議」(Science & Society Consultation)

<http://interactive.dius.gov.uk/scienceandsociety/site/> (DIUSサイト)

<http://interactive.dius.gov.uk/scienceandsociety/site/wp-content/uploads/2009/01/scienceandsocietyresponsesummarytextonly.pdf> (協議結果のサマリー)

○全国科学・工学週間」(National Science and Engineering Week)

<http://www.britishecienceassociation.org/web/nsew/>

○科学に対する国民意識調査(Public Attitudes to Science 2008) (DIUS サイト)

[http://www.dius.gov.uk/policy/science\\_society/public\\_attitudes.html](http://www.dius.gov.uk/policy/science_society/public_attitudes.html)

(小野)

## ○ 英国研究ジャーナル保存事業(UKRR: UK Research Reserve)開始

2009 年 2 月 20 日、HEFCE は、英国研究ジャーナル保存事業(UKRR: UK Research Reserve)の第 2 フェーズを開始する旨公表した。本事業は、英国の大学等の図書を大英図書館で共有し収納施設の効率化を図るもので、これまでに、18 か月のパイロット事業がインペリアル・カレッジ・ロンドンを中心に計 8 大学で実施されてきた。今後 5 年間で 1 千ポンドが支援される。

(参考資料) HEFCE ニュース(2009 年 2 月 20 日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/ukrr.htm>

(小野)

## ○ ウェブ・サイエンス(ティム・バーナーズ・リー氏との共同事業)

2009 年 3 月 13 日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、欧州研究会議(ERC)の科学会議(Scientific Council)メンバーであり、英国科学技術会議(CST)のメンバーでもあるウエンディー・ホール教授と意見交換を行った際、ウェブ・サイエンスの紹介があったところ、概要は以下のとおり。

○ウエンディー・ホール教授は、www の開発者で著名なティム・バーナーズ・リーMIT シニアサイエンティストとともに、世界中からあらゆる関係者が参加して、www の将来の設計・利用に資する学際的な研究を実施するフレームワークである「The Web Science Research Initiative」(WSRI)を創設した。これは、MIT とサウサンプトン大学の共同事業として位置付けられている。

(参考資料) The Web Science Research Initiative (WSRI)

<http://webscience.org/>

ウェンディー・ホール教授のサイト

<http://users.ecs.soton.ac.uk/wh/>

(参 考) 「第1部 業務報告」 サウサンプトン大学訪問 ⇒p.30

(小野)

## ■ 研究・学術関係 2 欧州

### ○ 欧州研究会議(ERC)の動向

2009年3月13日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、欧州研究会議(ERC)の科学会議(Scientific Council)メンバーであり、英国科学技術会議(CST)のメンバーでもあるウェンディー・ホール教授と意見交換を行ったところ、概要は以下のとおり。

#### (1) ERC の目的

○多くの国ではファンディング機関がなかったり、あっても助成額が少なかったりするため、ERC を通じて優秀な研究者にファンディングの機会を与えることを目的としている。

#### (2) イタリアの申請数(最も多い)の背景事情

○イタリアは、国内のファンディングが不足しているため、ERCへ多く申請した結果、イタリアの申請数が最も多かった。しかし今後は採択率等も認知され、次第に落ち着いてくるものと思われる。

#### (3) ERC 予算と採択率

○ERCの予算は、まだ不足している。ただし、今後の予算を増加させる方針で、イタリアの申請過多等も落ち着いてくれば、採択率も上昇すると思われる。採択率は、20%~30%が適当。

#### (4) ERC の独立

○ERCは2009年夏にExecutive Agencyに移行される予定だが、欧州宇宙機関(ESA)のように、ECから独立した組織を目指している。

#### (5) ERC レビュー

○ERCレビューのメンバー6名は、EC研究総局が選出した。

○英国からはセインズベリー卿(元科技相)が選ばれたが、個人的には、英国科技相としての経験に加

え、組織運営に関する経験が期待されていると思う。

(6) ERC 組織構造と事務総長の役割

○ヴィネッカー事務総長のポストは、戦略や政策を担当しており、主に科学会議と事務局のインタフェース的役割を果たしている。ERC の現在の組織構造は複雑だが、多くの関係者に配慮したものであり、今後 Executive Agency 化や ERC レビューなども予定されており、組織構造は流動的。

(7) ERC の国際的な協力

○ERC は、まだ発足して間もなく発展段階であるため、組織的に未熟で、予算的な余裕もないため、当面は国際的な協力は実施できないだろう。

(8) ERC の助成方針

○ERC の助成では、地理、性別、分野等のバランスをとるよう努めている。

○研究課題の審査にあたっては、学際的分野で、ERC が設定している 3 つのどの分野にも該当しない研究課題のための予算枠を用意する必要がある。

(参 考) 「第1部 業務報告」 サウサンプトン大学訪問 ⇒p.30

(小野)

○ FP7(第7次フレームワーク・プログラム)への参加

2009年3月13日に、古川センター長と小野アドバイザーは、サウサンプトン大学を訪問し、電子・計算機科学部(School of Electronics and Computer Science)の水田教授と、EUのFP7(第7次フレームワーク・プログラム)について意見交換を行ったところ、概要は以下のとおり。

※水田教授は、日立ケンブリッジ研究所時代のFP4参加にはじまり、現在はFP7のプロジェクトに参加されており、FPに関する経験が豊富。

○現在参加しているFP7のプロジェクトは、コンソーシアム型で規模が大きいいため、プロジェクトのマネージメントを、コンサルタント企業に外注している。これは珍しいことではない。

○コンサルタント企業は、欧州委員会(EC)の出身者などが、在任中の経験を活かして起業しているケースもある。

○プロジェクトのメンバーとして、実際に研究活動を行う者(大学及び研究開発企業等)だけでなく、マネージメントを担当するコンサルタント会社も含めて登録する。

○コーディネーターになると多大な労力を費やすことになるが、プロジェクト管理能力という観点から、大きな実績となり今後の研究活動(研究資金の獲得等)のプラスになる。

- (現在参加している FP7 のプロジェクトは)6 か月に 1 回の頻度で、コンソーシアム参加機関が一同に会する会議 (Consortium meeting) が開催される。また、研究総局に対して、毎年報告書を提出する必要がある。
- FP7 のプロジェクトへの企業の参加としては、英国 EPSRC と同様に、サポート・レターの提供などで協力してもらっている。
- FP7 へ参加することで、コンソーシアムを通じて、最先端の研究者等 (Big Players) と知り合うことができる。
- プロジェクト概要 (水田教授が参加している FP7 のプロジェクト)

・プロジェクト名:

(略 称) NEMSIC (Nano-electro-mechanical-system-integrated-circuits)

(正式名) Hybrid Nano-Electro-Mechanical / Integrated Circuit System for Sensing and Power Management Applications

・実施期間: 2008 年 6 月~2011 年 6 月 (3 年間)

・予算規模: 約 375 千ユーロ (約 5 億円)

・参加機関:

No.	参加機関	所在国
1	Ecole Polytechnique Federale de Lausanne (EPFL) 【コーディネーター】	スイス
2	Delft University of Technology (TUD)	オランダ
3	IMEC- Nederland	オランダ
4	University of Southampton (水田教授が同学の研究代表者)	英国
5	Commissariat a l'Energie Atomique - Laboratoire d'Electronique de la Technologie de l'Information (CEA-Léti)	フランス
6	SCIPROM (プロジェクトをマネジメントするコンサルタント会社)	(スイス)
7	Interuniversity Micro-Electronics Centre (IMEC)	ベルギー
8	Honeywell Romania SRL - Sensors Laboratory Bucharest (民間企業)	ルーマニア
9	Universite de Geneve	スイス

(参考資料) NEMSIC プロジェクト

<http://www.nemsic.org/index.php>

(参 考) 「第1部 業務報告」 サウサンプトン大学訪問 ⇒p.30

(小野)

## 第3部 国際協力員調査報告

2008年4月1日から2009年3月29日まで、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターで勤務した山口裕史国際協力員、島宏幸国際協力員が取り組んだ研修課題報告について、以下で紹介する。

## ○英国におけるボローニャ・プロセスの取組と展望について

国際協力員 山口裕史

### はじめに

現在ヨーロッパでは、2010年までに欧州高等教育圏を確立することを目指したボローニャ・プロセスが進行中であり、各国が鎬を削って高等教育制度改革を進めている。ボローニャ・プロセスは、ヨーロッパ内での学生移動の活発化により、互いの教育制度を比較可能にする必要が生じたこと及び、グローバル化の中、ヨーロッパの高等教育がその魅力をより高める必要に迫られたことがその発端である。

言うまでもなく、ヨーロッパには言語も文化も多様な国々が存在する。その国々が、自己の制度を主張しつつ、互いの違いを認めつつ、各国の制度の比較可能化・透明化を図っていくというプロセスには、多大な労力とせめぎ合いが存在するはずであり、その取組が如何に展開されているか、先行するモデルとして大いに関心を持っていた。

英国も、ヨーロッパの一員として、このプロセスに参加している。しかしながら、英国には、英語を軸とした魅力ある高等教育制度が整っており、そしてその制度が世界に誇れるものであるという意識がある。ECの元加盟国ではなかったこと、ユーロ未導入など、大陸ヨーロッパとは幾分異なる意識を持つこの国が、全ヨーロッパで展開されるボローニャ・プロセスを如何に考え、どういった展開を試みてきたか、どこへ向かおうとしているのかの調査を試みた。

### 1. ボローニャ・プロセスの現状

#### 1-1. ボローニャ・プロセスについて

1999年、ヨーロッパ29か国の教育担当大臣が、2010年までに世界的に魅力ある欧州高等教育圏



(EHEA: European Higher Education Area)を構築することを目指した合意がボローニャ宣言<sup>1</sup>であり、その実行の過程がボローニャ・プロセスである。具体的なアクションライン(行動計画)は表 1 のとおりである。このプロセスはまた、2010 年までにEUを世界で最も競争力のある経済圏とすることを目標としたリスボン戦略<sup>2</sup>の達成とも大いに関連性を持つ。

ボローニャ・プロセスは、隔年の閣僚級会議にて進捗状況を確認し、状況に応じた新しい行動計画を適宜追加してきている。2001 年プラハ、2003 年ベルリン、2005 年ベルゲン(ノルウェー)、2007 年ロンドンで会議が開かれ、プロセスは着実に進行してきた。現在のボローニャ・プロセス参加国は 46 개국<sup>3</sup>である。

表 1: ボローニャ・プロセス 10 アクションライン

1. 容易に比較可能な学位制度の導入
2. 2 サイクルシステム(学士・修士)の導入
3. 単位制度(ECTS<sup>4</sup>)の導入
4. モビリティ(移動性・流動性)の促進
5. 質保証におけるヨーロッパ内の協力促進
6. 高等教育におけるヨーロッパ次元の促進
7. 生涯学習の重点化
8. 高等教育機関及び学生の包含化
9. 欧州高等教育圏の魅力促進
10. 博士課程及び欧州高等教育圏・欧州研究圏<sup>5</sup>間の相乗化

<sup>1</sup> ボローニャ宣言本文はボローニャ事務局ウェブサイト参照。

[http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/documents/MDC/BOLOGNA\\_DECLARATION1.pdf](http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/documents/MDC/BOLOGNA_DECLARATION1.pdf)

ボローニャ宣言に先立つ 1998 年、英仏独伊 4 か国の教育担当大臣が、ヨーロッパ高等教育の調和を目指したソルボンヌ宣言を発し、これがボローニャ宣言の基盤となっている。

[http://www.bologna-berlin2003.de/pdf/Sorbonne\\_declaration.pdf](http://www.bologna-berlin2003.de/pdf/Sorbonne_declaration.pdf)

<sup>2</sup> リスボン戦略 (Lisbon Strategy) については、EUポータルサイト参照。

[http://europa.eu/scadplus/glossary/lisbon\\_strategy\\_en.htm](http://europa.eu/scadplus/glossary/lisbon_strategy_en.htm)

<sup>3</sup> ボローニャ・プロセス参加国については、ボローニャ事務局ウェブサイト参照。

<http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/pcao/> (なお、2009 年 2 月現在 EU 加盟国は 27 개국である。)

<sup>4</sup> 欧州単位互換制度(European Credit Transfer Accumulation System)。詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc48\\_en.htm](http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc48_en.htm)

<sup>5</sup> European Research Area 詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/research/era/index\\_en.html](http://ec.europa.eu/research/era/index_en.html)

## 1-2. ロンドン会議及び英国のボローニャ・プロセス進捗状況

2007年の閣僚級会議は英国がホストし、ロンドンにて開催された。2005年ベルゲン会議からのプロセスの推移については、全体として順調な進捗が見られるとの報告が出された。今後の優先事項としては、学生教職員モビリティの向上、教育の機会均等など社会的側面の強調、雇用性の向上、世界的観点からの欧州高等教育圏の展開などが上げられた。

次回会議は2009年4月にルーヴァン(ベルギー)で開催される。

ロンドン会議においては、各国報告書等をもとに、プロセスの進捗報告書が作成されている。英国に関しては、表2のとおりの評価がなされている。

表2:ボローニャ・プロセス英国評点  
(ロンドン会議進捗報告書<sup>6</sup>結果から(5点満点))

事項		英国 (EWNI) <sup>7</sup>	英国 (スコットランド)	参加国 平均値
学位制度	第1(学士)・第2(修士)サイクルの実施度	5	5	4.1
	次サイクルへのアクセス	5	5	4.5
	国内の学位資格枠組みの実施	5	5	2.9
質保証	欧州高等教育圏質保証基準及びガイドライン <sup>8</sup> の実行	5	5	4.2
	外部の質保証制度の進展度	5	5	4.2
	質保証への学生参加レベル	4	5	4.0
	質保証への国外からの参加レベル	4	4	3.5
認証	ディプロマ・サプルメント <sup>9</sup> の実施度	3	4	4.1

<sup>6</sup> Bologna Process Stocktaking London 2007

<http://www.dcsf.gov.uk/londonbologna/uploads/documents/6909-BolognaProcessST.pdf>

<sup>7</sup> ボローニャ・プロセスにおいては、教育制度の違いから、英国はイングランド・ウェールズ・北アイルランド(頭文字を取ってEWNI)及びスコットランドに区分される。

<sup>8</sup> 欧州高等教育質保証協会(ENQA)が制定。

[http://www.enqa.eu/files/ESG\\_3edition%20\(2\).pdf](http://www.enqa.eu/files/ESG_3edition%20(2).pdf)

<sup>9</sup> 学位記補足書類。高等教育機関卒業生の学位の国際的な透明性を高めるために、その課程内容、学位レベル等の情報が掲載されており、無料かつ自動的に発行されることが望ましいとされている。詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/education/policies/rec\\_qual/recognition/diploma\\_en.html](http://ec.europa.eu/education/policies/rec_qual/recognition/diploma_en.html)

	認証に関するリスボン協定 <sup>10</sup> の実施	5	5	4.0
	ECTS 実施度	2	5	4.2
生涯学習	高等教育以前の修学の認証	5	5	3.7
共同学位	ジョイント・ディグリーの確立及び認証	5	5	4.6
	(附記) 今後の努力分野	関連部門の参加促進、イングランド単位制度の発展、国外モビリティ促進、雇用者の関与推進、科学技術への関心喚起、ディプロマ・サブメント推進	高等教育の競争力維持、カリキュラム国際化、ジョイント・ディグリー展開、代表的でないグループの参加、ピア学習サポート、国外モビリティ促進	

## 2. 英国におけるボローニャ・プロセス推進の組織的な枠組

### 2-1. Europe Unit

英国でのボローニャ・プロセス対応は、2004年1月に設立された The UK Higher Education Europe Unit (以下 Europe Unit) が主に担っている。英国大学協会(UUK)、高等教育財政カウンスル(HEFCs)、大学校等連合(GuildHE)、高等教育質保証機構(QAA)の共同出資によって運営されているこの機関は、英国大学協会内にオフィスを持ち、多くの関連諸機関と連携調整を図りながら、英国におけるヨーロッパ関係の取組を推進している。業務内容及び英国のボローニャ・プロセスに関する政策形成過程等について、訪問調査を行った。

(対応者: Ms Rebecca Wright, Joint Manger 及び Mr Paul Dowling, Policy Officer)

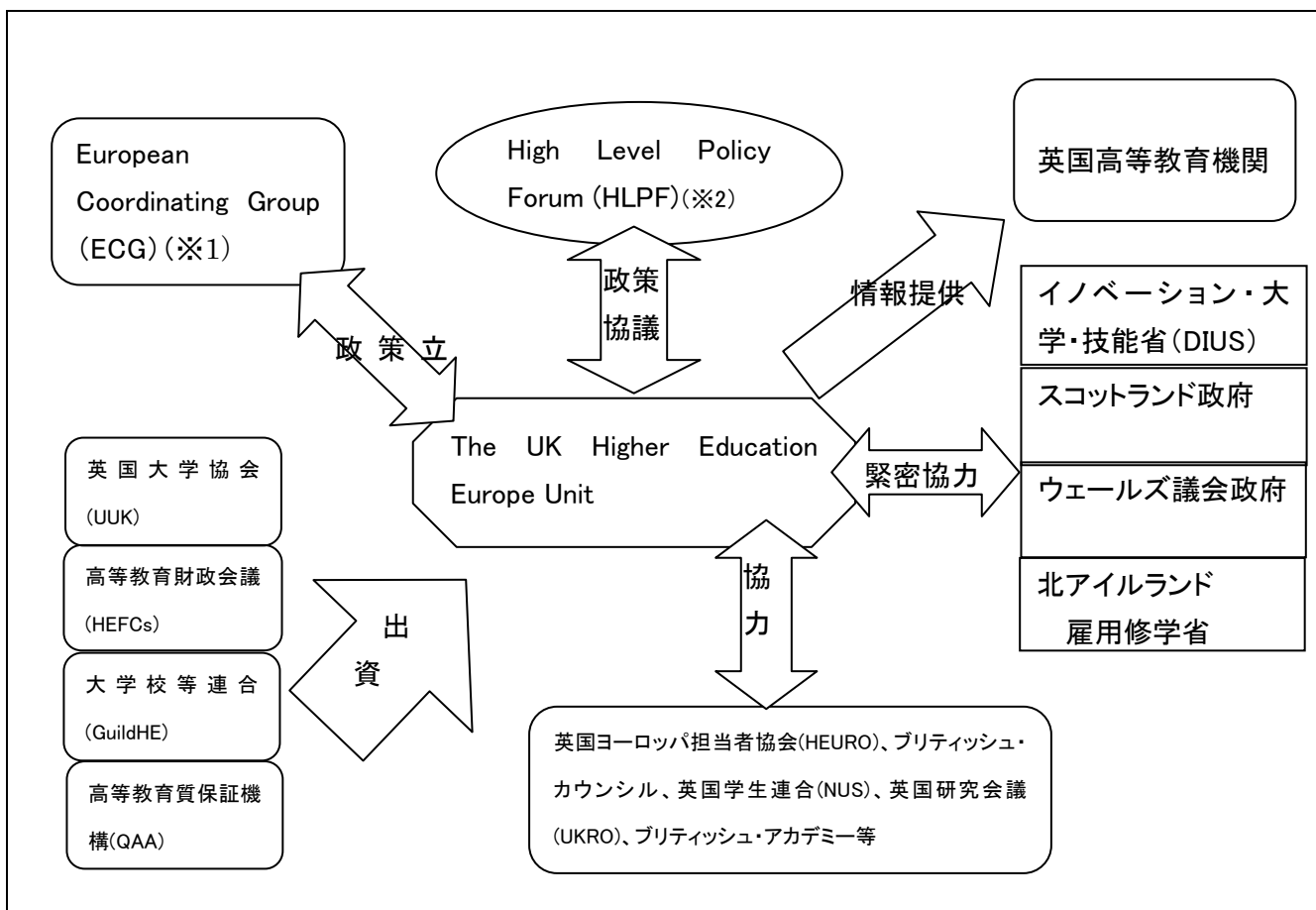
Europe Unit の機能は以下の3つである。

1. ヨーロッパの高等教育の動向を観望すること
2. 英国の EU 及びボローニャ・プロセスへの関与の調整連携を図ること
3. EU 政策に対し、英国としての統一声明を発すること

<sup>10</sup> 「ヨーロッパ地域における高等教育の資格認証に係るリスボン協定」。欧州審議会(Council of Europe)が制定。

[http://www.coe.int/t/dg4/highereducation/Recognition/LRC\\_en.asp](http://www.coe.int/t/dg4/highereducation/Recognition/LRC_en.asp)

図 1: 英国におけるボローニャ・プロセス関連図 (Europe Unit を中心として)



(※1: 英国大学協会、大学校等連合(GuildHE)、高等教育質保証機構(QAA)、高等教育財政会議(HEFCs)、イノベーション・大学・技能省(DIUS)、英国研究会議(RCUK)などの関係諸機関の政策担当者によって構成。)

(※2: 関係諸機関の代表者レベルで構成される最高意思決定機関。)<sup>11</sup>

◎組織設立の経緯について

ボローニャ・プロセスに関しては、英国はボローニャ宣言以前から 2 サイクルシステムが確立されているなど問題は少なかったが、その後、質保証、第 3 サイクル(博士課程)の導入など、新たな側面が持ち上がってきた。また、欧州委員会が、フレームワーク・プログラム<sup>12</sup>などを開始し、エラスムス計画も拡充

<sup>11</sup> HLPF及びECGの構成機関はEurope Unitウェブサイト参照。

[http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe\\_unit2/about\\_us/european\\_coordinating\\_group\\_and\\_high\\_level\\_policy\\_forum.cfm](http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe_unit2/about_us/european_coordinating_group_and_high_level_policy_forum.cfm)

<sup>12</sup> EU加盟国の研究者に対するファンディングプログラム。2007年から6年間は、第7次研究開発枠組み計画(FP7)が進行中である。参照は欧州委員会ウェブサイト参照。

<http://cordis.europa.eu/fp7/>

されてきた。これらヨーロッパ関係のプログラムを俯瞰して、国内に紹介・展開する専門機関が必要になったことが理由である。英国では、ヨーロッパの動向に関心が乏しい機関も少なからず存在し、これらに意識を喚起する必要があることも一因である。

他にも、多くのヨーロッパの学生は英国留学希望を持っているにもかかわらず、英国がボローニャ・プロセスに参加していないと、互換性が保てない。また、国外に留学希望のある英国学生にも不利益を生じさせてしまう。研究者についても同様で、英国以外にも移動希望を持つ人材をリクルートできなくなる懸念があり、これらに対応する必要が生じた。

さらには、相対的に大陸のプレゼンスが増していると感じられていたことも理由である。EU 等の動向から離れていては、英国の影響力を行使できない危険性も危惧されていたが、Europe Unit が英国代表機関として、英国制度をもって大陸に影響力を及ぼすことが可能となった。

#### ◎業務について

英国の高等教育機関のボローニャ・プロセス及び EU 高等教育政策へのコーディネートを業務としている。また、ヨーロッパ内での英国のポジションを向上させるため、関連諸機関へのロビイング活動を行っている。

なお、ボローニャ・プロセス終了とされる 2010 年以降は、International Unit<sup>13</sup>と機能を一にする可能性はあるが、ボローニャ・プロセスで達成していないことが多く存在し、引き続き英国高等教育機関にヨーロッパプログラムへの関与を促していく必要があるため、組織形態は変わらない見込みである。

#### ◎政策形成過程について

様々な関連諸機関と利害関係者との協議により、ボローニャ・プロセス及びヨーロッパ政策を決定する。Europe Unit はその中心的な調整機能を担う。まず、関係諸機関政策担当者レベルの ECG にて政策原案を作成し、年 2 回召集される関係諸機関代表レベルで構成される HLPF が承認決定する。これにより、英国の高等教育機関全体の承認とみなすことができ、英国のボローニャ・プロセス及びヨーロッパ政策となる。(図 1 参照)

#### ◎その他

英国内でのボローニャ・プロセスの問題点としては、ディプロマ・サプルメント対応の遅れがあり、発行の喚起が引き続き必要であろう。ヨーロッパを目指す英国学生のモビリティも向上させる必要がある。英国の一年修士の問題では、大陸の二年修士に劣らないスキルを身につけている必要がある。ボローニャ・プロセスが終わったと考えるのはまだ早い。

<sup>13</sup> Europe Unit と同じく英国大学協会内にオフィスを持ち、英国高等教育機関の国際業務の調整推進を担う機関。ヨーロッパ以外の世界を管轄。

<http://www.international.ac.uk/home/>

【参考】表 3: ボローニャ・プロセス各分野における英国の見解 (Europe Unit ウェブサイトから)

	ボローニャ・プロセスでは、第 1 サイクルは最低 3 年としているが、第 2 サイクル(修士)の期間の特定はない。英国は 3 年間の学士、1 年間の修士の 2 サイクルシステムを導入している。スコットランドでは 4 年間の学士、1 年間の修士である。	
修学期間	修士	多くのヨーロッパ諸国において、第 2 サイクルは 2 年間である。英国の一年修士が修学時間的に「軽量」であるとの懸念があるが、英国は、学修量 (Workload)ではなく、アウトカム(成果)を重視している。一年修士は柔軟的な学修期間を推奨しているボローニャの目的に合っていると同時に、ヨーロッパを含めた留学生及び雇用者にも受け入れられている制度である <sup>14</sup> 。
	統合修士	イングランド、ウェールズの 4 年間の統合修士(工学修士、薬学修士など)が問題となっているが、統合修士は、学生や雇用者に評判のよいプログラムである。統合修士は第 2 サイクル(修士レベル)を満たすものである <sup>15</sup> 。
質保証	ENQA 制定の欧州高等教育圏における質保証基準及びガイドラインは、英国の既存の質保証制度と互換性があり、英国の機関はさらなる評価層を要求されない。英国は自国の質保証が機関主導で行われていることを説明する必要がある。分野別認証は専門機関によって行われるべきである。ヨーロッパにおいて単一の官制的質保証機関は望ましくない。	
単位	ECTSが学修成果及び学修量に基づいて実施されるべきとしたロンドン会議声明を支持する。スコットランド、ウェールズには独自の単位互換制度がある。イングランドの多くの大学では、自単位を機関間の互換に使用し、ECTSはヨーロッパとの互換のために使用している <sup>16</sup> 。これら英国の単位制度はECTSと互換性がある。英国はECTS使用により一層取り組むよう高等教育機関に求めている。	
認証	英国も批准している「認証に関するリスボン協定」は、ディプロマ・サプルメントの発行を推進している。Europe Unitはディプロマ・サプルメント手引書 <sup>17</sup> を発行するなどしてその普及に努めている。英国機関は速やかにディプロマ・サプルメントを発行することが望まれる。	

<sup>14</sup> Europe Unitが英国修士制度を説明したレポート”Masters degrees and the Bologna Process”を発行している。

[http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe\\_unit2/resources/E-04-17.pdf](http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe_unit2/resources/E-04-17.pdf)

<sup>15</sup> 同じく Europe Unitが統合修士制度について説明したレポート“The Bologna Process and UK’s integrated Masters programmes”を発行している。

[http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe\\_unit2/resources/E-05-12.doc](http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe_unit2/resources/E-05-12.doc)

<sup>16</sup> 2008 年 8 月にイングランドに新しい単位枠組”Higher education credit framework for England”が導入された。

<http://www.qaa.ac.uk/England/credit/creditframework.asp>

<sup>17</sup> “Guide to The Diploma Supplement”

<http://www.europeunit.ac.uk/resources/Guide%20to%20the%20Diploma%20Supplement.pdf>

## 2-2. ブリティッシュ・カウンシル

ブリティッシュ・カウンシル(ウェールズ)は英国でのエラスムス計画<sup>18</sup>の英国代表機関(ナショナルエージェンシー<sup>19</sup>)である。エラスムス計画は、ヨーロッパにおける学生モビリティの中心的プログラムである点からも、ボローニャ・プロセスとの関わりがある。エラスムス計画に係る業務、エラスムス計画とボローニャ・プロセスの関連性<sup>20</sup>、また、ボローニャ・プロセス促進のためのボローニャ・エキスパート関連業務について、訪問調査を行った。

(対応者: Mr David Hibler, Erasmus Contract Manager)

### ◎業務について

2006年に英国政府はそれまで Socrates-Erasmus office が持っていたエラスムス計画に関する機能を担う組織を公募し、ブリティッシュ・カウンシルが英国代表機関となった。以降、ウェールズオフィスがEU及び英国政府からのエラスムス計画管理運営機能を担っている。また、欧州委員会からは、高等教育機関にボローニャ・プロセスについての助言を行うボローニャ・エキスパート関連業務を委託されている。

エラスムス計画に関する業務は大きく分けて2つである。

- ① 予算・プログラム管理: EU から配分されるエラスムス奨学金を大学等に分配。
- ② プログラム推進: モビリティ推進イベントの実施、プロモーション資料の充実等。

エラスムス計画予算については、欧州委員会から、学生教職員モビリティ費(奨学金)及び運営費(人件費、プログラム促進費等)が配分される。モビリティ費予算<sup>21</sup>については、各国高等教育機関の学生数に応じて配分される。また、エラスムス申請数の増加実績は、モビリティ費予算に反映される。英国において、エラスムス計画への申請数は暫く落ち込んでいたが、大学及びSixth Form<sup>22</sup>等へのプロモーション活動等も奏功し、近年増加の傾向が見られている。

<sup>18</sup> EU生涯学習プログラム(Lifelong Learning Programme)において、ブリティッシュ・カウンシルは高等教育分野のエラスムス計画(Erasmus)と初中教育分野のコメニウス計画(Comenius)を担当している。(それ以外のプログラム(職業訓練Leonard da vinci、成人教育Grundvigなど)は教育コンサルタント企業ECOTECが担っている。)EU生涯学習プログラムの詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-programme/doc78\\_en.htm](http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-programme/doc78_en.htm)

<sup>19</sup> ヨーロッパ31か国に同様の代表機関が存在し、ブリティッシュ・カウンシルはそのカウンターパートである。

<sup>20</sup> ボローニャ・プロセスはEUの政策ではなく、制度上はエラスムス計画と直接の関係はない。

<sup>21</sup> 英国配分予算額: 2006/7年度 32百万ユーロ(約45億円)

<sup>22</sup> 英国において大学進学を目指す多くの生徒が通う中等教育課程。

### ◎ボローニャ・プロセスとエラスムス計画との関連性について

ボローニャ・プロセスはヨーロッパ内のモビリティから展開してきた。ヨーロッパ内モビリティは相当数の学生移動を担っているエラスムス計画に代表される。エラスムス計画の拡大もあり、1990年代後半には年間約10万人<sup>23</sup>の学生がヨーロッパ内を移動するようになった。相互の学生交流が盛んになるにつれ、異なる制度での単位認定、質保証等の問題が生じる。つまり、エラスムスが引き金の一つになって、ソルボンヌ宣言及びボローニャ宣言に至った側面がある。エラスムス計画の交流により生じた問題点は現在全てボローニャ・プロセスのアクションラインに組み込まれている。

さらに、ボローニャ宣言は高等教育担当大臣によって署名された国家間レベルでの取組であるが、EUは以前から、ヨーロッパでの教育・職業訓練・研究等の重要性を知っており、実に巧みに、ボローニャ・プロセスへの参加を表明した。EUもボローニャ・プロセスを推進することが、EUプログラムを活性化するのに役に立つと認識したのである。欧州委員会は今やボローニャフォローアップグループ<sup>24</sup>内にポストを持つ。

また、現在のボローニャ・プロセスとエラスムス計画は、学生交流の観点、学業認証、質保証など様々な側面で引き続き大いに関連性を持つ。ECTS、ディプロマ・サプルメントなどはボローニャ・プロセスのアクションラインであるが、エラスムス計画とも密接に関係しており、両者は協力する必要がある。

### ◎ボローニャ・エキスパートについて

ボローニャ・エキスパートは、欧州委員会の政策である。ボローニャ・プロセスを推進することがEU政策を推進することにも繋がると判断した欧州委員会は、ボローニャ・プロセスについて知識を持ち、助言を与えるチームが各国にいることの利点を認識した。これがボローニャ・エキスパートであり、欧州委員会は、各国代表機関に関連業務を委託している。(英国内における相関図は図2参照。)

ブリティッシュ・カウンシルは、欧州委員会からボローニャ・エキスパート関連予算(謝金・旅費、ボローニャ・プロセス推進会議費等)を受け、ボローニャ・エキスパートの活動を支援している<sup>25</sup>。ボローニャ・エキスパートの多くは諸機関において本来業務を持っており、ボローニャ・エキスパートの仕事は追加業務である。大学等からの質問・訪問依頼を受け、ブリティッシュ・カウンシルは、分野に応じた適切なボローニャ・エキスパートに業務の配分を行う。

<sup>23</sup> エラスムス計画による学生移動数等の情報は、欧州委員会による年次報告書を参照。

[http://www.britishcouncil.org/llp\\_na\\_era\\_19\\_08\\_rev.doc](http://www.britishcouncil.org/llp_na_era_19_08_rev.doc)

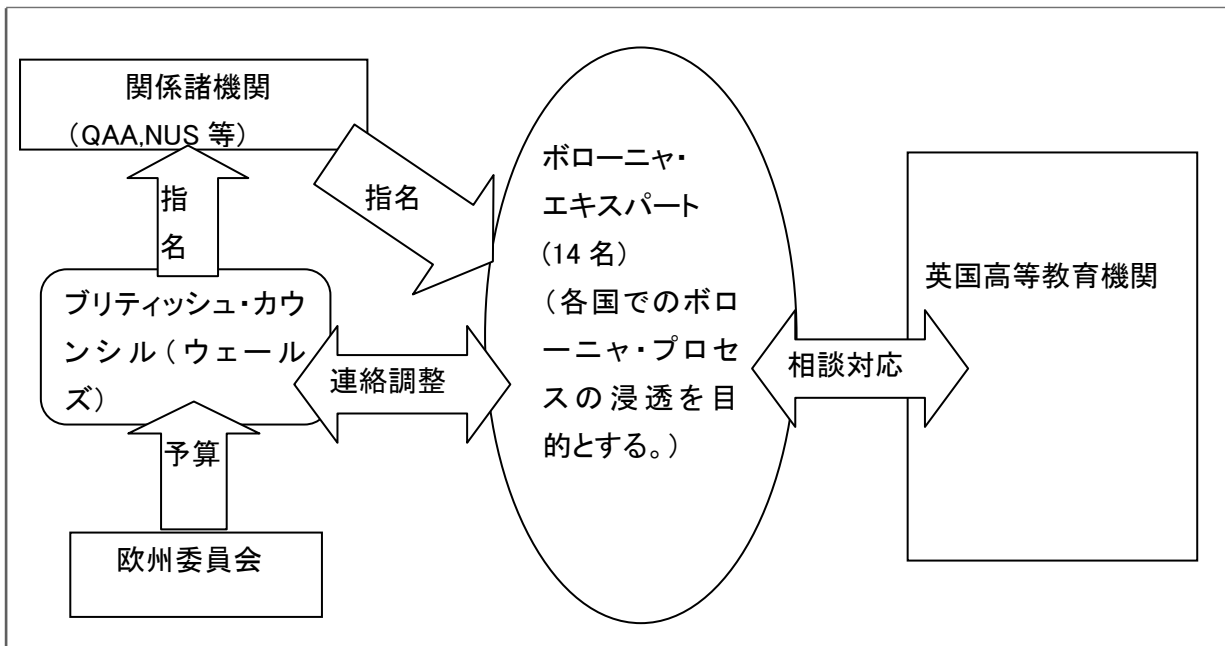
<sup>24</sup> ボローニャ・プロセス参加国及び欧州委員会の代表による年2回の会合。英国(EWNI)からはイノベーション・大学・技能省(DIUS)代表が、英国(スコットランド)からはスコットランド政府代表が出席している。

<sup>25</sup> 英国における2008/9年度ボローニャ・エキスパート(14名)についてはブリティッシュ・カウンシルウェブサイト参照。

[http://www.britishcouncil.org/bologna\\_expert\\_list4.doc](http://www.britishcouncil.org/bologna_expert_list4.doc)



図 2: 英国ポローニャ・エキスパートを中心とした相関図



**3. 英国におけるポローニャ・プロセスの実情について(ポローニャ・エキスパートへのインタビュー)**

次に、英国におけるポローニャ・プロセスの問題点、ポローニャ・プロセス参加の意義などについて、大学等の状況を深く理解するとともに、多くの知見を有するポローニャ・エキスパートへの訪問・メール・電話によるインタビューを行った。

以下、ポローニャ・エキスパートから上がった意見を記す。

(調査に協力いただいたポローニャ・エキスパート)

Mr. Alex Bols, Head of Education and Quality, NUS (National Union of Students)

Ms. Morgane Artacho, European Development Officer, NUS Scotland

Mr. Huw Morris, Academic Registrar, University of Wales Swansea

Dr. Graeme Roberts, Advisor to the Higher Education Academy

Mrs. Ann Davies, Head of International Programmes, Queens University Belfast

Dr. Anthony Vickers, Head of Department of Electronic Systems Engineering, University of Essex

**3-1. ポローニャ・プロセスに対する英国の姿勢について**

・ポローニャ・プロセスは英国では自主的・自律的な取組であり、ポローニャ・プロセスをミッションに組み

入れるかは、各機関の判断である。新しい大学や小規模大学などでは、ボローニャ・プロセスを国際化の方策のモデルとして使い、また、優良な大学という証左として、学生募集にボローニャ・プロセス順守であることを全面に押し出す機関もある。

・ボローニャ宣言に先立つソルボンヌ会議で、英国以外の仏独伊の高等教育大臣は、国際的に高等教育の求心力が強かった英国制度に添った形で各々の制度を改革し、留学生にとって如何に魅力的にするかを考えたのが、そもその発端である。英国の当時の教育担当大臣は帰国時に、「問題ない。皆で英国システムを導入しようとしているのだ。」と答えた。言わばそれが英国のボローニャ・プロセスへのポジションであった。また、予算的裏付けがないことが、英国の大学をボローニャ・プロセスにあまり熱心にさせていない一因とも言える。

・公のボローニャ宣言の理由としては、モビリティに伴う諸問題の解決が挙げられるが、実際には、より多くの経済的成果を得ることを念頭にしたものである。ボローニャ・プロセスは、ヨーロッパを経済的に、より生産的創造的な地域とするとしたリスボン戦略なしでは語れない。

・現実的に見れば、2005年ロンドン会議の招致の意味は、ボローニャ宣言以降、多くの新しい次元が組み込まれていたプロセスの行動計画を、再び英国に戻すことであった。また、一年修士、ラーニングアウトカムの重要性など、英国の論点を討議に盛り込むいい機会となった。

・英国の多くの大学は、ロンドン会議をもって、ボローニャ・プロセスを達成したという意識がある。各機関の取組が、そのままボローニャの10アクションラインに適合していることが多いためである。

・ウェールズの大学のボローニャ・プロセスへの関心は高く、ウェールズ議会政府もHEFCW<sup>26</sup>も大変協力的である<sup>27</sup>。また、スコットランドも、政府が一貫してボローニャ・プロセスを後押しする姿勢を示している。

### 3-2. 英国におけるボローニャ・プロセスの問題点

#### ①修士制度について

・ヨーロッパ外も含めて他の多くの国が二年修士であり、英国の一年修士制度は多くのプレッシャーを受けているが、一年修士は、ボローニャ・プロセスより前に確立していた制度である。一年修士で与えられる英国180単位はECTSでは90単位。ECTSガイドによると、1年間の取得単位は「標準的」には70単位を上回るべきではないとあり、現場の懸念材料となっているが、「絶対」ではない。

・一年修士制度については、絶対に英国は変更しない。ボローニャ・プロセスでは、修士は2学年(アカデミックイヤー)が必要だとされているが、一年修士の1暦年とアウトカム(学修成果)は2学年に相当すると英国は繰り返し主張している。他の多くのヨーロッパ諸国は学修時間を主張するが、根本的な不同

<sup>26</sup> ウェールズ高等教育財政カウンスル

<http://www.hefcw.ac.uk/>

<sup>27</sup> ウェールズはブリュッセルに高等教育オフィス (Welsh Higher Education Brussels) を開設している。

<http://www.wheb.ac.uk/>

意の問題である。

- ・英国の修士制度としては、大学が準備するのはフレームワークであり、学生には自分で考えていく姿勢が求められ、自己管理型学習と言える。なお、一年修士は、他の大陸の国でも導入されている<sup>28</sup>。
- ・統合修士制度は、学士を挟まず4年間で修士を得る制度(スコットランドでは5年間)であるが、ポローニャ・プロセスは3サイクルを謳っており、他国学位との互換性などが懸念材料になっている。

#### ②英国学生のヨーロッパへのモビリティの弱さについて<sup>29</sup>

- ・語学面の問題。英国に来る学生は、英語が大変なアドバンテージになるが、英国学生にとっては、新たに他言語を習得しようというインセンティブに欠ける。英国学生は、そもそもヨーロッパへの留学を重視しておらず、アメリカ若しくはオーストラリアなど英連邦(Commonwealth)に行く傾向が強い。ヨーロッパへのエラスムス学生が減っていた時期、英語圏への留学はむしろ増加していた。いくらヨーロッパの大学が英語環境を準備しても、アルバイトなど、大学外では英語で通せない。
- ・授業料の問題。大陸と異なり、英国は授業料を課しており、学生はアルバイト等の方法で学費を得なければならない。授業料が上昇するとともに、学生がリスクを取らなくなっている傾向がある。
- ・アカデミックリスクの問題。学生の単位はECTSにより問題なく換算されるが、諸制度の異なるヨーロッパで修学することで、その成績が低くなる可能性を学生は懸念している。
- ・修学期間の問題。英国大学の修学期間は学士課程で3年間と短く、留学を挟めば、学位への影響が懸念される。在学期間を延ばせば、授業料負担の問題が生じる。

#### ③ディプロマ・サプルメント(学位記補足書類)について

- ・全ての英国大学でディプロマ・サプルメントが自動発行できないことが問題になっているが、多くはコンピューターシステムの問題である。既に英国の機関は、ディプロマ・サプルメントにごく類似した成績証明書を発行することができるが、既存のシステムの関係上、ディプロマ・サプルメントに係るシステムのみ再構築が難しいことが懸念材料である。
- ・多くの大学では、全ての学生に成績証明書は発行した上で、ディプロマ・サプルメントのフォーマットで成績が必要ならば、個別対応している状況である。これに対し、学生がディプロマ・サプルメントを自動発行するよう大学に求める事例もある。

#### ④ECTS(欧州単位互換制度)について

- ・英国には独自の確固たる単位システムがあり、容易くECTSに変換できる(1年間で得られる英国120

<sup>28</sup> Europe Unitが大陸ヨーロッパの修士制度の多様性について調査したレポート“Mastering Diversity”を発行している。

[http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe\\_unit2/resources/E-08-02.pdf](http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe_unit2/resources/E-08-02.pdf)

<sup>29</sup> 2004年HEFCE発行のレポート“International student mobility”において、英国学生の国外モビリティについての調査が行われている。

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2004/04\\_30/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2004/04_30/)

単位は 60ECTS に換算)。この制度を使い続けるのが英国の姿勢であり、別の単位制度に関心が低いのも事実である。

・ECTS は技術的には欧州委員会のものであるが、ボローニャ・プロセスには用いられているように、ECTS の定義と所有権について混乱が見られる。

#### ⑤その他

・大学等からの質問・懸念事項としては、ECTS、一年修士、統合修士、ジョイント・ディグリー、ディプロマ・サプルメント、エラスムス・ムンドゥス<sup>30</sup>への対応、学生が国外留学へ熱心でないことなどが上げられる。

・ボローニャ・プロセスが EU の一部ではないこと、つまり、閣僚級会合で始まったボローニャ・プロセスと、欧州委員会の政策が平行しつつ、全てが同じ流れではないことから、混乱を生じさせている。

・多くの教職員がヨーロッパ高等教育の動向に無関心であることが、ボローニャ・プロセスを進める際の困難な点である。また、伝聞や噂によってボローニャ・プロセスに関する誤った情報が伝わってしまっていることも問題である。

・大学レベルでのボローニャ・プロセスの難しさとしては、大学意思決定機関への説得が上げられる。EU 学生よりも他国留学生に多くの授業料を課せるため、財政的にはヨーロッパ以外の世界と付き合ったほうがプラスになるためである。

・授業料の問題として、例えばジョイント・ディグリーを展開するとき、ヨーロッパの多くの大学は授業料を課していないが、英国の大学は授業料を課しており、これが障壁となる。また、EU 学生と非 EU 学生で異なる授業料設定が、非 EU 留学生の募集に悪影響を及ぼすことが懸念されている。

・アクションライン中のヨーロッパ次元については、学生に如何にヨーロッパ意識を持たせるかということだが、これは、英国だけではなく、他の国も同様に苦心している問題である。

・英国にとって、EUによるヨーロッパランキング制度<sup>31</sup>は大きな懸念材料である。

### 3-3. 英国におけるボローニャ・プロセス諸事情

#### ①ボローニャ・プロセスにおける英国の強み

・ボローニャ宣言以前に、1997 年のデアリング報告<sup>32</sup>の結果として、高等教育改革が進んでいたこと。

・ボローニャ・プロセス以前から、3 サイクルの長い実績があり、それぞれの学位の持つ意味の検証を続

<sup>30</sup> 主にEU域外の大学院生に、欧州での共同学位プログラムを提供する奨学金事業。詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/education/external-relation-programmes/doc72\\_en.htm](http://ec.europa.eu/education/external-relation-programmes/doc72_en.htm)

<sup>31</sup> 詳細は欧州委員会ウェブサイト参照。

[http://ec.europa.eu/education/news/news1103\\_en.htm](http://ec.europa.eu/education/news/news1103_en.htm)

<sup>32</sup> 英国政府の委託を受け、英国高等教育の将来像を示した報告書。

<https://bei.leeds.ac.uk/Partners/NCIHE/>

けていること。

- ・欧州高等教育圏の学位資格枠組との互換性が実証されている、英国単位・学位資格枠組があること。
  - ・英国質保証機構(QAA)による質保証が、欧州質保証基準及びガイドライン(ESG)と互換性があること。
- 学生及び国外の専門家が質保証プロセスに含まれていることなど、大学評価方法が先進的であること。
- ・生涯学習を含め、社会の幅広い層が高等教育へアクセスできるための取組が進んでいること。

## ②学生の参加について

- ・英国学生は大学の質保証に大いに関与している。多くの大学では、監査委員会などの形で、学生がプログラム基準・質評価プロセスに関わる仕組みが構築されている。また、高等教育質保証機関(QAA)の監査委員会においても、学生が正式メンバーとなっている。
- ・英国学生連合(NUS)は、より中身のある関与とするため、学生参加の意味、効果的な参加方法について、各大学学生代表を集めた研修会を実施するなど、質保証等への学生参加を強く後押ししている<sup>33</sup>。
- ・英国学生調査<sup>34</sup>が実施されるようになったこと及び、いくつかのリーグ・テーブル(大学ランキング)にその結果が反映されるようになったことなど、学生の意見は大学のポリシー形成に大きな影響を及ぼしている。

## ③地域事情について

- ・スコットランドの特徴としては、1990年代の改革の成果が、多くのボローニャ・プロセスのアクションラインに適合していたこと。既に3サイクルシステムを持っていたこと。学士課程が4年間であること。独自の単位学位資格枠組<sup>35</sup>があり、欧州高等教育圏の学位資格枠組及びECTSとの互換性があること。EU学生に対して授業料を課していないこと<sup>36</sup>。スコットランド政府の重点政策として高等教育の国際化が図られていること<sup>37</sup>、などが上げられる。
- ・スコットランドでは、定期的にボローニャ・プロセス関係者会議<sup>38</sup>が開催されており、ボローニャ・プロセスの展開について、スコットランドとしてのアプローチ方法を討議している。また、高等教育において強い

<sup>33</sup> スコットランドにおいては、Student Participation in Quality Assurance Agency(Sparqs)が学生の質保証参加を促している。

<http://www.sparqs.ac.uk/>

<sup>34</sup> National Student Survey 学士課程最終学年次生を対象に全国的に実施されるアンケート。

<http://www.thestudentsurvey.com/>

<sup>35</sup> スコットランド単位学位資格枠組(Scottish Credit and Qualifications Framework)

<http://www.scqf.org.uk/>

<sup>36</sup> スコットランドにおける留学生の授業料については、スコットランド政府ウェブサイト参照。

<http://www.scotland.gov.uk/Topics/Education/UniversitiesColleges/16640/financial-help>

<sup>37</sup> スコットランド生涯学習国際戦略が2007年3月にスコットランド政府により策定されている。

<http://www.scotland.gov.uk/Publications/2007/03/20112520/0>

<sup>38</sup> 構成メンバーは、Scottish Executive (スコットランド政府) , Universities Scotland, QAA Scotland, Scottish Funding Council, NUS Scotlandなど。

協力の文化があり、高等教育機関がボローニャ・プロセスに自発的に参加させる土壌となっている。

・スコットランドにおいても、英国他地域より実績はよいものの、国外モビリティの弱さは指摘されており、スコットランド政府と英国学生連合(NUS)スコットランドが協力して国外留学促進を行っている。

・スコットランドの教育は伝統的に大陸ヨーロッパとのつながりはあるが、現在のヨーロッパとの交流関係は、質向上テーマ(Quality Enhancement Themes)<sup>39</sup>に沿って発展してきたものである。

・ウェールズの特徴としては、ウェールズ語と英語のバイリンガル国であることである。多くのウェールズの大学は、2か国語のポリシーを持っており、また、外国語や他国との取組にオープンであることが、ボローニャ・プロセスにポジティブに働く。他には、小規模な国であることが教育改革に有利に働くことが多いこと、教育予算が非常に高いこと<sup>40</sup>等が挙げられる。

・北アイルランドは規模が小さいことから、教育面でイングランドを追う傾向はあるが、全く同じシステムを模索しているわけではない。移民の関係で、文化的にはスコットランド及びアメリカとの繋がりが強い。

### 3-4. 英国のボローニャ・プロセス参加意義

・英国はヨーロッパ諸国から多くの学生を受け入れており、単位や学位の比較可能化が必要である。英国学生の観点からも、留学先のどの国でも学位が比較できることなど、ボローニャ・プロセスは有益である。

・アカデミック的に、ヨーロッパと付き合うことは大きなメリットがある。特に自然科学系の研究においては、共同研究が欠かせなくなっており、その他、エラスムス・ムンドゥスやジョイント・ディグリーなど協力を必要とするプログラムは、英国大学にとっても新しい領域である。ボローニャ・プロセスは、それらに寄与するものとなっている。

・授業料の観点から留学生を、経済成長の観点から優秀な研究者を、それぞれ惹きつけ続けることは非常に意味がある。究極的には、英国がヨーロッパ経済において、競争力・影響力・優位性を保ち続けることが参加の理由と言える。

・世界に展開している企業などは、国際経験、特に異なる文化圏での経験がある学生をリクルートする傾向がある。他文化の経験が少ない英国学生はこの点で不利であることが懸念されており、学生にヨーロッパ留学を経験させることは、就職市場において有利に活かすことができる。

・グッド・プラクティスの共有の観点からも、英国はボローニャ・プロセスに深く関与すべきであり、孤立する余裕はない。ボローニャ・プロセスはお互いに学ぶ機会を与え、教育の質を高めてくれるプロセスである。

・ボローニャ・プロセスの10年間で大陸も急速に教育制度改革が進んでおり、最早英国は、その特徴あ

<sup>39</sup> ウェブサイト参照。

<http://www.enhancementthemes.ac.uk/>

<sup>40</sup> ウェールズ政府議会による高等教育戦略ペーパー“Reaching Higher”参照。

[http://new.wales.gov.uk/topics/educationandskills/policy\\_strategy\\_and\\_planning/feandhe/reaching/?lang=en](http://new.wales.gov.uk/topics/educationandskills/policy_strategy_and_planning/feandhe/reaching/?lang=en)

る学位制度や、英語によるカリキュラムの提供などが、唯一英国のものであるということが言えなくなった。英国の大学がヨーロッパのトップであり続けるためには、2010 年以降も更なる改善の努力が必要である。

#### 4. 2010 年以降の英国のボローニャ・プロセス展望

##### 4-1. イノベーション・大学・技能省(DIUS)閣外大臣声明

10 年間のボローニャ・プロセスを経て、今後英国は何を目指していくのか。2008 年 10 月 28 日に英国大学協会(UUK)及びEurope Unit主催で開催されたセミナー“Going the Extra Mile: Bologna beyond 2010 (2010 年以降のボローニャ:さらなる努力を)”におけるイノベーション・大学・技能省(DIUS)デイビッド・ラミー閣外大臣の挨拶<sup>41</sup>から、今後の展望に関する声明の概要を取り上げる。

2007 年のロンドン会議において、2010 年の展望は明るいと発表がなされた。ボローニャ・プロセスは着実に進展してきたが、英国及び他の全ての参加国に、まだ多くの仕事が残っているのは明白である。高等教育の多様性を考えるのなら、学生の経験をより充実させるのなら、ボローニャ・プロセスはこの 10 年間で越えてさらに続く道なのであることは間違いない。

成功した欧州高等教育圏とは、政府によって幅広に設定された枠組の中で、各機関が自律的に物事を決定している場所であろう。そこは、高等教育機関の多様性が評価され、機関間の公平な競争が前向きとみなされる場所である。さらに、学修成果が学修過程より重要であるなら、各機関が多様なファンドの恩恵に与えているなら、雇用者との連携に重点が置かれているなら、そして、各機関が自身の強みを活かして、教育研究及び知識移転を超えた活動を進めているなら、欧州高等教育圏は順調に機能していると理解できるはずである。

ボローニャ・プロセスの利点の 1 つは、その実現の詳細は各国各機関に委ねられているということである。ボローニャは唯一絶対の取組方法を課しておらず、また、法制を通して目的を達することも求めている。これが適切な解決法であり、それが続くべきであると信じている。

ボローニャ・プロセスの今後を考えれば、第一に、次の 10 年間に必要なこととは、新しいものを導入するより、既存アクションラインをさらに実質的なものにしていくことである。この 10 年間でもっとも注意が及ばなかったか、もっとも進展が遅かった、学業認証、モビリティ及び生涯学習などのアクションライ

<sup>41</sup> DIUSウェブサイト参照。

[http://www.dius.gov.uk/speeches/lammy\\_Bologna\\_process\\_031108.html](http://www.dius.gov.uk/speeches/lammy_Bologna_process_031108.html)

ンに集中すべきである。

第二に、EU の高等教育改革政策によれば、ヨーロッパ高等教育がグローバル化に対応するために必要なこととして、自律的な機関の増加、雇用者のニーズを酌んだ学位、ファンディングの拡大、大学の強力なリーダーシップの発揮といったことを取り上げている。これまで、ボローニャ・プロセスは、学位課程や学位資格枠組に注視するあまり、新しい学習プログラムや、学生の就職を如何に有利にするかといった議論が十分に進められてこなかった。高等教育の国際的な往来が活発になる中、遠隔教育、海外との連携、学生の海外経験についての検討がより必要になってくるだろう。

第三に、ボローニャ・プロセスで導入された改革は、必ずしも全ての利害関係者に広く理解されているわけではない。多くの国で、教職員学生及び、特に雇用者に、ボローニャ・プロセスによる新しいモデルが、これまでの制度と同様に良いモデルであると理解させなければならない。我々は、ボローニャ・プロセスを、その恩恵が適切に評価されるよう、その意義を広く伝えていく必要がある。

また、学生の立場から欧州高等教育圏の成功像を考えるなら、ボローニャ・プロセスのキーはモビリティである。他文化を経験することで、若い世代は活動的に、より就職に有利な人材となれる。各機関は、ジョイント・ディグリー、柔軟的なカリキュラムや必要なサポートにより、教職員学生モビリティに、より責任を持つ必要がある。また、留学がより多くの学生にとって現実的な選択肢であることを明確にしていかなければならない。

結論として、ボローニャ・プロセスは、政府、高等教育機関そして全ての関係者が、互いに議論していくため、ずっと関わり続けなければならないチャンスを残している。また、英国高等教育機関は、全体としても個々の機関レベルでもプロセスに関わり、ヨーロッパのカウンターパートにその関与を示していかなければならない。今後もすべてのレベルで継続的に議論を進めることが必要である。

(筆者抄訳)

#### 4-2. 2010 年以降の英国高等教育部門のビジョン

デイビッド・ラミーDIUS 閣外大臣の声明の具体として、英国におけるボローニャ・プロセス政策決定会議である Europe Unit の High Level Policy Forum(HLPF)において、2010 年以降のボローニャ・プロセスへの英国高等教育部門のビジョンが以下のとおり承認された。(出所:Europe Unit 提供資料)

1999 年のボローニャ宣言以降、英国高等教育部門は、ボローニャ・プロセス関連会議への代表団の参加、ボローニャ・プロセスワーキンググループへの参加、EU との教育問題の協議、グッド・プラクティスの共有などにより、ボローニャ・プロセスに積極的に関与してきた。今後も英国高等教育部門は、ボ



ローニャ・プロセス及び欧州高等教育圏の目標の達成に取り組む続ける。

### 1. 欧州高等教育圏の英国のビジョン「機関の自律性」

英国高等教育部門は、欧州高等教育圏においてヨーロッパの高等教育機関は、学生アドミッションポリシー、カリキュラム設定、機関内人事権、パートナー機関との関係構築、各機関のミッション設定等において、何よりも自律性を持たなければならないことを強く表明する。これには、教職員学生を含んだ高等教育機関内部及び外部社会に対する説明責任を有することも含む。

英国高等教育部門が考えるその他重要優先事項は次のものである。

- ・機関の多様性:ヨーロッパにおける高等教育機関の多様性が尊重されるべきである。
- ・競争:高等教育機関は、イノベーションや創造性を促せるように、協力及び競争によって、国内外の優秀な人材の確保に励む。
- ・よりよい経験のための学生中心学習カリキュラム:高等教育機関の優先事項は、学習カリキュラム形成に学生を関与させていくことである。
- ・持続的なファンディング:高等教育機関は、国のファンディング機関から適切にファンドが得られるべきであり、同様に、政府以外のファンドも惹きつける努力をすべきである。
- ・雇用者との連携:学生が労働市場で競争できるスキルと知識が身に付けられるよう、雇用者との関係を強化する必要がある。
- ・研究面:欧州高等教育圏と欧州研究圏には、相互横断的な戦略政策がある。EUの政策決定者は、欧州研究圏の展開において、ボローニャ・プロセスの成功手法を基盤とすべきである。
- ・質保証:高等教育機関は、透明性が高く確固たる国内質保証プロセスに補完された形で、自身の質保証の第一義的な責任を負うべきである。
- ・結果の強調:ボローニャ・プロセス関係諸機関は欧州高等教育圏のための具体的な目標設定を続け、それによってボローニャ・プロセスの成否を判断すべきである。

### 2. 今後のボローニャ・プロセス運営についての英国高等教育部門の見解

- ・ボローニャ・プロセスは、ヨーロッパ高等教育システムの多様性を守り続けるべきである。ボローニャ・プロセスは、決してヨーロッパの高等教育の形態を均質化してはならず、それよりも、高等教育をより透明に、アクセス可能にするべきである。
- ・ボローニャ・プロセスは引き続き重要な関係諸機関(E4<sup>42</sup>など)の強い関与により進められるべきである。
- ・各国高等教育担当大臣の取組と政策誘導はボローニャ・プロセス成功の重要な鍵である。
- ・英国は、EU若しくは欧州評議会(Council of Europe)による、46参加国の議論を妨げる可能性のあ

<sup>42</sup> 欧州大学協会 (EUA)、欧州高等教育機関協会(EURASHE)、欧州学生連合(ESU)、欧州高等教育質保証協会(ENQA)

る如何なる法制にも反対する。

- ・各国の高等教育における多様性が尊重されるべきである。包括的な目標が設定される一方、関係諸機関は実行期間に影響を及ぼしうる経済社会条件の相違を認識すべきである。

英国高等教育部門は次の 10 年の優先事項を、ボローニャ・プロセス既存アクションラインが効果的に実行されることにあるべきと考える。その内、①欧州高等教育圏内外での学業資格認証、②学生教職員モビリティ向上、③生涯学習の実現、これらが優先されるべき分野である。これらの達成には、グッド・プラクティスの共有が重要である。

ボローニャ・プロセスの目標は欧州高等教育圏の確立であり、優先事項は既存のアクションラインの実行にある。英国高等教育部門は、ボローニャ・プロセスが査証、年金、教職員募集など、権限外の複雑な事項に阻害されるべきではないと信じる。これらは高等教育の将来には重要であるが、ボローニャ・プロセスの効果が希薄化される危険性を孕む。

ボローニャ・プロセスはヨーロッパ中に高等教育の再構築、新しい学位構造の導入などの結果をもたらしてきた。これらの改革が全ての関係者に説明されることに焦点が当てられるべきであり、また、この「新しい」プログラムを経た学生の雇用状況が、特に注視されるべきである。

## 5. 総論

以上、英国におけるボローニャ・プロセスの取組と今後の展望について概観してきた。ボローニャ・プロセスは 2010 年をもって、一応の収束を見る。英国においては、多くのアクションラインは達成されており、全体としては概ね目処がついていると言っていいだろう。

調査を通して、英国のボローニャ・プロセス参加意義は、以下の 3 つであると言える。

1. 経済的観点からもヨーロッパ意識を高めること。
2. ヨーロッパにおける英国高等教育の影響力を維持すること。
3. ヨーロッパ諸国との競争・協同により、英国高等教育の水準をさらに向上させること。

以下、英国におけるボローニャ・プロセスを調査した中での所感等をキーワード化して取り上げる。

### 【Autonomous(自律的・自主的)】

ボローニャ・プロセスは自律的な取組であるという言葉が多く出た。アクションラインに沿って ECTS 導入を法制化している国もある中、英国のポジションは法的拘束を拒むもので、各機関が自主的に取り組んでいくべきものとの認識が強く感じられた。大学として、自分たちの目指すものは、自分たちで責任を

持って決め、実行していくというプロセスが重視されており、そしてそれが有効に機能していることは、英国高等教育機関の大きな特徴と言えるだろう。

#### 【Pride(誇り)】

英国は自国の高等教育に大いに誇りを持っており、実際に多くの人材を惹きつける魅力がある。参加したセミナーの中では、“We can help the rest of Europe.”(英国は他のヨーロッパを救うことができる。)という、幾分過激とも思える発言が飛び出しもした。しかし、調査を進める中で、あながちそれが完全に間違った認識であるとも思えなくなった。英国には求心力があり、優秀な人材が多く集まり、それ故の相乗効果が望める。その中で育まれてきた制度は、確かに魅力的であるものが多いと感じた。

#### 【UK Standard(英国基準)】

英国には、英語を軸とした歴史ある教育制度がある。ボローニャ・プロセスは、国際的に求心力が強い英国システムをリーディングモデルに、他のヨーロッパ諸国が自国制度を改革していく過程という側面も持ち、英国基準のヨーロッパ内での相当の優位性を感じた。様々なスタンダードを押さえることで得られる果実について、歴史的に強い意識も執念もある英国が、この機会を黙過してはいない。その強い意志を感じた。

#### 【Economical Aspect(経済的側面)】

英国におけるボローニャ・プロセスは経済的側面なしでは語れない。留学生は、授業料を含めて、英国経済に対して多大な貢献をする。他文化経験により学生を就職市場で雇用性の高い存在とすること、研究面で有益な人材を確保すること等、究極的には英国を経済的に富ませることを念頭にしたもので、英国の思惑が多く感じられた。しかし、国を開くことで得られるもの、特に経済的に富ませるものは何かという視点は、日本ではあまり強くない考え方であり、長い歴史の中、国家間の切磋琢磨の中で揉まれてきた国の視点の違いを思った。

#### 【European Mind(ヨーロッパ意識)】

もともと、大陸ヨーロッパに対して比較的無関心な英国、という仮説から調査を始めた。ボローニャ・プロセスに関して、そのイメージの多くは、イングランドの多くの機関の姿勢によるものと言えた。しかしながら、よりヨーロッパを志向すると言えるスコットランドやウェールズにおいても、やはり、その意識は一律でなく、あらためて英国と大陸との微妙な距離感を感じた。英国のヨーロッパ対応の遅れによる不利益は指摘されており、今後も微妙なスタンスを保ちつつ、ヨーロッパへの関与を続けていくことと思われる。英国はやはり、特殊なヨーロッパと言えるのかもしれない。

#### 【Wide Dimension(広範な次元)】

ボローニャ・プロセスの裾野の広がりにはいつも啞然とするばかりであった。高等教育機関に社会的な次元が増え続けるのは、もはや止めようのない潮流と言える。第一義的には「大学はアカデミックな

場」で間違いはないと思われるが、それだけではない。英国においても、大学は増加し、その有り様が変化していくとともに、公器としての役割がより一層強まっている。生涯学習や知識基盤社会を考えた時、この流れは必然なのかもしれない。

#### 【Diversity(多様性)】

多様性の尊重も多く聞かれた言葉であった。英国の高等教育機関の種類、その中の人種構成だけ見ても、確かにそれは多様である。地域的には、「連合王国」である英国は、イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランドの4か国で構成されており、それぞれの国に、その国の実情と思想に合わせた形で、多様な機関が存在していた。英国を調査するという事は、4か国を調査することにも等しいと言える。この連合王国の構成には、ヨーロッパのモザイク構成をそのまま英国内でも見る思いであった。

#### 【Student-centered(学生中心)】

英国では、学生の関与が大変進んでいると言える。大学の質保証、カリキュラム形成の枠組に、学生が正式メンバーとして参加していること、また、学生の経験をより豊かにするという観点から、多くの大学もそれを促進しているという事実は、新鮮であった。また、その学生の関与を裏付ける形で、ボローニャ関係セミナーに正式メンバーとして参加している学生たちが、自分たちのプログラムをより良いものにするべく、著名な教員とも対等以上に渡り合い意見を呈している姿は、頼もしいものでもあった。

#### 【Outward Mobility(国外モビリティ)】

ボローニャ・プロセスに関し、英国唯一の弱点と言えるかもしれない。ヨーロッパ中から人材は集まるが、英国学生は異なる文化圏への移動に積極的ではない。英国学生にとっては、距離的に遠いアメリカより、ヨーロッパ大陸への留学のほうが、チャレンジングと言える。しかしながら、ヨーロッパへのモビリティの弱さが国益を損ねることは理解されており、促進の取組が進められていた。アメリカ同様に世界中への影響力が強い英国にとっては、克服していくべき点であろう。調査の中で、より広い視点でポリシーを語る英国人は、ヨーロッパ大陸への滞在経験がある方に多かった。

#### 【Complexity(複雑性)】

EU政策とボローニャ・プロセスとの関係は、当初、理解の難しいものであった。ボローニャ・プロセスはEUのプログラムではないが、互いに微妙な連携関係を保つ。これについては、現場からも混乱が見受けられるとの話を聞いた。法制による統制が難しい教育政策の性質を考えれば、EUの参入の手法は、巧みと言えるのかもしれない。国と国、その間にある超国家機関の存在。EU法が複雑な過程を経て、専門家でないと理解できないほどの構造になると言われる理由が垣間見えた。

#### 【Political Interchange(政治的駆け引き)】

ボローニャ・プロセスは、高等教育における国益の駆け引きの過程、と言える。自国に必要なことは押

し通す。他国のよい制度は取り組む努力をし、そして折り合いをつけていく。ボローニャ・プロセスを通して、ヨーロッパ各国は、それぞれの思惑と葛藤の中、議論と行動を重ねてきた。そのプロセスを経た知見は、他地域のそれを遙かに超越しているという印象を強くした。

英国高等教育は、ヨーロッパにおいて強い影響力を持つ。しかしながら、他国も多大なる努力を重ねてきており、英国一国だけ我は押し通せない。世界的な高等教育のうねりの中で、英国もこれまでの仕組みにのみ胡坐をかくことなく、ヨーロッパ諸国との切磋琢磨を通して、さらなる次元に進もうとする意図が酌み取れた。

## 結語として

国際協力員として英国での1年間の勤務機会をいただき感じたことの一つに、日本の遠さがある。距離的なものではなく、関心の遠さである。良くも悪くも、日本という国は英国ではそれほど強い関心を持たれてはいないと思うことが多かった。高等教育関係においても、一部の研究者を除いて、日本の持っているものはそれほど認知されていない。殊更に実力以上のものを打ち出せばいいというものではないが、持っているものを世界的に通じる形にしてアピールしていくこと、機会あるごとに積極的に海外に打って出る努力は惜しんではならないと思う。

日本の高等教育機関が、どのような形で今後国際展開を進めていくかは種々議論されている途上である。一つ言えることは、多くのスタンダードは言うまでもなく欧米(英米)にあり、まずは、そのスタンダードを認知した上で、体制を準備する必要があるということである。優秀な人材の確保という観点で言えば、国外への移動といった大きな決断を前に、より理解可能な判断材料が多く、滞在中だけでなく滞在前後の障壁がより少ない国が選択され易いことは、当然の帰結である。言語面、制度面で比較優位にあるヨーロッパですら、血の滲むような努力を重ねてきた。日本が、魅力ある選択肢として選ばれるためには、それ相応の努力が必要であることは言うまでもないだろう。

しかしながら、野放図に開放政策だけを取っていていいものでもない。文化的背景の異なるスタンダードを無理に取り入れて混乱を招くことは避けたい。どの制度は改革し、どのシステムを残す努力をするのかは、十分に検討していかなければならない。既に、知らないでは済まされない時代に入った。常に世界の動向にアンテナを立てておく必要がある。その意味において、大変に幅広い次元を含み、高等教育における国家間の葛藤と昇華のモデル例とも言えるボローニャ・プロセス、また、ヨーロッパプログラムの今後を追うのは大いに意義深いと考える。

現在は、世界的な経済危機の真っ只中である。右肩上がりで増加すると見込まれていた留学生を始めとした人流も、一時的に停滞するだろう。世界中で保護主義的な動きも台頭する中、しかし、このような状況下でこそ、国際的な視点を持つ人材を育てる取組はより必要であると信じる。そして、日本の大

学においてその取組を推進する役目を担うのは、海外での貴重な経験を与えていただいた、我々国際協力員であろうと思っている。国際協力員は、大学に蒔かれた「種」であると言える。実を結ぶ努力とともに、新しい種を蒔く努力を怠らず、精進していきたい。

最後になるが、快く調査に応じてくださった多くの英国の関係者の皆様、本調査に適切な助言を与えてくださった古川センター長始め JSPS ロンドン研究連絡センターの皆様、JSPS 本部の皆様、派遣元の名古屋工業大学の皆様、そして、この 2 年間の研修を支えてくださった全ての皆様に、心からの感謝の念を申し上げたい。

#### 参考 URL・文献等 (URL は 2009 年 2 月時点)

##### 【関連組織・機関】

- ・The UK Higher Education Europe Unit (Europe Unit)  
<http://www.europeunit.ac.uk/home/>
- ・ブリティッシュ・カウンシル(ウエールズ)  
<http://www.britishcouncil.org/erasmus>
- ・ポローニヤ事務局(ベネルクス)  
<http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/>
- ・欧州委員会教育文化総局  
[http://ec.europa.eu/dgs/education\\_culture/index\\_en.html](http://ec.europa.eu/dgs/education_culture/index_en.html)
- ・JISC infoNet ポローニヤ・プロセスウェブサイト(HEFCE 出資事業)  
<http://www.jiscinfonet.ac.uk/bologna-process>

##### 【出席セミナー】

- ・UUK/Europe Unit 主催セミナー“Going the Extra Mile: Bologna beyond 2010”(2008 年 10 月 28 日ロンドン)  
<http://www.universitiesuk.ac.uk/Events/Pages/Going-the-extra-mile-Bologna-beyond-2010.aspx>
- ・ENQA,QAA 主催ポローニヤ・セミナー“Quality Assurance in Transnational Education - From words to action”(2008 年 12 月 1~2 日ロンドン)  
<http://www.engq.eu/eventitem.lasso?id=214&cont=pasteventDetail>
- ・ブリティッシュ・カウンシル/Higher Education Academy 主催セミナー“Bologna: Promoting the European Dimension in Learning and Teaching”(2008 年 1 月 23 日ダンディー)  
<http://www.britishcouncil.org/erasmus-events-bologna-conference.htm>

## 【関連資料・文献】

・2007年ロンドン会議ボローニャ・プロセス進捗報告書

<http://www.dcsf.gov.uk/londonbologna/uploads/documents/6909-BolognaProcessST.pdf>

・ボローニャ・プロセス英国報告書（ボローニャ事務局ウェブサイト内）

[http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/links/United\\_Kingdom.htm](http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/links/United_Kingdom.htm)

・英国下院レポート”The Bologna Process: Government Response to the Committee’s Fourth Report of Session 2006-07”

<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200607/cmselect/cmeduski/788/788.pdf>

・Higher Education Policy Instituteレポート”The Bologna process and the UK’s international student market”

<http://www.hepi.ac.uk/downloads/36Bolognaprocessfull.pdf>

・大学評価・学位授与機構編著「大学評価文化の展開 高等教育の評価と質保証」

・ウルリッヒ・タイヒラー著、馬越徹・吉川裕美子監訳「ヨーロッパの高等教育改革」

・木戸裕「ヨーロッパ高等教育の課題—ボローニャ・プロセスの進展状況を中心として—」

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200808\\_691/069101.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200808_691/069101.pdf)

・大場淳「欧州における学生の大学運営参加」大学行政管理学会誌第9号

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/juam9studentparticipation.pdf>

(Abstract)

## The UK engagement and prospect for Bologna Process

Hiroshi YAMAGUCHI

The Bologna Process, which aims to create the European Higher Education Area by 2010, has been progressing in Europe. The UK has been engaged in the process since its launch in 1999. The UK national policies towards Bologna Process, centered with the UK Higher Education Europe Unit, are decided through consultations with many stakeholders.

In Bologna Process the UK is divided into two areas, England, Wales and Northern Ireland and Scotland. The engagements of Bologna Process in the UK are forwarded autonomously without any legislation. Therefore, the policies for Bologna Process vary depending on each higher education institutions and regions.

The UK higher education has a long history of the three-cycle degree system (Bachelor, Master and Doctorate). Furthermore, as a result of the higher education reform before Bologna Process, the UK higher education had already established systems such as national credit and qualifications frameworks and quality assurance system. They are compliant to the action lines of Bologna Process and work advantageously in promoting Bologna Process in the UK.

The differences in the systems have been seen between the UK and other European countries. The most controversial issue is the structure of the master degree, especially for the UK one-year master system. In this regard, the UK has been insisting that the outcome of study should be focused on rather than the workload. In addition, the lack of outward mobility to European countries by the UK students is a complicated issue and should be addressed. Nevertheless, the overall UK outlook is said to be bright.

The meaning of UK engagements in Bologna Process could be considered as follows;

1. To retain the continuous influence of the UK higher education system in Europe
2. To raise European awareness of the economical impact
3. To enhance UK higher education through competition and collaboration with other European countries

The UK Higher Education sector has decided its vision for the Bologna Process beyond 2010 that the effective implementation of the existing action lines should be primarily paid attention, including the students and staff mobility, recognition of qualifications and lifelong learning. With introducing the perspective of students and employers, the UK higher education institutions will continue to make efforts to enhance their own system autonomously.



## ○留学生獲得競争と英国大学

国際協力員 島宏幸

### 0 はじめに

本稿は東北大学職員として3年間留学生支援に携わってきた筆者が、日本学術振興会ロンドン研究連絡センター国際協力員として国際業務に携わる中で自ら研究課題として設定し取り組んできたものである。大学での留学生受入れ及び留学生支援の最前線での経験に、この1年間に学んだ「日英双方の留学生政策」及び「世界における留学生の実情と展望」という知識が加わったことはこれからまた大学へ戻り国際業務等に携わっていく身としてはこの上なく有意義なものとなった。

「国際交流」の主役は主体的に移動(交流)をする留学生(研究者)である。国際交流の推進はすなわち留学生(研究者)をより多く獲得するところから始まるが、その数の増減ばかりに捉われ、主役である移動者自身へのサービスが軽視されているとすれば本末転倒と言うべき他はない。留学生サービスが向上したうえで、更なる留学生が日本を目指すという好循環が構築されるよう留学生支援の先進国ともいえる英国において留学生サービスを提供する大学とその受益者である留学生の両方の視点から調査した。

本稿の構成は以下のとおりである。1で日英の留学生政策を紹介する。2で世界の留学生の現状を数値により検証する。3で日英の留学生交流における現状を類似点と相違点から読み取る。4で実際に訪れた英国大学における留学生支援の実情及び留学生から聞いた生の声を紹介する。

### 1 日英における留学生政策

#### (1) 日本

日本では1983年の中曽根内閣による「留学生10万人計画」の提言がよく知られている。当時1万人強(10,428名)であった日本への留学生は2003年に約11万人(109,508名)に達し20年を経て数字の上での達成に至った。

また、2008年7月には福田内閣において「留学生30万人計画」骨子が策定され、現在の留学生政策を方向付ける重要な指針となっている。

2003年12月16日付で発表された「新たな留学生政策の展開について(答申)」によれば以下の基本的方向に従って留学生交流は「一層の推進」の途上にある。

#### ○ 留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進

- 留学生交流の推進は、各大学等がより主体的な役割を果たすことを基本
- 日本人の海外留学への支援
- 留学生の質の確保と受入れ体制の充実
- 日本学生支援機構設立等による留学生や大学等に対する支援体制の強化

## (2) 英国

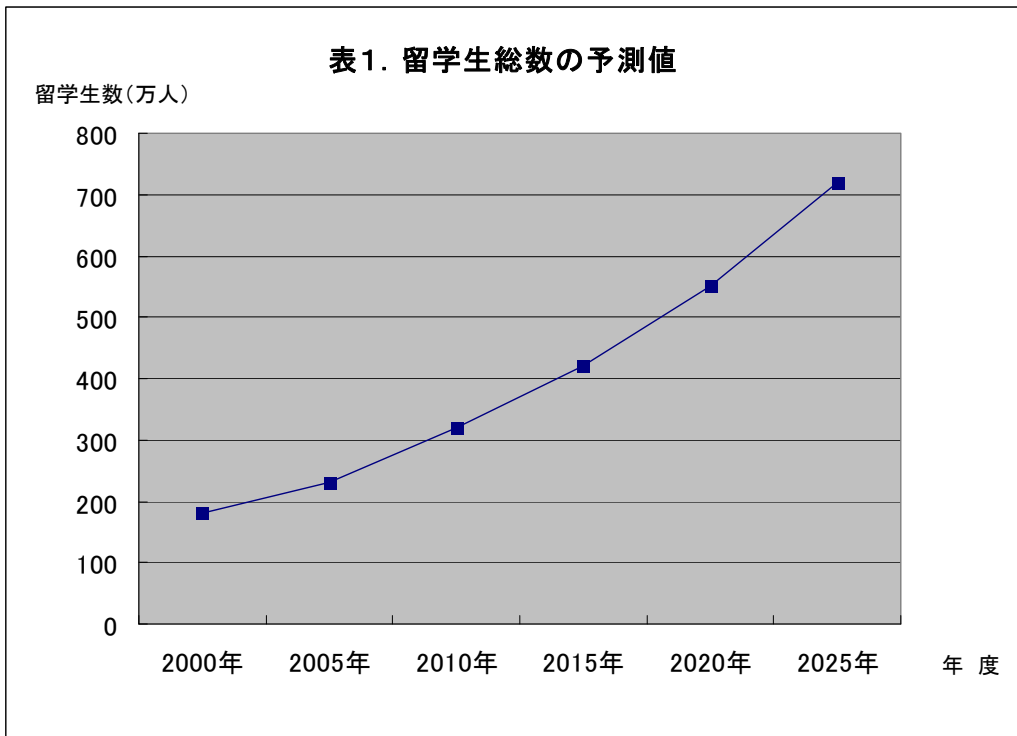
英国では 1999 年にブレア首相(当時)が PMI(Prime Minister's Initiative)として 2005 年までに留学生を 5 万人増加させる数値目標を表明した。世界 110 カ国以上に展開されている公的機関である British Council を中心として留学生受入れのキャンペーンが繰り広げられ目標より 1 年早い 2004 年に当初の目標を大幅に上回る増加を達成した。2006 年 4 月には先の PMI の第 2 段階として PMI2 が開始された。5 カ年計画である PMI2 の中で英国が掲げる主要目的は以下のとおりである。

- 高等教育において英国ブランドを確立する
- 留学生が英国留学をとおして有意義な経験ができることを保証する
- 英国大学と留学生を輩出する世界の大学が戦略的な協力関係を構築できるよう支援する
- 海外機関とのパートナーシップの増加を目指すと同時に国際パートナーとしての英国の価値を証明する
- 留学生市場の多様化及び強化を進める

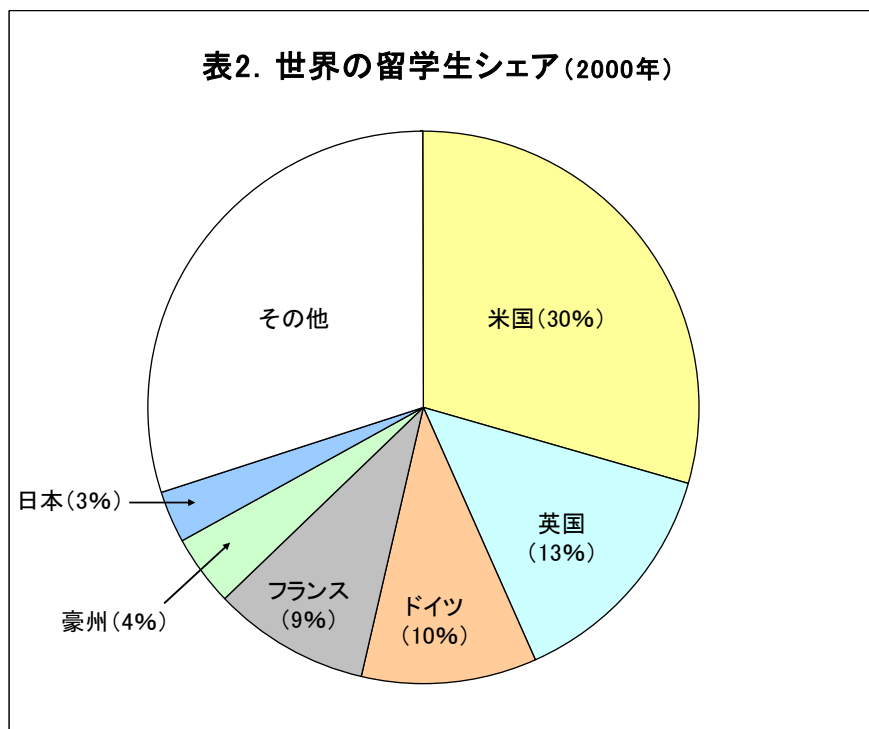
また、上記を踏まえた具体的な目標が次のとおり設定された。

- 高等教育において 70,000 人、社会人教育において 30,000 人の留学生を新たに獲得する
- 英国大学の留学生満足度において飛躍的な向上を目指す
- 外国大学との提携校の数において大きな成長を目指す
- 1 年間に英国へ 10,000 人以上の留学生を輩出する国を倍増させる

## 2 数値で見る世界の留学生の現状



(出典:IDP, Global Student Mobility 2025)



(出典: 文部科学省ウェブサイトより)

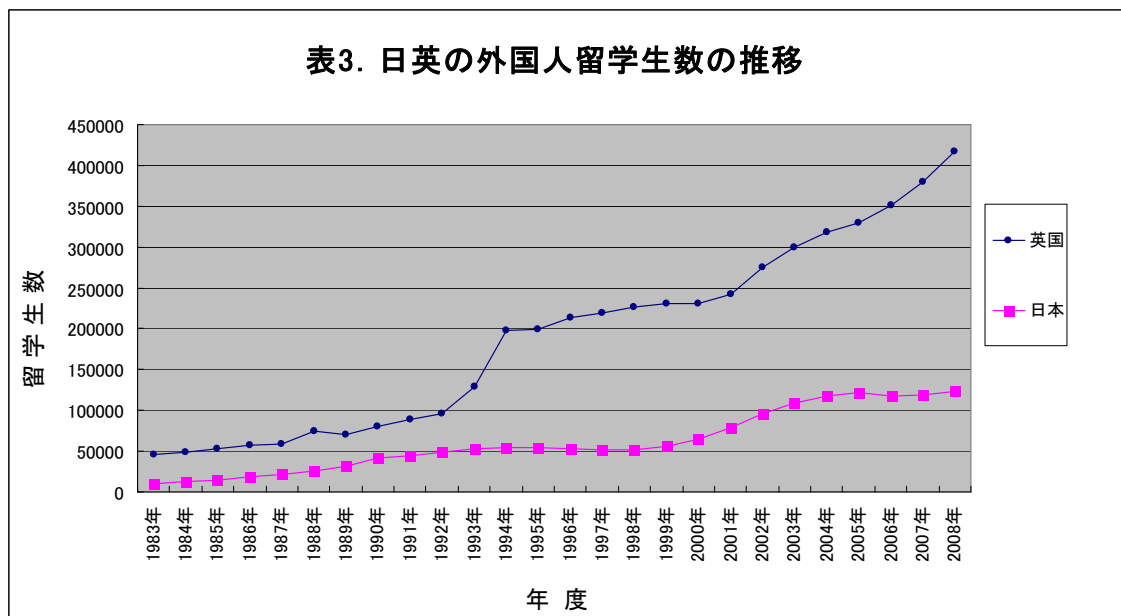
IDP Education Australia と Anthony Boehm らが開発した留学需要の予測モデル GSM2025 によれば 2000 年時点で 176 万人であった世界の留学生は 2025 年には約 716 万人にまで増加するとされている。つまり、留学生はこれから 15 年で約 4 倍に増加すると計算されている。急速なグローバル化の波のもと、世界における人的交流が目覚ましいスピードで発展を続けていくという予測は、表 1 から理解できる。

また、表 2 から分かるとおり、2000 年の世界の留学生シェアは英国が 13%、日本が 3% である。各国別の日本留学の市場シェアが今後も変わらないという仮定のもとで日本留学の 2025 年までの予測を行うと世界全体での日本のシェアは 6.5% に上昇し、来日する留学生数は 46 万 6 千人に至るという予測もある\*。

つまり、現在の目標値である 30 万人を 2025 年までには優に超えているという計算である。しかしながら、加速的に増加する留学生は政府による目標値にとって好ましいことである一方、留学生サービスが同様の加速度を獲得し発展していけるのかという素朴な不安は留学生支援に関わる人間が抱く共通感情であろう。

### 3 日英の留学生交流における現状－類似点と相違点

ここでは、日英の留学生交流における現状を類似点と相違点から読み取る。



(HESA、日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

\* Asia SEED 「世界の留学需要 –GSM2025 に基づく予測と日本留学市場の展望–」による

## (1) 留学生総数について

表 3 に示した「日英の外国人留学生数の推移」から分かるとおり、1983 年以来日英共に着実にその数を増加させている。1983 年時点での留学生数は日本が 10,428 人、英国が 45,416 人であった。2008 年時点では、日本が 123,829 人、英国が 417,000 人である。すなわちこの 25 年間で日本はその数をおよそ 12 倍に、英国は 9 倍にまで増加させた。著しい増加という点では日英両方にあてはまる共通点であると言えるが、この傾向が日英に限られた事でないことは 2 で述べたとおりである。グローバル化が急速に進むこの時代に、留学生市場は確実に拡大を続けているのである。

また、日本が目標値として掲げている留学生 30 万人という数字を英国は既に 5 年前に達成していることが分かる。このことから、留学前の外国人学生の獲得戦略、自国へ入国した後の留学生支援といったハード・ソフト両方の側面において英国に学ぶべき点が多いと考える。英語を母国語としない日本が留学生の数において英国を凌ぐことは相当な困難ではあるが、留学生受入れ促進のためには英国の PMI のような明確な目標とそれを実行する有効な戦略が必要ではないだろうか。

## (2) 留学生の出身国別内訳について

次に、日英の留学生の出身国別内訳について以下に示す。

### ① 日本

表 4. 2008 年度における日本への留学生派遣国・地域の上位 10 カ国

No	国・地域／年度	留学生数	全留学生数における割合
1	中国	72,766	58.8%
2	韓国	18,862	15.2%
3	台湾	5,082	4.1%
4	ベトナム	2,873	2.3%
5	マレーシア	2,271	1.8%
6	タイ	2,203	1.8%
7	米国	2,024	1.6%
8	インドネシア	1,791	1.4%
9	バングラデシュ	1,686	1.4%
10	ネパール	1,476	1.2%
15	インド	544	0.4%
18	英国	400	0.3%

(日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

## ② 英国

表 5. 2006/07 年度における英国への留学生派遣国・地域の上位 10 カ国

No	国・地域／年度	留学生数	全留学生数における割合
1	中国	49,595	14.1%
2	インド	23,835	6.7%
3	アイルランド	16,255	4.6%
4	ギリシア	16,050	4.6%
5	米国	15,955	4.5%
6	ドイツ	14,010	4.0%
7	フランス	13,070	3.7%
8	マレーシア	11,810	3.4%
9	ナイジェリア	11,135	3.2%
10	香港	9,640	2.7%
17	日本	5,705	1.6%

(UKCISA のデータを基に筆者作成)

日英に共通して言えることは、中国からの留学生が互いに最大数となっている事実である。経済成長の著しい国の学生が自国の外を目指すということは想像に難くないことであり、今後そのような国々の学生をより多くひきつけることのできる「戦略的な魅力」を備える必要がある。ここで注目したいことは、もうひとつの経済成長国であるインドからの留学生受入れに大きな差が認められる点である。日本へのインドからの留学生は 544 名。全体に占める割合はわずか 0.4%である。一方、地理的には日本よりも遠いにもかかわらず英国へのインドからの留学生数は 23,835 名に達する。全体の 2 番目に位置し、割合でも 6.7%と高い。英国とインドには歴史的に深いつながりがあるという事実を鑑みたとしても、日本はインドからの留学生を増大できるような戦略の構築が必要であろう。

次に、日英間の大きな違いの中での等閑視できない事実として日本の留学生出身国に大きすぎる偏りが認められるという点が挙げられる。表 4 から明白なように、日本の上位 3 カ国である中国、韓国、台湾からの留学生が全留学生に占める割合は 78.1%(前年度 80.1%)に上る。一方、英国における上位 3 カ国を合計しても全体の 25.4%にしかならないどころか上位 10 カ国を合計しても 51.5%であることが表 5 から分かる。

つまり、さまざまな国から留学生を受け入れているという英国の個性と近隣諸国のみで全留学生の 8 割を占めるという日本の個性には大きすぎる違いが認められる。

この相容れない個性の隔たりについてその原因を追究すれば本報告書内では収まりきらない膨大な検証と考察が必要となると思われるので深追いを避けるが、複雑な要因が絡み合った上での大きな違いであることは確かである。その複雑な要因の一端として筆者が調査を進める中で感じるに至った事実をひとつ挙げるとするならば両国における留学生の捉え方の違いが挙げられる。

すなわち、①留学生政策を知的国際貢献という角度から捉え、留学生を「受け入れる対象」としている

日本と、②増加する留学生をひとつの市場として捉え、留学生を「獲得する対象」と認識している英国との差である。この捉え方の差は英国において高等教育そのものが輸出産業と考えられていることを明確に示している。事実、英国の教育と訓練の輸出は、年間 100 億ポンド(1 兆 4000 億円)に相当すると考えられている。

留学生の増加が重要な収入源の拡大と捉えられ、留学生が獲得する対象と認識されていればこそ、国内で座して待つのではなく海外へ出向きリクルート活動を積極的に展開する大学が英国に多いという現状にも納得がいく。

反対に、英国大学の現状に比べればおとなしすぎるくらいに消極的な日本の大学のリクルート活動もこの視点の相違を理解することによって説明がつく。

また、英国では大学のみならず British Council や Education UK Partnership といった機関が官民協力をを行い連携したリクルート活動を繰り広げていることも大きな参考となるであろう。

### (3) 留学生受入数の多い大学について

ここでは、留学生を多く抱える大学についてその現状を探る。表 6 及び表 7 は留学生数が多い上位 10 大学の留学生数と全学生に対する留学生の割合を示している。

#### ① 日本

表 6. 2008 年度における留学生受入数の多い大学

No	大学名	留学生数	全学生数に対する 留学生の割合
1	立命館アジア太平洋大学	2,644	44.3%
2	早稲田大学	2,608	4.8%
3	東京大学	2,388	8.3%
4	大阪大学	1,439	5.9%
5	国土舘大学	1,356	9.7%
6	筑波大学	1,337	8.1%
7	京都大学	1,335	5.9%
8	大阪産業大学	1,297	12.4%
9	九州大学	1,292	6.7%
10	東北大学	1,214	6.8%

(日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

## ② 英国

表 7. 2006/07 年度における留学生受入数の多い大学

No	大学名	留学生数	全学生数に対する 留学生の割合
1	The University of Manchester	8,345	21%
2	The University of Nottingham	7,710	23%
3	The University of Warwick	7,430	25%
4	London Metropolitan University	7,115	25%
5	The University of Oxford	6,555	27%
6	City University	6,385	27%
7	<b>The University of Cambridge*</b>	<b>6,340</b>	<b>22%</b>
8	University College London	6,135	32%
9	London School of Economics and Political Science	5,975	66%
10	The University of Westminster	5,730	23%
18	<b>The University of Edinburgh</b>	<b>4,665</b>	<b>19%</b>
19	<b>The University of Sheffield</b>	<b>4,565</b>	<b>18%</b>
参考	University of York	2,314	20%

(UKCISA のウェブサイトから引用)

表 6 及び表 7 から読み取れることは、日本の大学における留学生の割合は英国と比べるとまだまだ低水準であるということである。全学生のうち 4 分の 1 を留学生が占める英国の大学と、留学生の割合が 1 割に満たない日本の大学とでは、留学生支援における意識の高さが異なってくることは当然のことである。

英国大学における留学生の割合の高さは、留学生サービスのきめの細やかさという、目に見える形で認識することができた。英国大学の留学生サービスの現状については次項で詳述するが、学生宿舎に留学生と国内学生を区別せずに入居させ交流を促進しているという状況等からは学ぶべき点が多いと思う。

また、日本では留学生受入れ促進のために英語による授業を増やそうという声が多く聞かれるが、大学内に視点を移せばまだまだ英語での授業を真に必要としている学生の割合が低いのも事実である。単に英国を模倣するだけでなく、日本独自の取り組みが形成されていくべきであろう。

次頁、表 8 は日英の全学生数に対する留学生の割合を示す。英国の留学生の割合が留学生受入れ数の多い大学に限ったことではないことが分かる。

\* 太字は筆者が訪問調査を行った大学。



表 8. 日英の学生総数における留学生の割合

	学生総数	留学生総数	全学生数に対する留学生の割合
日本	2,830,000	123,829	4.4%
英国	2,343,100	351,465	15.0%

(日本データ 2008 年度:学校基本調査から引用)

(英国データ 2006/07 年度:UKCISA ウェブサイトから引用)

#### 4 英国の留学生受入れの実情について

ここまで、データを基に日英の留学生支援の現状における類似点・相違点を探ってきた。英国が日本よりも留学生受入れにおいては量的に先を進んでいることが分かった。日本の約3倍の留学生を抱える英国が、留学生サービスといった質の面でも優れているであろうことは容易に想像ができる。筆者は実際に英国の大学を訪問し留学生サービスを進める大学の取り組みを調査した。同時に、そのサービスを楽しむ側の留学生にも会いインタビュー調査を行った。訪問した大学は①ヨーク大学、②エジンバラ大学、③シェフィールド大学、④ケンブリッジ大学の4大学である。これらの大学が英国内においてどのような位置づけであるのかという前提のために Times Higher Education が 2008 年 9 月 21 日付で発表した英国大学のリーグ・テーブルを表 9 に示す。訪問した4大学はいずれも上位20位にランクインしており、学生満足度、教育の質等の項目で高評価を得ていることが分かる。

また、表7で示したとおりこれらの大学は留学生を多く受け入れる上位20校の中にもランクインしており(ヨーク大学を除く)全学生に占める留学生の割合も約20%と高水準を保っている。

表 9. 英国大学ランキング 上位 20 大学一覧

順位	大学名	学生満足度	教育の質	ピアレビュー	研究の質	入学試験のポイント	就職率	卒業時の成績	学生スタッフ率	ドロップアウト率	合計
1	<b>Cambridge</b>	172	48	59	185	250	82	85	82	18	981
2	Oxford	167	43	64	178	250	74	90	86	7	959
3	Imperial College London	109	41	55	167	237	85	72	96	9	871
4	London School of Economics	105	44	52	179	234	88	75	79	10	866
5	St Andrews	169	33	46	152	221	66	83	79	5	854
6	University College London	126	39	52	156	216	79	75	100	-3	840
7	Warwick	130	37	50	161	223	75	76	74	8	834
8	Durham	143	33	51	149	223	70	79	65	18	831
9	<b>York</b>	<b>143</b>	<b>47</b>	<b>47</b>	<b>158</b>	<b>211</b>	<b>55</b>	<b>75</b>	<b>76</b>	<b>12</b>	<b>824</b>
10	Bath	135	34	45	148	213	80	77	60	12	804
11	Loughborough	172	47	40	123	180	73	67	59	27	788
12	Southampton	132	35	43	154	194	72	75	61	20	786
13	Nottingham	122	39	47	142	201	72	75	72	13	783
14	Exeter	170	35	39	133	189	61	80	60	14	781
15	<b>Edinburgh</b>	<b>106</b>	<b>33</b>	<b>52</b>	<b>143</b>	<b>209</b>	<b>76</b>	<b>80</b>	<b>75</b>	<b>5</b>	<b>779</b>
16	Bristol	102	33	52	148	214	78	78	68	5	778
17	King's College London	119	36	46	134	202	81	72	84	0	774
18	Leicester	163	36	39	129	179	73	69	69	11	768
19	<b>Sheffield</b>	<b>139</b>	<b>35</b>	<b>45</b>	<b>129</b>	<b>201</b>	<b>74</b>	<b>72</b>	<b>69</b>	<b>1</b>	<b>765</b>
20	Lancaster	135	31	39	154	187	53	69	79	9	756

(出典: The Sunday Times 2008 University Guide rankings)

(http://extras.timesonline.co.uk/stug/universityguide.php)

## (1)ヨーク大学

訪問日時:2009年1月7日(水) 14:00-16:00

対応者: Mr. Simon Willis, Director, International Office

インタビュー:留学生2名(国籍:イラク、ドイツ)

学生総数:11,820名

留学生総数:2,314名

全学生に対する留学生の割合:20%

### ① 国際部門の組織編制について

国際部門はヨーク大学の国際戦略を総合的に担当しており職員数は13名である。留学生に対する奨学金や日常生活サポートは学生サービス部門が、また留学生の住居に関するサポートは学生宿舎部門が専門的に担当しているため13名で十分対応できているとのことである。留学生リクルートメントにおいては国・地域ごとに担当者を配分し、ひとり3-5の担当国・地域を持って活動を進めている。具体的には以下のとおり。

- A) インド・アフリカ・ノルウェイ
- B) パキスタン・シンガポール・タイ王国・マレーシア・ブルネイ
- C) 中国・香港・メキシコ・カナダ
- D) 日本・韓国・台湾

また、日本の大学との大きな違いとして職員に異動がないという事実を知ることができた。2-4年で職員が異動することが通常の日英に対してヨーク大学は国際部門が独自に職員を採用し採用された職員は生涯国際部門にて勤務することになる(この調査をとおして英国大学は総じて職員に異動がないということが分かった)。日英のこの仕組みの違いは一長一短であろうが、日本では異動することが通常であることを伝えると職員が築き上げた外国大学等との信頼関係を2-4年で失ってしまうのは惜しいのではないかという感想を聞くことができた。

### ② 国際交流の取り組みについて

ヨーク大学の国際戦略において現在力を入れているプロジェクトとして「Worldwide Universities Network(WUN)」が挙げられる。このプロジェクトは2000年に英米の8大学によって設立され2008年現在ではヨーロッパ、北米、中国、オーストラリアから17大学が参加している。WUNの目的は参加大学間で生まれる共同研究が世界的な諸問題に対する知識と理解において飛躍的な進歩を目指すというもので、物理学・社会科学・生命科学・人文科学といった幅広い分野での共同研究の支援を行っている。共同研究が採用されれば参加大学間で学生及び研究者の交流が奨励され、実際に多くの学生(研究者)

による交流が実施されてきた。

また、WUN は Research Mobility Program (RMP) というプログラムによってポスドク及び若手研究者の海外での共同研究を促進している。2002 年の開始以来、400 名がこのプログラムをとおして交流を行ってきた。

### ③ 海外重点地域について

ヨーク大学は海外オフィスを有していないものの、積極的な海外展開をうかがい知ることができた。重点的に海外展開を図っている国・地域はあるかという質問には東南アジア、東アジア、南アジアであるという答えが返ってきた。具体的には、インド、シンガポール、スリランカ、マレーシア、中国の名が挙げられた。印象的であったことは、ヨーク大学のウェブサイトでは国別の留学案内を提供していることである。表 10 はヨーク大学のウェブサイトであるが、自国の国旗をクリックするとその国の学生へ向けた案内を見ることができる。日本人学生に対しては日本語のウェブサイトも用意されていた。



(表 10:ヨーク大学ウェブサイトから <http://www.york.ac.uk/>)

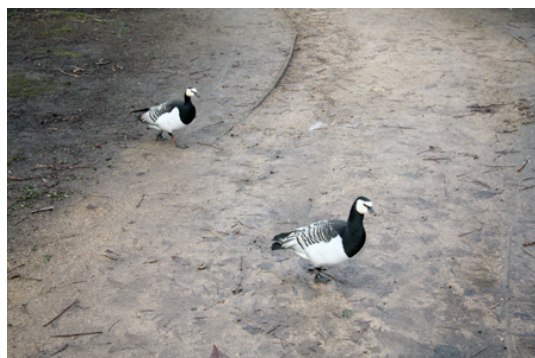
さらに注目すべきは、ヨーク大学職員が自ら海外へ出てリクルート活動を行っていることである。外国で留学を躊躇している(もしくは留学に大きな期待を抱いている)学生のところへ実際に出向き、不安や悩みを解消する助けになるということはどれほど学生の信頼を勝ち取ることの出来る行為であるかは多言を要しない。2009 年 2 月から 7 月の半年間で 16 カ国での説明会が予定されている。

また、York Ambassadors' Scheme(ヨーク大学大使事業)というプロジェクトも興味深い印象を受けたので紹介する。これは、ヨーク大学に在学する留学生、また留学後自国へ帰国した元留学生がヨーク大学大使となり留学を希望する学生からの疑問や悩みを解決するというものである。留学希望者からの質問を待つという受身の体勢のみならず、自ら自分の母校へ出向いて英国高等教育及びヨーク大学について説明会も開催している。

## ④ 留学生インタビュー

イラク及びドイツからの留学生にインタビュー調査を行った。博士課程に在籍するドイツからの留学生は、学部、修士課程もヨーク大学で修了しており、研究者になるという明確な目標を持って英国を留学先として選んだということだった。ヨーク大学に対しては留学前、留学後をとおして好印象を持っており、留学生が必要とする奨学金、宿舎、生活面での総合的な情報は、大学のウェブサイト及びメーリングリストを通じて入手している。

イラクからの留学生は、イラク政府から奨学金を得てヨーク大学の修士課程に在籍している。ヨーク大学を選んだ理由は、自身の研究分野において先進的な環境が整っていること、英国大学での学位が課程終了後母国でとても役に立つということだった。留学前の情報収集にはウェブサイトやブローチャーを活用し、必要な情報は的確に得ることが出来たという(この報告書を作成するにあたって筆者自身英国大学のウェブサイトから情報収集を試みたが、総じて必要な情報までのアクセスはとても分かりやすいものであったことは事実である)。言語の違いにおける障害はないかという質問には、イラクでは初等教育時から英語の学習を行っているため語学面での障害を感じたことは無いという。日本に対する印象を尋ねると、研究室に設置されている実験機器の中でも日本製の性能はとても優れたものであるという好意的な印象をもち、将来は共同研究などの機会をつくって日本を訪れたいという感想を聞くことができた。



(自然に囲まれたキャンパス)

## (2) エジンバラ大学

訪問日時: 2009年1月12日(月)・13日(火) 10:00-16:20

対応者: Prof. Stephen Hiller, Vice Principal International  
Mr. Alan Mackay, Head of International Office

インタビュー: 留学生2名(国籍: 日本)

学生総数: 約 24,000 人

留学生総数: 4,665 名

全学生に対する留学生の割合: 19%

### ① 国際部門の組織編制について

国際部門は 25 名の職員で構成されており 6 つのセクションから成る。各セクションと人数は次のとおり。

- A) マネージメント(2名)
- B) 留学生サポート(3名)
- C) 学生交流(3名)
- D) ウェブサイト・刊行物(2名)
- E) 留学生リクルートメント(7名)
- F) 事務所管理(他の課との共通スタッフ)(8名)

海外には二つの拠点を持ちアカデミックスタッフが常駐している。北東アジアオフィスが日本にあり、日本・韓国・台湾をカバーしている。中国、北京市にも拠点を持ち中国における展開を広げている。その地における広報活動や海外の高等教育事情調査が主な任務である。

### ② 海外重点地域について

重点的に留学生受入数を伸ばしたい国・地域はあるかという質問には、重点化はしておらず、世界全体から満遍なく留学生を受け入れたいという回答が返ってきた。

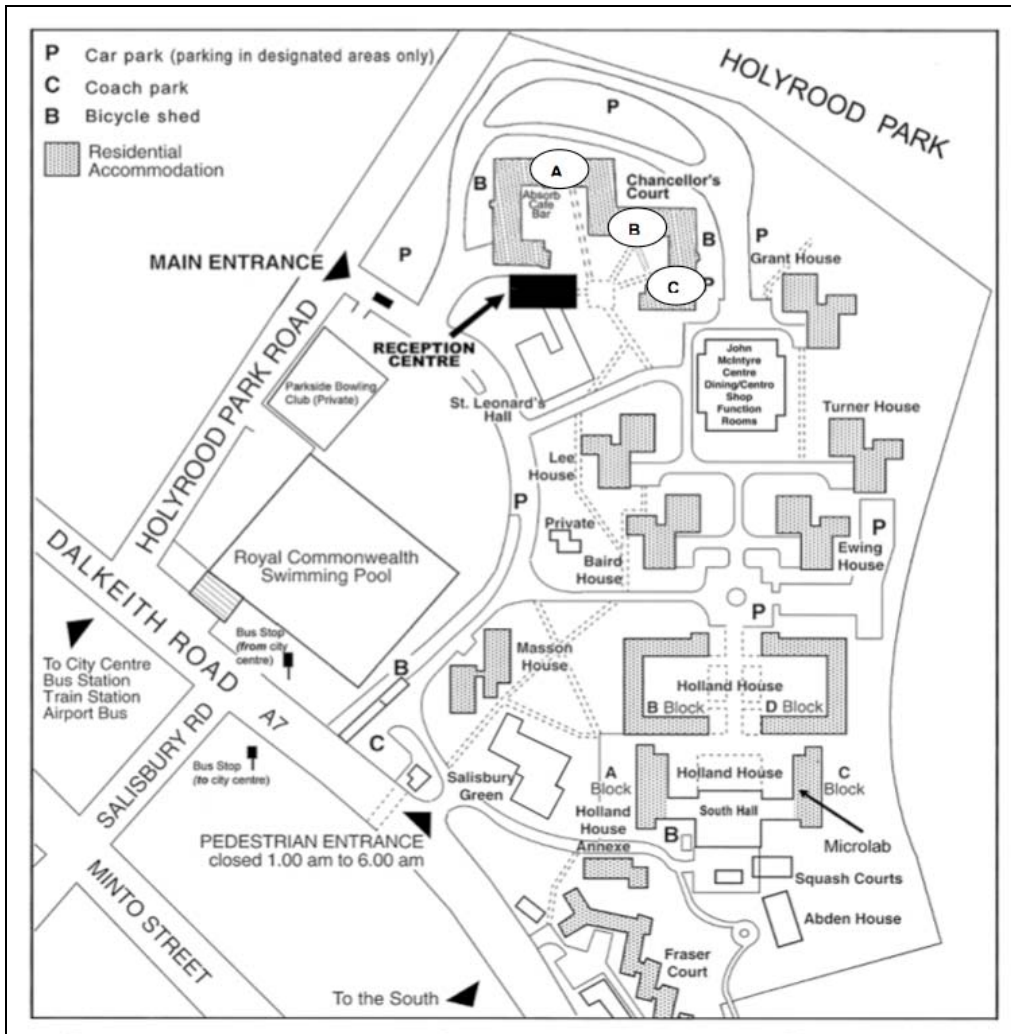
また、ヨーク大学同様、大学職員が自ら海外へ赴き定期的なリクルート活動を行っており、2009年2月から5月までに8カ国での説明会が予定されている。8カ国の内訳は、アイルランド・インド・シンガポール・スイス・ブルネイ・マレーシア・米国・香港である。特に、インドでは2週間にわたって3都市(バンガロール:南インド、チェンナイ:南インド、プネー:西インド)での説明会を開催するとのことであった。

留学生が英国に到着する日には、空港出向かえサービスを行っている。その他、国際部門主催のネットワーキングパーティ、小旅行、エジンバラ市内のショッピングツアーなども企画し実施している。

③ 学生宿舎視察

エジンバラ大学では学部課程への新規留学生には全員に宿舎を保証している。料金は、学部生・単身で7,000円/週〜(食事なし)・18,200円/週〜(食事付き)、大学院生・単身で11,700円/週〜(食事なし)という料金設定である。エジンバラにおける不動産の相場から言えば、決して安く設定されているものではなく、部屋によっては相場より高いという状況であることが分かった。但し、料金が割高な理由は、朝食・夕食付き、大学から近い、売店・スポーツ施設が完備されているなどのサービス面での充実故であることも分かり宿舎内でとても快適な大学生活を送ることができるのも事実であることがわかった。サービスは絶えず進化するものでなければならず、そのために毎年学生の満足度を計るアンケート調査を実施してサービスの向上を目指しているという言葉が印象的だった。

また、英国の大学では「留学生宿舎」「国内学生宿舎」という区別をしておらず、学生なら誰もが入居(申請)可能であることも分かった。学生の出身地の区別なく皆が共存できる健全な風紀を感じ取ることができた。次頁の写真は大学キャンパスの写真ではなく、あくまで学生宿舎内の施設・設備である。



(表 11. 学生宿舎案内図)



(学生宿舎外観)



(標準的な部屋)



(宿舎内のカフェ)



(パソコンルームも完備)



(共有スペース)



(共有キッチン)



(掲示板)



(部屋からの眺め)

(写真: エジンバラ大学 Pollock Halls of Residence)



#### ④ 留学生インタビュー

日本人留学生2名(博士課程及び修士課程在籍者)とのインタビューを実施した。日英における研究・生活環境及び留学生支援の違いについて率直な意見を聞くことができた。

研究面においては、英国では学生に対する指導の手厚さが印象深いという。指導教員が二人付き、研究の進捗等に対して適切なアドバイスをしてくれるとのことだった。日本でも熱心に指導を施す教員はいるけれどもという前提で、英国ではより多くの教員が当然の職務として指導をしているのではないだろうかという感想を聞くことができた。英国ではPhD学生やポスドクの進路について機関評価などでも重視されるため、人材を責任を持って育てるという意識が強いひとつの表れでもある。

また、充実した図書館・文書館があること、日常の雑務(事務処理)が少ないこと、学会参加のための支援があることがより研究に専念できる環境を生み出しているということだった。

一方、設備面では総じて英国ではパソコンをはじめとする機器が古いという。実験機材等もその先進度だけを比べたら日本の方が優れているのではないかという感想であった。但し、ものを簡単に捨てずに使い続ける、少ない予算で上手にやりくりするという点では英国の現状には好感が持てるということだった。

留学生支援の面からは、(日本に比べれば)充実した学生宿舎がある一方、人気が高く入居のための競争率は高いとのことである(現在エジンバラ大学では新たに1,000戸の学生宿舎を増設中)。700円-1,400円で参加可能な貸し切りバスツアーなども実施されているがこちらも人気が高いため参加できる確率が低いことに不満があるようだった。



(エジンバラ大学周辺はユネスコ世界文化遺産に登録されている)

### (3) シェフィールド大学

訪問日時: 2009年1月15日(木)

対応者: Prof Dominic Shellard, Pro-Vice-Chancellor (External Affairs)

Ms Gosia Wells, Director, International Office

Dr Tracy A Swift, Head of Research Development Section

Ms Clair Taylor, International Student Support

学生総数: 約 25,000 人

留学生総数: 4,565 名

全学生に対する留学生の割合: 18%

#### ① 国際部門の組織編制について

国際部門は3つのセクション、33名のスタッフで構成されている。主な内容は留学生のリクルート活動であり留学生獲得に特化した取り組みをうかがい知ることができた。

また、訪問した英国大学中最も戦略的なブランド・マネジメントが構築されていた。具体的には、ウェブサイト、ブローシャー、その他留学生向け配布物において優れたデザイン性が見られ、内容もとても充実していた。また、約30分の大学案内DVDも作成されており内容も見ごたえのあるものであった。これらの戦略的なブランディングの構築は、大学が未来の留学生にとって差別化されたブランド価値として認識されるのを可能としていると同時に、留学後の自分の生活を細部までイメージできるという点で相互に利益をもたらしている。

#### ② 国際交流の取り組みについて

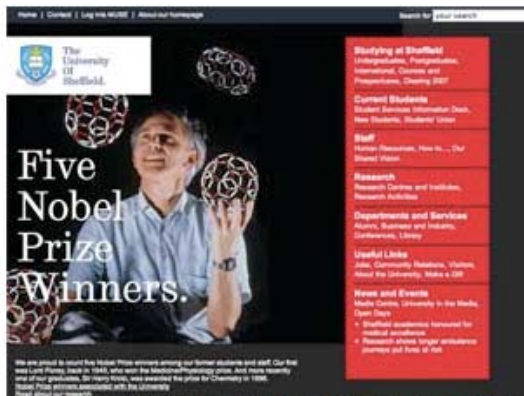
2009年9月にシェフィールド大学同志社センターが同志社大学今出川キャンパスに設置されるなど積極的に海外大学との交流を図っている姿を見ることができた。シェフィールド大学東アジア研究所で日本語を専攻している学生が参加できる短期留学プログラムが開始されるという。

#### ③ 海外重点地域について

重点的に留学生受入数を伸ばしたい国・地域はあるかという質問には、アフリカ・アラブ諸国からより多くの留学生を獲得したいという回答を得ることができた。

また、前述の2大学同様、海外での定期的なリクルート活動を行っており、2009年1月から4月までに16カ国・地域での説明会が予定されている。その内訳は、インド・インドネシア・オランダ・ギリシア・サウジアラビア・シンガポール・スリランカ・タイ王国・ナイジェリア・パキスタン・ブルネイ・マレーシア・メキシコ・中国・香港と多岐に渡る。海外には、ナイジェリアとマレーシアに拠点をもちスタッフが常駐して大学案内、査証取得等のサービスを行っている。

The achievements of our staff and students



Nobel Prize winners - click image for more details



Edward Spalton, prize-winning aeronautical engineering student - click image for more details

The city we live in



Sean Bean honorary degree - click image for more details



BUSA student athletics championships - click image for more details

(シェフィールド大学ウェブサイトではトップページの履歴も見られる)



(大学案内 DVD)

#### (4)ケンブリッジ大学

訪問日時:2009年1月27日(火) 14:00-16:00

インタビュー: 留学生3名(国籍:キプロス、ギリシア、日本)

学生数:約17,845人(フルタイム学生のみ)

留学生総数:6,340名(パートタイム学生含む)

全学生に対する留学生の割合:22%

##### 留学生インタビュー

インタビューをしたキプロス、ギリシアからの留学生は日本学術振興会の事業である外国人特別研究員(欧米短期)によって渡日経験のある学生であった。日本での経験と形成されたネットワークによって将来は日本での研究を志しているという。将来、どのようなプログラムによって日本との共同研究を継続することができるのか熱心に質問をうけた。

一方で、日本人留学生からは日本人に対する海外派遣プログラムがとても少なく、ケンブリッジ大学に留学するにあたって資金援助先を確保するのに大変苦労したという話を聞くことができた。幸運にも民間企業からの奨学金を得て博士課程に留学できているということだったが、その競争率はとても高く多くの日本人学生が資金面での折り合いがつかず海外留学を断念せざるを得ない状況にあるという。大学の国際化において外国人を招き入れる視点だけではなく、日本人が海外に積極的に出ることを促す施策が充実してくれればという意見を聞くことができた。外国人の受入れに注力するあまり、優秀な日本人学生を海外へ送り出す政策が追いついていない現状を示唆する声であった。

#### 5 おわりに

拡大し続ける留学生市場の現状と、英国大学の留学生サービスの取り組みについて概観した。留学生サービスは留学生獲得後に始まるものと思われがちだが、留学生獲得前に既にそのサービス競争は始まっているというのが本調査をとおしてわかったことである。これらの英国大学をはじめとする世界の大学を競争相手として日本の大学が留学生市場においてその存在価値を増大させていくためには、サービスの充実が必要不可欠であることは言うまでもない。単に外国の模倣をするだけではなく、日本として必要なサービス形態を知るところからのスタートが必要ではないだろうか。例えば、日本への留学生の8割を占めるのが近隣諸国からの留学生であるにもかかわらず、それらの国々の言語による情報提供が必ずしも十分になされていないのはひとつの例として挙げられるだろう。

最後に、「留学生サービス」という言葉を本報告書においては当然のごとく使用してきたが、果たしてどれだけ多くの日本の大学職員(筆者自身も含めて)が留学生を「サービスを提供する顧客」という視点で対応できているのかを問い、自身のこれからの課題としていきたい。

## 謝辞

本報告書作成にあたり、快く調査訪問を受け入れてくださった多くの英国大学関係者の皆様に心より感謝いたします。

また、古川センター長をはじめ日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの皆様、日本学術振興会の皆様、東北大学の皆様に深く感謝申し上げます。

## 参考文献・ウェブサイト

- 文部科学省 学校基本調査
- 日本学生支援機構 平成 20 年度 外国人留学生在籍状況調査結果
- 中央教育審議会 新たな留学生政策の展開について(答申)
- GLOBAL STUDENT MOBILITY 2025  
Forecast of the Global Demand for International Higher Education  
IDP Education Australia
- Asia SEED「世界の留学需要 -GSM2025 に基づく予測と日本留学市場の展望-」
- The Sunday Times 2008 University Guide rankings
- UK Council for International Student Affairs(UKCISA)ウェブサイト(<http://www.ukcosa.org.uk/>)
- Higher Education Statistics Agency(HESA)ウェブサイト  
(<http://www.hesa.ac.uk/>)
- ヨーク大学ウェブサイト(<http://www.york.ac.uk/>)
- エジンバラ大学ウェブサイト(<http://www.ed.ac.uk/>)
- シェフィールド大学ウェブサイト(<http://www.sheffield.ac.uk/>)
- ケンブリッジ大学ウェブサイト(<http://www.cam.ac.uk/>)
- 日本円換算は、2009 年 1 月のレートである 1 ポンド=140 円を使用した。

監 修：古川 佑子（ロンドン研究連絡センター長）  
編集長：関口 健（ロンドン研究連絡センター副センター長）  
編集担当：金子 奈美子（ロンドン研究連絡センター国際協力員）